

ISSN 0387-2793

人口問題研究

第52巻第1号
(通巻218号)

1996年4月刊行

調査研究

- 人口問題に関する国民の意識構造の分析——「第2回人口問題に関する意識調査」の結果から——……………金 稲 白 中 子 葉 石 川 武 治 寿 子 史 紀 聡 …… 1~40
- コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化——東京圏の動向に注目して——……………中 川 聡 史 …… 41~59

資料

- リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス——国連人口開発委員会におけるカイロ会議の第1回フォローアップ——……………阿 藤 誠 中 川 聡 史 …… 60~73

書評・紹介

- Kerstin Lindahl-Kiessling and Hans Landberg (eds.), *Population, Economic Development, and the Environment* (鈴木 透)…………… 74
- 厲 以寧、『中国社会福利模型——老年保障制度研究』(佐々井司)…………… 75

雑報

- 人事の異動—定例研究報告会の開催—資料の刊行—ダラ・ズアンナ博士 (Gianpiero Dalla Zuanna) の招へい—第59回人口問題審議会および第3回人口問題と社会サービスに関する特別委員会—H I V 疫学研究班総会—第17回日本大学国際シンポジウム「21世紀人類生存への道」—日本地理学会1996年度春季学術大会—厚生科学研究家庭・出生問題総合調査研究報告会—地球環境プロジェクト「中国人口流動調査出張報告」—ミシガン大学人口研究センターへの出張—ロックフェラー大学並びに国連人口部等への出張報告—外国関係機関からの来訪者—日誌…………… 76~84

厚生省人口問題研究所

調 査 研 究

人口問題に関する国民の意識構造の分析 —「第2回人口問題に関する意識調査」の結果から—

金子武治・稲葉寿・白石紀子・中川聡史

I はじめに

人口の規模と構造は一国の社会経済の発展の基礎であり、その動向を把握することは適切な行政施策の要であることは論をまたない。ことに近年のわが国の人口動向について言えば、引き続き出生力の低下によって来世紀初頭には近代日本始まって以来初の総人口の減少を迎えるとともに世界にも他に類のない程急速な人口高齢化が進展すると予想される。また東京圏への一極集中にみられる人口の不均衡分布が引き起こす諸問題は高齢化の深化とともにより困難なものとなろう。すなわち日本の人口再生産システムは現在未曾有の変革期にあり、不断の人口増加と比較的に潤沢な生産年齢人口を前提とした戦後日本の社会システムが根本から再検討を迫られていることを意味している。

上記のようなマクロな現象の背後には、こうした現象を生み出すに至った日本人の行動と意識の大きな変化があると考えられる。事実、個人の行動に即してみると、所属する世帯の小規模化、女子における労働力化の進展、晩婚化や単身者の増加に見られるライフコースの多様化が進んできており、国際結婚や外国人労働者の増大にみられる国際的人口移動の進展も著しい。このような現象は社会経済の発展に適応した人々の諸行為の変動の自然な結果とも考えられるが、そうした新たな生活実態がもたらす諸問題にも多様なものがあり、そこに新たな人口政策・研究のニーズを見いだしていく必要がある。

また、地球的規模での環境問題への意識の高まりを背景として、世界の人口問題とその環境への影響に対する人々の関心も再燃しつつある。低出生力による人口停滞と高齢化にみまわれている先進諸国と依然として高い人口成長率による人口爆発に直面している発展途上諸国の状況の乖離は深く、人口・環境問題解決への国際的共同行動を難しいものとしているが、世界経済のなかで大きな位置を占めるわが国が、こうした地球規模での人口・環境・開発問題に果たす役割への国際社会からの期待はかつてないほど大きくなっている。

以上のような観点から本研究所では前回調査(1990年)¹⁾に引き続き、1995年6月に、わが国の人口問題に関する人々の関心と行政へのニーズのありかを、少産化と人口高齢化への対応という側面を中心に総合的に把握することを目的として、20歳から69歳までの男女を対象として、「第2回人口問題に関する意識調査」を実施した。5年ごとの人口問題に関する国民の意識の変化をモニターするという点から、調査項目はほとんど前回と同じであるが、近年問題となっている晩婚化、人口一極集中、老人の扶養・介護ならびに出産・子育てへの国や自治体の支援についての項目が加えられている。

以下、本論文は今回の調査結果を前回の結果あるいは他の類似の調査結果と比較しながら分析した

1) 厚生省人口問題研究所(阿藤誠, 金子武治, 鈴木透, 三田房美), 『平成2年度 人口問題に関する意識調査』, 調査研究報告資料第4号, 1991年3月。

ものである。

II 未婚率と結婚の意志

1970年代から開始された日本人口における、戦後2度目の出生力低下の過程は、終戦後から1950年代にかけての出生力転換過程とは対照的に、結婚出生力の低下によるのではなく、主に結婚力(nuptiality)の低下に起因すると考えられている。わが国においては新生児の99%は嫡出生であり、夫婦の出生力が不変であっても有配偶率の低下はただちに人口の再生産力の減少につながる。実際、有配偶であれば出生力の高い20歳代後半の女子の未婚率は1970年代の20%前後から1990年には40%へと倍増し、この間日本女子の合計特殊出生率は2.1から1.5へと低下をみたのである。

このような結婚が出生の前提となっている状況においては、日本人口の出生動向は未婚率の行方に大きく左右される。少産化とそれとともなう人口高齢化をもたらす諸問題は日本の今後の主要な人口問題であると考えられる。そこで以下では、全調査対象者の未婚率と結婚の意志を男女年齢別、社会経済属性別に検討し、未婚化の動向について考察する。

1. 未婚率の動向

本調査で得られた年齢別の未婚率を1990年の国勢調査結果と比較すると(表1)、男子では20~24歳、35~39歳、女子では40~44歳の年齢層を除く年齢階級で今回調査の未婚率は国勢調査のそれを上回っている。特に出生力の低下に直接関連する20歳代の女子についてみると、20~24歳では85.0%から87.1%へ、25~29歳では40.2%から44.8%へと増加しており、また男子においても、25~29歳では64.4%から69.1%へ、30~34歳では32.6%から34.8%へと増加している。ただし国勢調査という悉皆調査と異なり、本調査のような標本調査においてはサンプルの偏りの可能性がある。そこで前回の意識調査と今回の意識調査の未婚率を比較してみると男子では20~24歳、35~39歳において未婚率の低下がみられるが、それ以外の年齢では未婚率は上昇している。男子の30歳代後半の動きに疑問が残るが、それ以外の全年齢層で男女とも未婚率の上昇があったと推測される。これらの結果は1985年から1990年にかけての未婚率の急増加にはおよばないものの、1990年から今日に至るまで未婚率の増大傾向には歯止めがかかっていないことを示している。

年齢別の未婚率をいくつかの社会経済的属性別に観察してみよう(表2~4)。男子においては30歳代前半に至るまで、短大・大学卒の未婚率が高卒、義務教育修了者よりも高く、30歳代後半からこ

表1 男女・年齢別未婚率の推移：1975~1995年

(%)

年 齢	意 識 調 査				国 勢 調 査							
	男		女		男				女			
	1990年 (第1回)	1995年 (第2回)	1990年 (第1回)	1995年 (第2回)	1975年	1980年	1985年	1990年	1975年	1980年	1985年	1990年
15~19	—	—	—	—	99.5	99.6	99.4	98.5	98.6	99.0	98.9	98.2
20~24	93.9	91.7	84.0	87.1	88.0	91.5	92.1	92.2	69.2	77.7	81.4	85.0
25~29	62.2	69.1	37.6	44.8	48.3	55.1	60.4	64.4	20.9	24.0	30.6	40.2
30~34	30.1	34.8	14.3	16.1	14.3	21.5	28.1	32.6	7.7	9.1	10.4	13.9
35~39	17.4	17.2	6.1	8.7	6.1	8.5	14.2	19.0	5.3	5.5	6.6	7.5
40~44	9.5	12.3	4.3	5.2	3.7	4.7	7.4	11.7	5.0	4.4	4.9	5.8
45~49	5.4	7.2	3.3	4.6	2.5	3.1	4.7	6.7	4.9	4.4	4.3	4.6

注) 配偶関係不詳は除く

の傾向が逆転するが、この逆転する年齢層は前回調査では30歳代前半に起こっており、男子の未婚化・晩婚化が高学歴層に広がってきていることを窺わせている。一方、女子においては全年齢層において高学歴なほど未婚率は高い（表2 a）。

また前回調査と比較して未婚率の上昇の程度を全体でみると、男女とも低い学歴においての上昇が顕著であり、低学歴が結婚の障害となる傾向は男女とも強くなったといえよう。男子では義務教育修了者は約5ポイント、高卒では約6ポイントの増加をみた。女子では未婚率の上昇がみられなかったのは短大卒だけであり、義務教育修了者では5ポイント、高卒、大学卒では各々3ポイント以上上昇した。年齢別にみると大学卒男子の30歳代前半、及び義務教育修了者、高卒、大学卒女子の20歳代後半という結婚適齢期層での未婚率が各々10ポイント程度上昇したことが注目される。

要するに女子においては、前回調査で示唆されていると同様に高学歴化が未婚率の上昇を引き起こす傾向は年齢に関わりなく観察されるが、男子においても高学歴であることが必ずしも30歳代以降での未婚率の低さにつながらない状況が生まれつつあると言えよう。この結果、年齢別未婚率の要約

表2 a 男女・年齢別、学歴別未婚率（第2回）

(%)

男女・学歴	全 体	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	SMAM *
男								
全 体	37.3	91.7	69.1	34.8	17.2	12.3	7.2	30.2歳
義務教育	26.3	67.1	51.7	37.5	21.5	22.1	10.9	28.2
高 校	33.6	89.4	62.7	35.0	21.0	10.4	7.6	29.8
短期大学	43.3	97.8	68.8	38.9	19.4	8.1	—	—
大 学	42.1	98.5	81.1	38.0	11.6	9.4	4.4	31.3
女								
全 体	28.1	87.1	44.8	16.1	8.7	5.2	4.6	27.3
義務教育	10.8	56.5	31.9	5.7	6.0	5.3	4.1	24.4
高 校	21.6	81.4	38.8	14.4	7.6	4.2	4.3	26.5
短期大学	37.0	95.9	50.4	16.7	9.0	6.3	5.1	28.1
大 学	43.4	96.9	64.9	23.4	11.4	6.7	8.4	28.8

表2 b 男女・年齢別、学歴別未婚率（第1回）

(%)

男女・学歴	全 体	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	SMAM *
男								
全 体	32.9	91.8	61.2	29.4	16.8	9.1	5.0	29.6歳
義務教育	21.5	73.8	36.9	36.8	24.3	15.7	7.7	28.1
高 校	27.8	88.7	54.9	27.9	16.2	8.0	2.7	29.4
短期大学	39.6	92.6	55.8	21.3	10.7	2.8	10.5	27.3
大 学	41.2	98.4	72.8	27.3	13.4	4.6	2.7	30.4
女								
全 体	22.1	82.2	36.3	13.7	5.8	3.9	2.9	26.6
義務教育	5.5	42.9	19.6	11.5	5.3	2.6	1.7	23.7
高 校	18.4	77.4	29.4	12.7	4.2	3.2	2.9	25.8
短期大学	37.1	93.1	46.3	15.5	10.2	5.6	4.4	27.8
大 学	40.0	98.6	51.3	19.4	10.3	9.4	—	—

*表中のSMAMは通常の計算法と異なり20歳まで全て未婚と仮定し、生涯未婚率として45～49歳の未婚率を用いた場合の数値。

注) 大学には大学院を含む。

指標としてSMAMの考え方に従って20歳で未婚でいたものの平均結婚年齢を計算すると、男子では大学卒において前回調査に比べて+0.9歳と最大の上昇が観測され、女子では義務教育修了者、高卒で+0.7歳と上昇が大きかった。

職業の面から観察すると（表3）、一般に男子においては事務・技術・管理関係職業の未婚率が販売・サービス関係職業や生産・運輸関係職業に比べて低いが、女子では全く逆であり、この傾向は前回調査の結果と変わらない。年齢別にみると男子では30歳代前半に至るまで事務・技術・管理関係職業の未婚率は他よりも高く、それ以後逆転するが、女子では全年齢層において事務・技術・管理関係職業の未婚率が最も高いという、学歴別の観察と平行な結果となっている。表2と同様な仮定のもとで職業別にSMAMを計算してみると、事務・技術・管理関係職業を継続した女子については一般男子なみに平均結婚年齢が30歳を越えることになる。少なくとも女子にとっては事務・技術・管理関係職業であることと結婚は両立しがたい状況が続いていると言えよう。

表3 男女・年齢別、職業別未婚率（第2回）

(%)								
男女・職業	全 体	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	SMAM*
男								
事務・技術・管理関係職業	31.9	95.0	76.0	38.3	14.3	9.1	4.7	31.0歳
販売・サービス関係職業	32.5	89.5	63.7	24.7	15.5	11.4	6.4	29.2
生産・運輸関係職業	35.3	84.6	58.6	34.3	20.3	12.7	8.8	29.1
農林漁業関係職業	15.2	83.3	28.6	40.0	13.3	8.9	5.0	27.8
女								
事務・技術・管理関係職業	47.1	95.9	69.3	33.5	18.6	8.2	8.1	30.1
販売・サービス関係職業	27.3	89.8	55.8	21.1	9.0	5.5	4.3	28.3
生産・運輸関係職業	24.1	92.5	44.7	14.6	4.2	1.6	3.1	27.3
農林漁業関係職業	3.7	92.3	—	—	5.0	4.5	3.7	—

注) 職業分類のうち事務・技術・管理関係職業は専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業：販売・サービス関係職業は販売的職業、サービスの職業、保安的職業：生産・運輸関係職業は技能労働者、一般作業員をそれぞれまとめたもの。

*) 表2の注を参照

年収と未婚率の関係をみると（表4）、男子では全年齢層において年収と未婚率は反比例の関係にあることが観察される。一方、女子においては未婚率は年収の低い層と高い層で低く、中間層で高くなっている。年収の多さは男子にとっては明らかに結婚に対して有利な条件となっているが、女子においてはその作用はいささか複雑である。収入を得る仕事と結婚生活の両立が困難である場合、非常に高い収入であれば、家事労働を外部化しても両立させることが可能であろう（高い年収と低い未婚率）が、ちょうど経済的自立が可能な程度であれば、仕事を放棄するか結婚を遅延ないし断念するかを選択をされると考えられる。その場合前者は低い年収と低い未婚率を、後者は中間的な年収と高い未婚率を導くであろう。

2. 結婚の意志—生涯独身志向

本調査では前回調査に引き続いて、未婚者に対して「いずれ結婚するつもり」か「一生結婚するつもりはない」かを二者択一で聞いている。後者を選んだものを生涯独身志向者とする。男子において前回調査よりも全体的に独身志向は若干強まっている（表5）。年齢別にみると30歳代前半までの男子において独身志向が上昇したといえる。男子のその他の年齢層及び女子においては必ずしも独身志向が強まったとは言えず、ほぼ前回なみとみなせる。同世代の大部分が未婚である20歳代前半での

表4 男女・年齢別、年収別未婚率

(%)

男女・年収	全 体	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
男							
なし	88.2	98.1	95.0	58.3	33.3	52.9	33.3
100万円未満	83.9	97.1	88.1	61.1	43.8	44.4	21.1
100~200万円未満	68.0	90.9	78.9	51.2	30.0	34.3	28.2
200~300万円未満	61.2	90.6	76.5	54.0	36.0	26.0	13.7
300~400万円未満	45.0	84.4	68.2	33.2	24.7	17.6	11.8
400~500万円未満	30.5	80.0	68.2	33.0	15.2	13.2	6.6
500~600万円未満	17.3	83.3	40.0	30.7	13.1	8.3	5.3
600~700万円未満	12.4	—	42.9	26.9	12.4	9.0	6.4
700~1000万円未満	4.9	100.0	23.1	12.5	6.6	4.1	2.2
1000~1500万円未満	4.6	100.0	60.0	16.7	2.8	1.4	1.6
1500万円以上	1.4	—	100.0	—	—	—	—
女							
なし	8.0	59.0	6.6	3.6	1.7	1.3	2.0
100万円未満	17.7	83.5	25.3	7.4	2.5	3.6	2.2
100~200万円未満	44.9	94.4	59.5	25.5	15.8	8.2	3.3
200~300万円未満	54.8	93.5	73.4	44.1	23.3	6.1	8.8
300~400万円未満	49.7	96.1	75.5	39.3	21.1	16.3	10.0
400~500万円未満	35.2	87.5	68.0	37.5	32.6	9.1	9.6
500~600万円未満	22.2	—	53.8	38.5	21.4	7.3	16.1
600~700万円未満	10.1	—	50.0	50.0	15.0	2.6	8.0
700~1000万円未満	14.1	—	100.0	33.3	25.0	4.8	7.1
1000~1500万円未満	19.0	—	—	—	—	—	28.6
1500万円以上	16.7	—	—	—	—	—	33.3

表5 男女・年齢別にみた生涯の結婚の意志

(%)

男女・年齢	第2回意識調査				第1回意識調査			
	標本数	意志あり	意志なし	不詳	標本数	意志あり	意志なし	不詳
男								
全 体	2,646	90.5	7.0	2.5	2,458	92.6	4.8	2.6
20~24	1,077	94.1	3.8	2.1	1,048	96.5	2.2	1.3
25~29	746	92.4	5.4	2.3	665	95.9	2.6	1.5
30~34	384	93.0	6.3	0.8	319	95.3	2.5	2.2
35~39	184	83.7	11.4	4.9	222	83.8	7.7	8.6
40~44	154	74.0	20.1	5.8	138	73.2	22.5	4.3
45~49	101	66.3	27.7	5.9	66	53.0	34.8	12.1
女								
全 体	2,088	89.7	7.4	2.9	1,667	91.6	6.5	1.9
20~24	1,186	95.1	3.3	1.6	937	96.7	2.5	0.9
25~29	498	94.8	3.4	1.8	402	94.8	3.5	1.7
30~34	173	86.7	10.4	2.9	152	88.2	7.2	4.6
35~39	95	70.5	20.0	9.5	79	73.4	24.1	2.5
40~44	68	44.1	38.2	17.6	59	54.2	33.9	11.9
45~49	68	38.2	52.9	8.8	38	42.1	57.9	—

生涯独身志向はいずれも3～4％程度であり、第10回出生動向基本調査（1992年）²⁾の結果（男子4.5％、女子3.9％）からもそう大きく隔たっているわけではない。しかし1980年代の第8次出産力調査（1982年）³⁾の結果（男子1.2％、女子1.9％）と比べれば明らかに独身志向者は大きく増加しており、無視し得るという水準ではなくなっていることは確かなようである。

学歴別にみると（表6）、男子においては全体では学歴が低いほど生涯独身志向は強い。一方、女子においては義務教育修了者において最も独身志向が強いことは男子と変わらないが、それに次いで大学卒の独身志向が強く、短大卒では最も独身志向が弱くなっている。

表6 男女・年齢別、学歴別生涯独身志向割合（第2回）

男女・学歴	（％）						
	全 体	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男							
義務教育	20.8	8.2	19.4	19.0	—	27.3	46.7
高 校	7.2	4.1	5.1	6.0	15.6	17.9	17.0
短期大学	6.6	4.4	4.5	7.1	28.6	—	—
大 学	4.2	2.3	4.2	3.8	6.5	14.3	26.7
女							
義務教育	35.4	23.1	13.3	50.0	33.3	75.0	63.6
高 校	7.6	2.4	3.7	10.1	18.9	28.6	51.6
短期大学	4.0	3.0	1.7	2.5	5.3	41.7	25.0
大 学	5.5	4.2	2.0	10.3	6.3	14.3	57.1

注) 大学には大学院を含む

Ⅲ 出生力と出生意識

前回の意識調査（1990年）及び第10回出生動向基本調査（1992年）⁴⁾の結果によればほぼ出生過程を終えた夫婦の完結出生児数は2.2程度であり、これは1970年代初頭から約20年間にわたって安定した値を示している。従って有配偶女子の出生行動には、この間大きな変化はなかったと推測されてきた。

以下では今回の調査によって、この点を出生児数の実態から観察するとともに、予定子ども数、理想子ども数についての夫と妻双方の出生に関する意識の変化、及び若干の社会経済的属性ならびに夫婦の家事・育児に関する役割分担意識との関連に関して観察を行った。

1. 出生児数

今回の調査では前回意識調査及び出生動向基本調査にあわせて、満50歳未満の有配偶者に対して出生児数、予定子ども数、理想子ども数などを質問した。表7は今回調査における出生児数別の有配偶女子の分布を示し、そこから平均出生児数を求めた。表8は過去2回の出生動向基本調査及び前回意

2) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠、高橋重郷、中野英子、渡邊吉利、小島宏、金子隆一、三田房美）『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第7号、1993年11月

3) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠、高橋重郷、小島宏、大谷憲司、池ノ上正子、三田房美、笠原里恵子）、『昭和57年 第8次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 日本人の結婚と出産』、実地調査報告資料、1983年3月

4) 前掲 注2)

表7 年齢別、出生児数別、有配偶女子割合及び平均出生児数

年 齢	標 本 数	出生児数別有配偶女子割合 (%)						平 均 出 生 児 数	分 散
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上		
全 体	4,625 (100.0)	8.8	19.6	48.8	19.7	2.8	0.3	1.89	0.87
20~24	138 (100.0)	29.7	52.9	16.7	0.7	—	—	0.88	0.48
25~29	543 (100.0)	23.6	42.0	28.4	5.2	0.9	—	1.18	0.78
30~34	797 (100.0)	12.4	25.8	45.0	15.1	1.6	—	1.68	0.87
35~39	912 (100.0)	4.1	15.1	52.2	24.9	3.3	0.4	2.10	0.72
40~44	1,100 (100.0)	4.5	12.2	55.1	23.5	4.2	0.5	2.12	0.74
45~49	1,135 (100.0)	4.6	11.4	56.2	24.5	3.2	0.2	2.11	0.67

表8 有配偶女子の年齢別平均出生児数

年 齢	第9次出産力調査 1987年	第1回意識調査 1990年	第10回出生動向基本 調査1992年	第2回意識調査 1995年
全 体	1.95	1.91	1.90	1.89
20~24	0.73	0.72	0.69	0.88
25~29	1.29	1.18	1.09	1.18
30~34	1.95	1.83	1.76	1.68
35~39	2.13	2.09	2.15	2.10
40~44	2.16	2.16	2.16	2.13
45~49	2.20	2.17	2.18	2.11

識調査と今回の意識調査による女子の年齢別に平均出生児数を比較したものである。これらの結果をみると、有配偶女子の平均出生児数は1987年以降、全体では減少傾向にあるとみられるが、年齢別にみた場合、90年代以降の変化は必ずしも一貫したものではない。

一般に結婚出生力は結婚持続期間に強く依存しているから、晩婚化によって有配偶女子の結婚持続期間別構成割合が変化すれば、結婚持続期間別出生児数に変化がなくとも有配偶女子の年齢別出生児数は変動する。そこで表9 a, b, によって結婚持続期間別出生児数をみると、3年前の第10回出生動向基本調査の結果とよく近似しており、5年前の前回意識調査に比較してみると各持続期間別の出生児数の若干の低下が観測される。

以上を総合すると、年齢別及び結婚持続期間別にみた1990年代前半の結婚出生力は、わずかながら減少傾向がみえるものの、その変化は小さなものであったといえる。また各年齢階級における無子割合は前回調査時（全体で9.8%）より増大はしていないので、いわゆるDINKSのようなライフスタイルが拡大しているとは言えないようである。

2. 予定子ども数と理想子ども数

有配偶女子の予定子ども数は本調査において尋ねられた出生児数と追加出生予定の子ども数を足したものととして算出されている。前回調査結果に比べて（表10 a, b）、ほぼ完結出生力に等しい40歳以後の予定子ども数のレベルは5年前とほとんど変わっていないが、40歳未満においては予定子ども数は若干上昇気味ですらあるように観察される。特に無子を予定しているものは40歳未満で1~2%にすぎず、5年前の調査結果よりも減少している。また2子を予定するものの割合は40歳未満では増加している。

以上のことは、一夫婦当たり2人という子ども数規範は若年齢層から中高年に至るまで強く共有されており、既往出生力の低下にもかかわらず、これを実現しようとする希望は、若い年齢層においても維持されてきていると考えられる。

表9 a 結婚持続期間別、出生児数別有配偶女子割合及び平均出生児数（50歳未満の妻）

結婚持続期間	標本数	出生児数別有配偶女子割合（第2回意識調査）（％）						平均出生児数	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	第2回	第1回
5年未満	801	32.3	49.3	16.6	1.6	0.1	—	0.9	1.0
5～9年	805	7.7	23.1	51.6	15.5	2.1	—	1.8	2.0
10～14年	840	4.2	12.7	53.9	25.2	3.3	0.6	2.1	2.2
15～19年	905	3.4	10.3	57.1	25.3	3.8	0.1	2.2	2.3
20～24年	918	1.6	8.7	58.6	26.6	4.0	0.4	2.2	2.3
25～29年	241	1.2	9.1	59.8	27.0	2.9	—	2.2	2.4
30年以上	7	0.0	14.3	57.1	28.6	—	—	2.1	3.0

表9 b 第10回出生動向基本調査による結婚持続期間別、出生児数別有配偶女子割合及び平均出生児数（50歳未満の妻）

結婚持続期間	標本数	出生児数別有配偶女子割合（％）						平均出生児数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
5年未満	1,521	38.9	43.4	17.2	0.5	0.1	—	0.8
5～9年	1,549	8.6	18.1	55.8	15.7	1.3	0.5	1.8
10～14年	1,642	4.8	9.5	51.9	30.1	3.2	0.4	2.2
15～19年	1,849	3.1	9.3	56.4	26.5	4.2	0.5	2.2
20～24年	1,601	2.8	8.2	59.2	25.2	4.2	0.4	2.2
25～29年	513	1.8	7.6	55.6	29.4	4.5	1.2	2.3
30年以上	13	7.7	7.7	38.5	38.5	7.7	—	2.3

表10 a 年齢別、予定子ども数別有配偶女子割合及び平均予定子ども数（第2回）

年齢	標本数	予定子ども数別有配偶女子割合（％）						平均予定子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,307 (100.0)	1.7	11.1	58.8	24.9	3.0	0.5	2.18
20～24	113 (100.0)	1.8	8.8	63.7	20.4	5.3	—	2.19
25～29	518 (100.0)	1.2	9.1	60.8	26.1	2.5	0.4	2.21
30～34	760 (100.0)	1.2	9.1	60.1	27.1	2.4	0.1	2.21
35～39	881 (100.0)	1.0	11.2	58.6	25.4	3.0	0.8	2.20
40～44	1,033 (100.0)	2.2	12.7	56.8	23.9	3.6	0.8	2.16
45～49	1,002 (100.0)	2.5	12.2	58.6	23.8	2.8	0.2	2.13

表10 b 年齢別、予定子ども数別有配偶女子割合及び平均予定子ども数（第1回）

年齢	標本数	予定子ども数別有配偶女子割合（％）						平均予定子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,339 (100.0)	2.4	10.4	58.2	26.3	2.4	0.4	2.17
20～24	139 (100.0)	4.3	12.9	55.4	24.5	2.2	0.7	2.09
25～29	573 (100.0)	1.6	10.8	58.5	27.2	1.6	0.3	2.17
30～34	789 (100.0)	2.0	8.5	57.4	29.7	2.0	0.4	2.22
35～39	995 (100.0)	2.4	9.5	58.1	27.4	2.3	0.2	2.18
40～44	1,056 (100.0)	2.0	11.4	58.5	25.1	2.7	0.4	2.17
45～49	787 (100.0)	3.3	11.6	58.8	22.7	3.0	0.5	2.13

表11a 年齢別、理想子ども数別有配偶女子割合及び平均理想子ども数（第2回）

年齢	標本数	理想子ども数別有配偶女子割合（％）						平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,619 (100.0)	2.1	2.9	39.3	47.9	6.6	1.1	2.58
20～24	148 (100.0)	4.1	4.1	46.6	37.8	7.4	—	2.41
25～29	576 (100.0)	1.9	2.8	46.8	42.7	4.5	1.4	2.49
30～34	826 (100.0)	1.5	3.1	42.7	46.1	6.1	0.5	2.54
35～39	916 (100.0)	2.3	2.9	37.6	49.7	6.0	1.5	2.59
40～44	1,083 (100.0)	2.6	2.7	34.4	50.1	8.6	1.6	2.64
45～49	1,067 (100.0)	1.9	2.6	38.1	49.8	6.7	0.9	2.60

表11b 年齢別、理想子ども数別有配偶女子割合及び平均理想子ども数（第1回）

年齢	標本数	理想子ども数別有配偶女子割合（％）						平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,815 (100.0)	1.7	2.3	35.5	52.5	7.2	0.8	2.64
20～24	166 (100.0)	2.4	6.0	41.0	47.0	3.0	0.6	2.44
25～29	636 (100.0)	1.4	2.2	40.7	50.5	4.2	0.9	2.58
30～34	879 (100.0)	1.5	3.0	35.2	52.9	6.6	0.9	2.64
35～39	1,098 (100.0)	1.5	1.8	33.7	52.9	9.5	0.5	2.69
40～44	1,160 (100.0)	2.0	2.1	33.1	54.0	7.8	1.1	2.67
45～49	876 (100.0)	2.1	2.1	36.5	51.9	7.1	0.3	2.61

理想子ども数（表11a, b）をみると、前回調査より全ての年齢層においてやや減少していることが観測される。3人以上を理想とするものが減少して2人以下を理想とするものが増えており、無子を理想とする妻も若干増えている。結果的に予定子ども数と理想子ども数の乖離は減少している。

前回同様、今回の調査においても被調査者自身にとっての理想子ども数とは別に、一般的に日本の夫婦にとって理想と思われる子ども数を尋ねた（表12a, b）。前回調査においては二つの理想の間に若干の乖離がみられ、特に20歳代前半と40歳以上の年齢で自己の理想は日本の夫婦一般の理想よりもやや低かった。しかしながら今回の調査では二つの理想の差はほとんどみられず、全体の平均値は一致をみた。日本の夫婦にとっての理想子ども数は前回調査時に比べて全年齢層において減少した。これは各年齢コーホートでも低下が観測されるから、世代を越えて、より低い理想子ども数を理想とする感覚が共有されてきていることを示唆している。

予定子ども数と二つの理想子ども数の分散を比較すると（表13a, b）、明らかに日本の理想子ども数の分散が最小となり、90%以上の人々が2子ないし3子を理想子ども数としているが、そのなかでの比重は前回調査に比較して、2子の方へ傾いてきている。また平均値は一致しても、二つの理想の分散は大きく異なる点が注目される。自己にとっての理想は予定子ども数と同程度のばらつきがあるのである。

IV 晩婚化

既述したように日本の過去20年間にわたる出生率の低下はおもに20歳代における女子の未婚率の上昇に負うところが大きいと考えられている。1970年において夫26.9歳、妻24.2歳であった平均初婚年齢は、1994年には夫28.5歳、妻26.2歳とそれぞれ高くなった⁵⁾。また生涯未婚率をみると、1970年には

5) 厚生省大臣官房統計情報部、『人口動態統計 平成6年 上巻』、1996年3月

表12 a 年齢別、日本の理想子ども数別有配偶女子割合及び日本の平均理想子ども数（第2回）

年齢	標本数	日本の理想子ども数別人口割合 (%)						日本の平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,673 (100.0)	0.4	0.9	42.9	52.4	3.0	0.4	2.58
20~24	147 (100.0)	2.0	2.0	53.1	40.1	2.7	—	2.39
25~29	564 (100.0)	0.5	1.8	53.2	43.3	1.1	0.2	2.43
30~34	819 (100.0)	0.1	—	47.1	49.6	2.7	0.5	2.56
35~39	898 (100.0)	0.4	1.2	41.8	52.7	2.9	1.0	2.59
40~44	1,095 (100.0)	0.4	1.1	38.6	56.4	3.2	0.3	2.62
45~49	1,150 (100.0)	0.4	0.7	38.4	56.2	3.9	0.3	2.63

表12 b 年齢別、日本の理想子ども数別有配偶女子割合及び日本の平均理想子ども数（第1回）

年齢	標本数	日本の理想子ども数別人口割合 (%)						日本の平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,845 (100.0)	0.3	0.8	34.3	59.9	4.4	0.3	2.68
20~24	164 (100.0)	0.0	2.4	48.8	47.0	0.6	1.2	2.50
25~29	634 (100.0)	0.0	0.5	44.6	53.0	1.7	0.2	2.56
30~34	868 (100.0)	0.3	0.3	38.7	56.3	3.8	0.5	2.65
35~39	1,072 (100.0)	0.5	0.8	31.2	62.0	5.4	0.1	2.71
40~44	1,151 (100.0)	0.3	1.1	27.8	65.4	5.0	0.3	2.75
45~49	956 (100.0)	0.3	0.6	32.5	60.7	5.5	0.3	2.71

表13 a 予定子ども数・理想子ども数・日本の理想子ども数別子ども数（第2回）

	標本数	子ども数別割合 (%)						平均子ども数	分散
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
予定	4,307 (100.0)	1.7	11.1	58.8	24.9	3.0	0.5	2.2	0.56
理想(個人)	4,619 (100.0)	2.1	2.9	39.3	47.9	6.6	1.1	2.6	0.63
理想(日本)	4,673 (100.0)	0.4	0.9	42.9	52.4	3.0	0.4	2.6	0.37

表13 b 予定子ども数・理想子ども数・日本の理想子ども数別子ども数（第1回）

	標本数	子ども数別割合 (%)						平均子ども数	分散
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
予定	4,339 (100.0)	2.4	10.4	58.2	26.3	2.4	0.4	2.2	0.57
理想(個人)	4,815 (100.0)	1.7	2.3	35.5	52.5	7.2	0.8	2.6	0.57
理想(日本)	4,845 (100.0)	0.3	0.8	34.3	59.9	4.4	0.3	2.7	0.36

男子1.70%、女子3.33%であったものが1990年には男子で5.57%、女子で4.33%と増大している⁶⁾。すなわち前者は結婚の時期が遅くなっていること（晩婚化）を、後者は一つのコーホート内において結婚しない人の割合の増大（非婚化）を示している。

晩婚化によって初婚年齢が高くなるとともに夫婦の完結出生児数は減少し、非婚化によって夫婦数そのものが減少するという二重の効果によって出生率の低下が引き起こされることは人口研究者にとっ

6) 厚生省人口問題研究所（渡邊吉利，板東里江子），『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』，研究資料第277号，1993年3月

ては周知の事柄であるが、一般にこの関連がどのように認識されているかを知ることは、今後の国民の人口行動を占う点で非常に重要な意義を持っていると考えられるため、今回の調査では晩婚化（非婚をも含む）に関する見解を聞いている。以下ではこれらの問いへの回答を検討する。

1. 晩婚化への評価

本調査では日本の晩婚化の傾向を「望ましい」、「どちらともいえない」、「望ましくない」の3段階評価で尋ねている。この結果をみると（表14）、全体として7割は「どちらともいえない」であるが、「望ましくない」とする人の割合は17.6%で、「望ましい」と感ずる人の割合6.0%の約3倍に達する。

年齢別にみると、「望ましくない」とする割合は男女とも年齢とともに増大し、60歳代では約3割の人が「望ましくない」と回答しているが、20歳代ではこの割合は10%以下で世代間で感覚のずれが

表14 男女・年齢別「晩婚化」への評価

(%)					
男女・年齢	標本数	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	不詳・無回答
全体	22,497 (100.0)	6.0	70.4	17.6	6.0
20～24	2,536 (100.0)	7.8	78.7	8.2	5.3
25～29	2,191 (100.0)	8.3	79.7	7.9	4.1
30～34	2,176 (100.0)	6.5	79.9	10.2	3.4
35～39	2,163 (100.0)	6.1	77.9	12.5	3.4
40～44	2,571 (100.0)	5.4	75.1	15.5	4.0
45～49	2,875 (100.0)	6.2	70.3	17.8	5.7
50～54	2,450 (100.0)	5.6	66.8	21.9	5.7
55～59	2,102 (100.0)	4.8	62.0	25.4	7.8
60～64	1,939 (100.0)	4.1	53.9	30.9	11.0
65～69	1,494 (100.0)	4.1	49.5	33.7	12.7
男					
全体	10,971 (100.0)	6.0	67.7	20.4	5.9
20～24	1,174 (100.0)	6.8	75.9	10.7	6.6
25～29	1,079 (100.0)	7.0	77.5	10.6	5.0
30～34	1,104 (100.0)	5.7	76.2	13.9	4.3
35～39	1,071 (100.0)	5.9	74.2	15.4	4.5
40～44	1,257 (100.0)	5.7	70.4	19.3	4.5
45～49	1,409 (100.0)	6.0	68.5	20.1	5.5
50～54	1,188 (100.0)	6.4	63.0	25.5	5.1
55～59	1,040 (100.0)	5.6	61.7	26.4	6.3
60～64	919 (100.0)	5.3	53.3	32.4	8.9
65～69	730 (100.0)	4.5	46.2	37.9	11.4
女					
全体	11,526 (100.0)	6.0	73.0	14.9	6.1
20～24	1,362 (100.0)	8.6	81.1	6.1	4.2
25～29	1,112 (100.0)	9.5	81.9	5.3	3.2
30～34	1,072 (100.0)	7.3	83.7	6.4	2.6
35～39	1,092 (100.0)	6.4	81.6	9.6	2.4
40～44	1,314 (100.0)	5.1	79.5	11.8	3.6
45～49	1,466 (100.0)	6.3	72.0	15.7	5.9
50～54	1,262 (100.0)	4.9	70.4	18.5	6.3
55～59	1,062 (100.0)	4.0	62.2	24.3	9.4
60～64	1,020 (100.0)	2.9	54.5	29.6	12.9
65～69	764 (100.0)	3.7	52.7	29.6	14.0

大きい。女子においては20歳代後半では晩婚化を「望ましい」とするものが「望ましくない」と答えた人よりも多く、30歳代以降の年齢層とは際だった対照をなしている。

男女別では「望ましい」とする人の割合はあまり男女間で差がないが、「望ましくない」という否定的見解は全年齢層において女子より男子に強い。女子においては20歳代から30歳代前半の結婚適齢期女子に特に否定的回答が少なく（5～6%）、全体として晩婚化現象に関しては、40歳未満においては比較的受容的であると言える。

その他の属性別に観察してみると以下のとおりである（表15）。まず配偶関係別にみると男女とも未婚者には否定的見解がより少なく、結婚経験者（有配偶、離・死別）において否定的見解が強い。学歴別にみると女子においては学歴が高いほど晩婚に肯定的である。男子においては短期大学という特殊なカテゴリーを除けば、同様な傾向が観察される。男子では収入は多いほど晩婚化に否定的な人の割合が増えるが、女子ではそのような明確な関係はみられない。職業別では男女ともに農林漁業関係職業において最も否定的であり、事務・技術・管理関係職業では肯定的である。家事・育児役割分担意識ごとにとみると（表16）、「妻は家事・育児に専念」すべきと考える人において晩婚否定が強い。「共働き平等分担」派は晩婚に肯定的であるといえる。

2. 晩婚化の理由

今回の調査では、晩婚化の是非に関わらず、その理由として考えられるものを9項目からの選択（最も重要と思われるものを選択）のかたちで尋ねている。表17によると、第一位の理由としては「結婚を選択しない人の増加」が24.3%で最も多く、次いで「女性の経済力の向上」（17.5%）、「異性への要求が高すぎる」（11.7%）、「わずらわしい」（11.2%）、「経済的ゆとりがない」（8.9%）、「単身生活が不自由でない」（8.6%）となっており、「男女の出会いの場が不十分」（5.6%）、「仕事と結婚生活の両立が困難」（3.5%）、「子育てへの欲求が衰えている」（0.9%）とするものはわずかであった。第2位の理由としては「女性の経済力の向上」（15.2%）、「単身生活が不自由でない」（13.2%）が二大

表15 男女・属性別「晩婚化」への評価

男女・属性	標本数	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	不詳・無回答
配偶関係					
全体					
未婚	4,981 (100.0)	7.8	76.8	9.4	5.9
有配偶	15,637 (100.0)	5.5	69.3	20.2	5.0
死別	691 (100.0)	3.8	64.3	22.7	9.3
離別	708 (100.0)	6.6	71.0	14.7	7.6
男					
未婚	2,731 (100.0)	7.2	74.0	12.0	6.8
有配偶	7,714 (100.0)	5.6	66.3	23.4	4.7
死別	106 (100.0)	3.8	56.6	29.2	10.4
離別	218 (100.0)	6.4	65.1	19.7	8.7
女					
未婚	2,250 (100.0)	8.6	80.2	6.3	4.8
有配偶	7,923 (100.0)	5.5	72.2	17.0	5.3
死別	585 (100.0)	3.8	65.6	21.5	9.1
離別	490 (100.0)	6.7	73.7	12.4	7.1

表15 男女・属性別「晩婚化」への評価（つづき）

（％）

男女・属性	標本数	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	不詳・無回答
学 歴					
全 体					
義務教育	4,289 (100.0)	4.5	63.0	23.8	8.7
高校	8,957 (100.0)	5.6	72.4	18.4	3.6
短期大	1,820 (100.0)	7.5	77.8	12.7	2.0
大 学	3,792 (100.0)	7.8	74.0	16.0	2.2
男					
義務教育	2,088 (100.0)	5.6	61.9	24.4	8.1
高校	4,148 (100.0)	5.4	69.2	21.6	3.8
短期大	318 (100.0)	5.7	64.2	26.7	3.5
大 学	2,892 (100.0)	6.9	72.8	18.2	2.1
女					
義務教育	2,201 (100.0)	3.5	64.0	23.2	9.3
高校	4,809 (100.0)	5.7	75.2	15.6	3.5
短期大	1,502 (100.0)	7.9	80.7	9.8	1.7
大 学	900 (100.0)	10.8	77.9	8.8	2.6
年 収					
全 体					
なし	3,193 (100.0)	6.2	74.6	14.7	4.5
100万円未満	3,228 (100.0)	5.9	73.2	15.8	5.1
100～200万円未満	2,475 (100.0)	5.5	71.8	16.9	5.8
200～300万円未満	2,896 (100.0)	7.1	71.4	17.1	4.5
300～400万円未満	2,476 (100.0)	6.6	71.6	17.7	4.1
400～500万円未満	1,848 (100.0)	6.3	72.6	18.4	2.7
500～600万円未満	1,415 (100.0)	6.0	71.6	20.4	2.0
600～700万円未満	1,003 (100.0)	5.0	70.5	22.7	1.8
700～1000万円未満	1,477 (100.0)	5.6	67.9	24.0	2.5
1000～1500万円未満	615 (100.0)	6.3	66.0	25.2	2.4
1500万円以上	213 (100.0)	8.0	64.3	25.4	2.3
男					
なし	358 (100.0)	10.3	69.6	12.8	7.3
100万円未満	485 (100.0)	7.2	67.2	18.4	7.2
100～200万円未満	691 (100.0)	5.5	67.3	17.9	9.3
200～300万円未満	1,464 (100.0)	6.7	68.4	19.4	5.5
300～400万円未満	1,711 (100.0)	5.9	70.0	19.6	4.5
400～500万円未満	1,471 (100.0)	6.1	72.3	19.4	2.3
500～600万円未満	1,206 (100.0)	5.9	70.6	21.4	2.1
600～700万円未満	872 (100.0)	5.0	69.6	23.6	1.7
700～1000万円未満	1,344 (100.0)	5.7	67.1	24.9	2.3
1000～1500万円未満	581 (100.0)	5.7	66.1	25.6	2.6
1500万円以上	195 (100.0)	6.7	65.6	25.6	2.1
女					
なし	2,835 (100.0)	5.7	75.2	14.9	4.2
100万円未満	2,743 (100.0)	5.6	74.3	15.4	4.7
100～200万円未満	1,784 (100.0)	5.5	73.5	16.5	4.4
200～300万円未満	1,432 (100.0)	7.5	74.4	14.7	3.4
300～400万円未満	756 (100.0)	8.2	75.4	13.2	3.2
400～500万円未満	377 (100.0)	7.2	74.0	14.6	4.2
500～600万円未満	209 (100.0)	6.7	77.0	14.4	1.9
600～700万円未満	131 (100.0)	4.6	76.3	16.8	2.3
700～1000万円未満	133 (100.0)	5.3	75.9	14.3	4.5
1000～1500万円未満	34 (100.0)	17.6	64.7	17.6	—
1500万円以上	18 (100.0)	22.2	50.0	22.2	5.6

表15 男女・属性別「晩婚化」への評価（つづき）

（％）

男女・属性	標本数	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	不詳・無回答
職業					
全 体					
事務・技術・管理関係職業	6,865 (100.0)	7.0	73.9	16.8	2.3
販売・サービス関係職業	3,914 (100.0)	6.4	73.6	16.1	3.9
生産・運輸関係職業	3,441 (100.0)	5.0	72.7	18.9	3.3
農林漁業関係職業	574 (100.0)	4.0	53.5	38.3	4.2
男					
事務・技術・管理関係職業	3,864 (100.0)	6.5	70.2	21.2	2.1
販売・サービス関係職業	1,888 (100.0)	6.1	71.1	18.8	3.9
生産・運輸関係職業	2,608 (100.0)	5.6	72.1	19.0	3.4
農林漁業関係職業	356 (100.0)	3.9	52.2	39.3	4.5
女					
事務・技術・管理関係職業	3,001 (100.0)	7.6	78.6	11.2	2.6
販売・サービス関係職業	2,026 (100.0)	6.6	76.0	13.6	3.8
生産・運輸関係職業	833 (100.0)	3.4	74.8	18.7	3.1
農林漁業関係職業	218 (100.0)	4.1	55.5	36.7	3.7

表16 男女別、家事・育児役割分担意識別「晩婚化」への評価

（％）

家事・育児役割分担意識	標本数	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	不詳・無回答
全 体					
妻は家事・育児に専念	6,365 (100.0)	5.4	67.3	24.4	3.0
共働きでも家事・育児は妻に	1,764 (100.0)	6.3	69.6	21.3	2.7
共働きは平等に分担	12,107 (100.0)	6.6	76.0	15.1	2.2
その他の	862 (100.0)	7.4	78.0	12.3	2.3
男					
妻は家事・育児に専念	3,879 (100.0)	5.2	66.9	25.3	2.6
共働きでも家事・育児は妻に	1,209 (100.0)	6.9	68.7	22.2	2.2
共働きは平等に分担	4,808 (100.0)	6.7	72.9	18.4	2.0
その他の	361 (100.0)	8.3	73.7	16.3	1.7
女					
妻は家事・育児に専念	2,486 (100.0)	5.8	67.9	22.9	3.5
共働きでも家事・育児は妻に	555 (100.0)	5.2	71.5	19.5	3.8
共働きは平等に分担	7,299 (100.0)	6.5	78.1	13.0	2.4
その他の	501 (100.0)	6.8	81.0	9.4	2.8

理由としてあげられている。すなわち晩婚化現象は少なくとも、主観的な意識の側からするとまず第一に「結婚しなければならない」という規範的意識の束縛がなくなり、多様な生き方が肯定されてきた結果として積極的に捉えられており、そうした選択を可能にしたものとして「女性の経済力の向上」と「单身生活が不自由でない」という環境変化があったと認識されていると考えられよう。逆に「男女の出会いの場が不十分」や「仕事と結婚生活の両立が困難」とするものが少ないことは、「結婚難」

表17 男女・年齢別、晩婚化の理由（第1位）

（%）

年齢	標本数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全体	22,497 (100.0)	24.3	11.2	8.9	17.5	5.6	11.7	3.5	0.9	8.6	1.3	6.5
20～24	2,536 (100.0)	23.3	13.8	14.2	14.3	5.6	7.8	5.4	0.7	7.5	2.0	5.4
25～29	2,191 (100.0)	24.2	13.1	10.1	13.2	8.1	11.0	4.6	0.6	8.9	1.9	4.3
30～34	2,176 (100.0)	25.5	12.4	6.8	15.0	6.5	12.6	3.8	0.9	11.0	2.0	3.4
35～39	2,163 (100.0)	28.3	12.7	4.6	15.7	5.4	13.5	3.7	0.9	10.3	1.5	3.5
40～44	2,571 (100.0)	28.9	12.9	4.9	17.5	4.4	12.8	3.3	1.0	8.8	1.2	4.2
45～49	2,875 (100.0)	27.2	10.6	6.9	19.1	4.1	11.8	2.8	0.8	9.8	1.2	5.7
50～54	2,450 (100.0)	25.0	9.6	10.7	19.3	5.6	10.9	2.7	0.9	8.2	0.8	6.3
55～59	2,102 (100.0)	21.3	9.5	12.3	20.4	5.0	11.1	2.9	1.3	6.9	0.9	8.4
60～64	1,939 (100.0)	18.1	7.9	10.0	20.8	6.1	13.6	2.4	1.1	6.4	0.5	13.2
65～69	1,494 (100.0)	16.9	7.5	8.8	21.7	5.7	13.3	3.1	1.4	6.6	0.5	14.5
男	10,971 (100.0)	23.1	11.5	10.9	15.0	6.3	12.0	2.8	1.1	9.0	1.4	6.7
20～24	1,174 (100.0)	23.9	13.3	19.3	7.9	5.5	8.2	4.0	0.9	7.8	2.1	7.2
25～29	1,079 (100.0)	22.7	13.5	14.8	8.8	9.2	10.0	3.7	0.6	8.6	2.6	5.5
30～34	1,104 (100.0)	22.0	12.6	10.2	12.3	9.1	12.0	3.0	1.1	11.5	2.1	4.2
35～39	1,071 (100.0)	25.2	13.4	5.8	13.1	7.3	14.3	2.1	1.0	12.1	1.9	3.8
40～44	1,257 (100.0)	26.3	13.6	5.6	15.8	6.0	13.0	2.2	1.3	9.3	1.4	5.3
45～49	1,409 (100.0)	25.5	11.6	7.8	17.7	3.6	13.0	2.9	0.8	10.1	1.2	5.7
50～54	1,188 (100.0)	24.6	10.1	10.9	18.4	5.6	11.9	2.1	1.4	7.8	1.0	6.1
55～59	1,040 (100.0)	21.0	9.5	13.1	18.5	5.4	10.8	3.4	1.4	8.1	0.9	8.1
60～64	919 (100.0)	18.7	8.4	12.1	19.8	6.3	13.4	1.8	1.4	6.7	0.4	10.9
65～69	730 (100.0)	17.1	6.6	11.0	20.1	5.9	14.5	2.7	1.6	6.6	0.4	13.4
女	11,526 (100.0)	25.5	10.9	6.9	19.9	4.9	11.4	4.2	0.8	8.1	1.1	6.3
20～24	1,362 (100.0)	22.8	14.2	9.9	19.8	5.7	7.4	6.7	0.7	7.2	1.8	3.8
25～29	1,112 (100.0)	25.6	12.7	5.5	17.5	7.0	11.9	5.5	0.7	9.2	1.3	3.1
30～34	1,072 (100.0)	29.0	12.2	3.4	17.7	3.8	13.3	4.7	0.7	10.5	2.0	2.7
35～39	1,092 (100.0)	31.3	12.0	3.4	18.2	3.5	12.6	5.4	0.8	8.5	1.1	3.1
40～44	1,314 (100.0)	31.4	12.2	4.1	19.3	2.9	12.5	4.4	0.7	8.3	1.1	3.2
45～49	1,466 (100.0)	28.9	9.7	6.0	20.4	4.6	10.6	2.7	0.8	9.5	1.2	5.7
50～54	1,262 (100.0)	25.4	9.2	10.4	20.3	5.5	9.9	3.2	0.5	8.5	0.6	6.5
55～59	1,062 (100.0)	21.6	9.4	11.6	22.3	4.7	11.5	2.4	1.1	5.7	0.9	8.7
60～64	1,020 (100.0)	17.5	7.5	8.1	21.7	5.9	13.7	2.9	0.8	6.2	0.5	15.2
65～69	764 (100.0)	16.8	8.4	6.7	23.2	5.5	12.0	3.4	1.2	6.7	0.7	15.6

- 注) 1. 結婚は必ずしも人生において必要ではないとする考え方が一般的になり、そもそも結婚を選択しない人が増えたため
2. 現在の法的な結婚制度や慣行が個人の自由な生き方を求める若い世代の感覚とずれていて、わずらわしいと考えている人が多いため
3. 若い世代に経済的にゆとりがないため
4. 女性の経済力が向上しないため
5. 男女の出会いの場が十分でなく、適当な相手を見つけるのが難しいため
6. 男女ともに異性への要求水準が高くなりすぎて、適当と思われる相手を見つけることが難しくなっているため
7. 仕事と結婚生活の両立が難しいため
8. 子育てへの欲求が衰えているために結婚の必要を感じない人が多いため
9. 単身で生活していくのに不自由でなくなったため
10. その他
11. 不詳・無回答を示す

という言葉から連想されるような、結婚を望んでいるにもかかわらず障害があると感ずる人はそれほど多くないことを示している。

男女・年齢別にみると、「女性の経済力向上」を理由とするものは男子では年齢とともにはっきりと増大をするが、女子では年齢ごとの変化が小さい。「若い世代の経済的ゆとりがなさ」を理由とするものは男子では20歳代とその親世代（50歳代以後）に多く、同様な傾向は女子においてもみられるものの微弱である。すなわち女子の経済力の有無にかかわらず、若い男子にとっては自己の経済力の有無が結婚を左右するファクターとして意識されていると言えよう。なお今回、意識的な選択の結果としての晩婚化という側面に焦点をあてるために、選択肢に挙げなかったが、「女性の高学歴化」を「その他」の理由として挙げる人が多かった。

今後の結婚動向を左右すると考えられる未婚者の意識についてとくにみてみると（表18）、第1位の理由は、男子では「結婚を選択しない人の増加」（21.5%）、「経済的ゆとりがない」（15.0%）「わずらわしい」（11.8%）が3大理由であり、女子では「結婚を選択しない人の増加」（24.1%）、「女性の経済力が向上」（19.6%）、「わずらわしい」（11.9%）が3大理由となっている。すなわち男女ともに晩婚化はまずは「選択肢の増大」の結果であると意識されているが、同時に経済的ファクターが大きな影響力を持っていることが注目される。すなわち男子では経済力のなさが、女子では逆に経済力の向上が未婚という選択につながっていると未婚者によって考えられている。

表18 晩婚化の理由 第1位及び第2位（未婚者）

		(%)										
	標本数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
第1位	4,981 (100.0)	22.6	11.8	11.3	13.9	7.8	9.8	4.6	0.6	9.7	2.1	5.8
男	2,731 (100.0)	21.5	11.8	15.0	9.2	9.3	10.2	3.4	0.7	10.1	2.2	6.7
女	2,250 (100.0)	24.1	11.9	6.8	19.6	6.1	9.2	5.9	0.6	9.1	2.0	4.7
第2位	4,981 (100.0)	10.1	7.6	7.5	12.0	6.8	9.6	6.6	2.3	13.5	0.4	23.6
男	2,731 (100.0)	9.3	8.0	8.0	9.9	7.5	10.5	5.1	2.4	12.7	0.5	26.0
女	2,250 (100.0)	11.1	7.2	6.9	14.5	5.9	8.4	8.3	2.1	14.5	0.4	20.6

注) 表頭の1～11については表17を参照

3. 晩婚化の将来

今回の調査ではさらに日本人の晩婚化の傾向が将来どうなると思うかを4つの選択肢のなかから一つを選ぶ方法で尋ねている。この結果をみると（表19）、「晩婚化がさらに進行して生涯未婚で過ごす人が増加する」と答えたものが一番多く、38.2%であり、ついで「晩婚化は定着するがこれ以上進まない」としたものが31.7%となった。すなわち約7割の人が晩婚化傾向は定着または進行することはないと、将来においてこの傾向が逆転することはないと予測している。その中身を年齢別にみると、特に30歳代後半以降の中高年齢層において晩婚化のさらなる進行を予測する人が多い。これに反して「早く結婚するようになる」と答えたものは各年齢層において5～8%にすぎない。また「同棲や事実婚の増大によって法律婚における晩婚化が問題とされなくなる」と考える人は全体では12.7%であるが、40歳未満の若い層では高齢層よりも比較的高率である。この傾向は女子においてより強く現れ、20歳代後半から40歳代前半の女子では17～18%の支持を得ている。すなわちある程度の生活能力を身につけ、結婚を具体的なものとして捉えている世代の女子において、事実婚や同棲に対してより受容的な傾向があることを示唆していると考えられる。

表19 男女・年齢別「晩婚化」の将来見通し

男女・年齢	標本数	(%)					
		早婚化する	晩婚化が進む	晩婚化が止まる	事実婚が増える	その他	不詳・回答
全体	22,497 (100.0)	7.2	38.2	31.7	12.7	1.6	8.6
20～24	2,536 (100.0)	7.9	33.0	38.1	12.4	1.7	6.9
25～29	2,191 (100.0)	6.8	31.9	39.2	15.0	2.0	5.2
30～34	2,176 (100.0)	6.4	35.1	37.1	15.2	1.9	4.2
35～39	2,163 (100.0)	6.5	38.1	33.9	14.9	2.0	4.6
40～44	2,571 (100.0)	5.6	41.2	30.8	14.7	1.7	5.9
45～49	2,875 (100.0)	7.1	41.6	27.9	13.9	1.3	8.2
50～54	2,450 (100.0)	8.3	41.3	26.4	12.9	1.3	9.7
55～59	2,102 (100.0)	8.8	42.4	26.6	9.0	1.5	11.7
60～64	1,939 (100.0)	7.0	38.9	27.8	9.1	1.1	16.1
65～69	1,494 (100.0)	8.2	37.4	28.1	7.0	1.5	17.7
男	10,971 (100.0)	8.2	39.4	31.3	11.4	1.7	8.0
20～24	1,174 (100.0)	10.1	33.8	33.8	11.8	2.0	8.5
25～29	1,079 (100.0)	7.7	32.8	38.6	13.0	2.0	5.8
30～34	1,104 (100.0)	8.1	36.5	36.3	12.5	1.4	5.3
35～39	1,071 (100.0)	7.5	40.2	31.9	13.2	2.5	4.7
40～44	1,257 (100.0)	5.9	45.1	29.8	11.5	1.8	5.8
45～49	1,409 (100.0)	7.9	42.1	28.3	13.1	1.1	7.5
50～54	1,188 (100.0)	8.5	42.1	27.3	12.0	1.6	8.6
55～59	1,040 (100.0)	9.5	41.3	28.3	9.3	1.8	9.8
60～64	919 (100.0)	7.7	40.7	29.4	8.4	1.2	12.6
65～69	730 (100.0)	9.7	37.3	30.1	6.8	1.2	14.8
女	11,526 (100.0)	6.3	37.1	32.0	13.9	1.5	9.1
20～24	1,362 (100.0)	6.0	32.2	41.9	12.9	1.4	5.6
25～29	1,112 (100.0)	5.9	31.0	39.7	16.9	1.9	4.5
30～34	1,072 (100.0)	4.8	33.7	38.0	17.9	2.5	3.2
35～39	1,092 (100.0)	5.6	36.0	35.8	16.6	1.6	4.5
40～44	1,314 (100.0)	5.4	37.5	31.8	17.7	1.6	6.0
45～49	1,466 (100.0)	6.3	41.2	27.5	14.7	1.5	8.9
50～54	1,262 (100.0)	8.2	40.5	25.6	13.9	1.1	10.8
55～59	1,062 (100.0)	8.2	43.5	25.0	8.8	1.1	13.5
60～64	1,020 (100.0)	6.4	37.3	26.4	9.7	1.0	19.3
65～69	764 (100.0)	6.7	37.6	26.2	7.2	1.8	20.5

V 出生率の低下

過去20年間にわたって続いている日本の出生力の低下については、1989年の日本の女子の合計特殊出生率が戦後最低の1.57となったことがマスコミ等を通じて喧伝されて以来、ひろく国民の間の共通認識となりつつあると思われる。

前回の意識調査は前述の出生力低下問題が広く報道される直前の調査であったが、報道された事実にもとづく国民意識の変化をみるために、今回の意識調査では前回の調査と全く同じ形式で、出生率低下に関する見解をきいている。そこで以下ではこれらの問いへの回答を前回調査結果と比較しながら検討したい。

1. 出生率低下への評価

前回調査と同様に最近10数年間の出生率の低下について望ましいか望ましくないかを、5段階評価で尋ねた。結果は（表20）、「どちらともいえない」が最も多く、46.8%であったが、「望ましくない」と「非常に望ましくない」という否定的回答は合計で42.3%を占め、「望ましい」と「非常に望ましい」という肯定的見解の合計5.1%を大きく上回っている。この傾向は前回の調査結果と同様であるが、前回よりも肯定的見解の割合が減少（9.2%から5.1%へ）し、否定的見解の割合が上昇（40.2%から42.3%へ）している。

男女別にみると、大きな差はみられないが全体として女子において肯定的見解は男子のそれよりも少ない（男子6.6%、女子3.8%）。年齢別にみると男性においては年齢とともに否定的見解が増加する傾向がみられる（表21）。女子においてもその傾向はみられるものの微弱である。また学歴や職種による意見の相違は大きなものではない。

当然のことながら日本人の理想子供数が多い人ほど出生率の低下に対しては否定的な見解を持つ者が多い（表22）。また晩婚化を「望ましくない」とする人では72.5%が出生率低下を否定的にみているが、晩婚化を「望ましい」とする人では、この割合は35.1%と半分以下である。しかしながら晩婚化が最近における出生率低下の最大の要因であるとする観点からすれば、晩婚化肯定派の3割は晩婚化を肯定しながらも、出生率の低下を危惧するという矛盾した感覚を有していると言えよう。

2. 出生率低下を「望ましくない」とみる理由

この調査では、前回調査と全く同様に日本の出生率低下を「望ましくない」と答えた回答者に対して「望ましくない理由」を4つの選択肢から一つを選ぶ方法で尋ねている。結果をみると（表23）、最も多かったのは「高齢化が深刻になる」（52.4%）で、以下「労働力が少なくなる」（24.7%）、「民族の活力が衰える」（15.1%）、「人口が減ってしまう」（5.7%）となっている。この順序は前回の調査

表20 「最近の出生率低下」への評価

	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
第1回	22,811 (100.0)	1.9	7.3	43.6	36.5	3.7	7.0
第2回	22,497 (100.0)	1.1	4.0	46.8	37.6	4.7	5.8

表21 男女別、年齢別「最近の出生率低下」への評価

男女/年齢	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
男	10,971 (100.0)	1.6	5.0	44.9	37.3	5.5	5.8
女	11,526 (100.0)	0.7	3.1	48.5	37.9	3.9	5.8
20~24	2,536 (100.0)	1.6	4.6	54.8	30.7	3.7	4.7
25~29	2,191 (100.0)	1.1	4.4	51.9	33.9	5.1	3.6
30~34	2,176 (100.0)	0.9	3.3	52.4	34.9	5.2	3.3
35~39	2,163 (100.0)	1.1	3.4	51.6	37.4	3.4	3.1
40~44	2,571 (100.0)	1.1	3.6	49.5	37.6	4.6	3.8
45~49	2,875 (100.0)	1.0	4.1	45.7	39.0	4.6	5.6
50~54	2,450 (100.0)	1.2	4.5	42.0	41.1	5.0	6.3
55~59	2,102 (100.0)	1.5	4.6	41.5	39.6	5.1	7.8
60~64	1,939 (100.0)	0.7	4.3	37.4	40.6	5.4	11.6
65~69	1,494 (100.0)	1.1	3.5	35.1	43.4	5.0	11.9

表22 理想子供数別、晩婚化への評価別「最近の出生率低下」への評価

(%)

	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
理想子供数							
0人	159 (100.0)	13.2	10.1	68.6	3.8	0.6	3.8
1人	309 (100.0)	10.4	21.0	58.3	6.5	1.0	2.9
2人	9,075 (100.0)	1.4	6.3	59.8	28.4	2.5	1.5
3人	10,555 (100.0)	0.5	2.1	40.6	48.6	6.5	1.7
4人	634 (100.0)	0.8	2.2	32.2	52.5	10.4	1.9
5人以上	126 (100.0)	1.6	3.2	34.9	35.7	21.4	3.2
晩婚化への評価							
望ましい	1,347 (100.0)	5.9	14.7	41.8	30.3	4.8	2.6
どちらともいえない	15,843 (100.0)	0.8	3.6	55.4	34.7	2.9	2.5
望ましくない	3,957 (100.0)	0.9	2.6	22.3	60.0	12.5	1.8

表23 出生率低下が「望ましくない」理由

(%)

	標本数	日本の人口が減ってしまう	高齢化が深刻化する	若い労働力が少なくなる	日本民族の活力が衰える	その他	不詳・無回答
第1回	9,180 (100.0)	6.1	41.4	25.0	20.4	1.9	5.1
第2回	9,504 (100.0)	5.7	52.4	24.7	15.1	1.5	0.6

表24 男女別、年齢別出生率低下が「望ましくない」理由

(%)

男女/年齢	標本数	日本の人口が減ってしまう	高齢化が深刻化する	若い労働力が少なくなる	日本民族の活力が衰える	その他	不詳・無回答
男	4,690 (100.0)	5.3	47.1	27.2	18.6	1.3	0.6
女	4,814 (100.0)	6.1	57.6	22.2	11.7	1.7	0.7
20~24	873 (100.0)	5.8	59.1	22.9	9.0	2.4	0.7
25~29	854 (100.0)	4.0	63.5	19.8	9.3	3.0	0.5
30~34	874 (100.0)	5.4	60.1	22.7	9.7	1.9	0.2
35~39	883 (100.0)	2.8	57.5	25.0	10.8	2.9	0.9
40~44	1,083 (100.0)	4.0	52.7	26.0	15.1	1.8	0.5
45~49	1,254 (100.0)	4.4	50.1	28.3	15.7	1.0	0.5
50~54	1,129 (100.0)	5.8	49.1	26.4	17.1	0.9	0.8
55~59	939 (100.0)	6.5	46.6	26.0	19.9	0.6	0.3
60~64	893 (100.0)	8.2	45.0	24.1	21.4	0.4	0.9
65~69	722 (100.0)	12.3	41.3	22.4	22.9	0.1	1.0

と同じであるが、目に付くのは「高齢化が深刻になる」を挙げた人の割合は前回の41.4%から急増したことである。この5年間に出生率低下と人口高齢化に伴う諸問題の因果連関が国民各層により深く認識・危惧されてきていることを窺わせる。一方において人口減少を理由とするものは少ないことは、人口の規模を心配しているのではなくその年齢構造が問題であると意識しているといえよう。ただし年齢別にみると（表24）、高齢者層では人口減少および民族活力の喪失を危惧する人が多く、高齢化を理由とするものはより若い層に比べれば少ない。高齢化を最も危惧しているのは20歳代後半から30歳代の年齢層である。

3. 低出生率対策の必要性和内容

この調査では前回調査に引き続き、日本の出生力低下を「望ましくない」と答えた回答者に限って、出生率を引き上げるために何らかの対策をとるべきかを三つの選択肢によって尋ねた。結果は(表25)、「何らかの対策をとるべき」は81.1%、「どちらでもかまわない」(10.4%)、「いかなる対策もとるべきではない」(3.7%)となった。この順序も前回調査結果と変わりはないが、「何らかの対策をとるべき」と考える人の割合が、前回(76.0%)よりも大きく増加したことが注目され、出生力低下問題への国民の関心の深まりと危機意識を反映していると言えよう。

さらに前回調査と全く同様に、出生率低下を「望ましくない」と答え、かつ「何らかの対策をとるべき」と答えた人に対して「どのような対策をとるべきか」を5項目からの選択(最も重要と次に重要と思うものを選択)の形で尋ねている。表26によると最も重要な項目としては、「子育ての経済的負担を軽減」が49.9%で最も多く、「結婚しやすい環境づくり」(26.9%)、「育児休業制度をより一層充実」(11.8%)、「保育所などの施設を充実」(8.5%)が続く。「人工妊娠中絶の規制強化」(1.3%)への支持は非常に少ない。そのことは中絶規制強化を第2位にあげるものもわずか1.3%であることから確認される。この順序は男女別にみても変わらないが(表27)、「子育ての経済的負担を軽減」および「結婚しやすい環境づくり」の合計は女性(71.1%)よりも男性(82.0%)が多く、一方、「育児休業制度をより一層充実」および「保育所などの施設を充実」の合計は女性(25.6%)が男性(14.9%)を上回っている。すなわち子育てと職業生活を両立させるような支援政策へのニーズが女性においてより強く現れている。

前回調査結果と比較すると「経済的負担の軽減」、「結婚しやすい環境づくり」の比重はやや低くなり、「育児休業」「保育所などの施設」の充実をあげるものがやや増加した。前回調査以降、公務員や民間企業において育児休業制度の導入がはかられてきており、すでに具体化しつつある出産・子育て支援制度の改善への期待が高まっていると言えよう。

表25 出生率低下対策の是非

	標本数	いかなる対策も不要	どちらでもかまわない	何らかの対策が必要	不詳・無回答
第1回	9,180 (100.0)	3.7	12.2	76.0	8.0
第2回	9,504 (100.0)	3.7	10.4	81.1	4.8

表26 出生率低下対策の内容(最も重要なもの)

	標本数	結婚しやすい環境づくり	子育ての経済的負担の軽減	保育所等の施設の充実	育児休業制度の一層の充実	人工妊娠中絶の規制を強化	その他	不詳・無回答
第1回	6,977 (100.0)	29.1	53.1	6.6	6.8	1.4	1.2	1.7
第2回	7,703 (100.0)	26.9	49.9	8.5	11.8	1.3	1.1	0.5

表27 男女別出生率低下対策の内容(最も重要なもの)

	標本数	結婚しやすい環境づくり	子育ての経済的負担の軽減	保育所等の施設の充実	育児休業制度の一層の充実	人工妊娠中絶の規制を強化	その他	不詳・無回答
男	3,823 (100.0)	30.9	51.5	6.1	8.8	1.1	1.5	0.5
女	3,880 (100.0)	22.9	48.8	10.9	14.7	1.4	0.8	0.5

VI 日本人口の高齢化

総務庁の推計によると、1995年年央の65歳以上の老年人口割合は14.4%と5年前（12.1%）より、人口の高齢化は進行している。将来推計によると⁷⁾、わが国の低出生率は当分続き、また平均寿命も伸長すると予測されており、高齢化はさらに急速に進行し、2007年には20%を超え、国民の5人に1人は老年人口となる。そして、2010年には、わが国が世界で最も老年人口割合の高い国となる。さらに高齢化は進行し、2018年には25%を超え、実に国民の4人に1人は老年人口であるというこれまで諸外国でも経験したことのない超高齢社会を迎えることになり、人口高齢化の対策が重要な課題となっている。この高齢化問題について国民の意識がどのように変わっているかを知ることが本調査の目的のひとつである。

1. 将来人口高齢化への評価

今回調査では、前回と同様、日本人口の高齢化が進み、20年後には日本人の4人に1人が65歳以上の高齢者になるという情報を与え、これについての評価を5段階評価で尋ねた（表28）。これによると、「困ったことだ」とする人が42.6%と最も多く、「非常に困ったことだ」とあわせて57.3%と半数以上の人が、高齢化については望ましくないという否定的見解をもっていることがわかる。

前回調査では51.5%であったから、否定的見解の人が増加し、将来の人口高齢化に対する危機感がより浸透していることが窺える。また、男女各年齢について前回と比較してみるといずれも否定的見解の人が増加している。今回の調査について男女別（表29）にみると、「（非常に）困ったことだ」と

表28 将来の高齢化への評価

	標本数	非常によいことだ	よいことだ	どちらともいえない	困ったことだ	非常に困ったことだ	不詳・無回答
第1回	22,811 (100.0)	1.2	3.0	36.0	39.5	12.0	8.3
第2回	22,497 (100.0)	0.8	2.2	33.9	42.6	14.7	5.9

表29 男女別、年齢別将来の高齢化への評価

男女/年齢	標本数	非常によいことだ	よいことだ	どちらともいえない	困ったことだ	非常に困ったことだ	不詳・無回答
男	10,971 (100.0)	0.9	2.4	33.2	41.9	15.5	6.1
女	11,526 (100.0)	0.6	2.0	34.5	43.1	13.9	5.8
20～24	2,536 (100.0)	0.9	2.1	35.6	39.2	17.2	5.0
25～29	2,191 (100.0)	0.5	1.8	34.3	41.4	18.0	4.1
30～34	2,176 (100.0)	0.6	1.5	36.7	41.3	16.6	3.2
35～39	2,163 (100.0)	0.5	1.9	37.7	42.1	14.4	3.3
40～44	2,571 (100.0)	0.8	1.6	36.8	42.5	14.4	4.0
45～49	2,875 (100.0)	0.6	2.5	33.4	44.0	13.1	6.3
50～54	2,450 (100.0)	1.0	2.4	31.2	44.0	15.1	6.3
55～59	2,102 (100.0)	0.8	3.3	32.1	43.3	13.2	7.3
60～64	1,939 (100.0)	0.9	2.3	29.2	44.1	12.2	11.2
65～69	1,494 (100.0)	0.9	2.9	29.9	44.4	10.9	10.9

7) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠，金子武治，小島宏，金子隆一，大場保，三田房美），『日本の将来推計人口－平成3（1991）～37（2025）年－（平成38（2026）～102（2090）年参考推計』，研究資料第274号，1992年9月

思っている人は男子57.4%，女子57.0%で差は認められない。また、年齢別にも差は認められない。なお、前回と同様「不詳・無回答」が高齢者層に多い。

属性別にみると（表30）、配偶関係別には、有配偶者に「（非常に）困ったことだ」という否定的見

表30 属性別将来の高齢化への評価

(%)

属 性	第2回意識調査					第1回意識調査				
	標 本 数	良 い こ と だ	い ど ち ら な い も	困 っ た こ と だ	不 詳 ・ 無 回 答	標 本 数	良 い こ と だ	い ど ち ら な い も	困 っ た こ と だ	不 詳 ・ 無 回 答
配偶関係										
未 有 死	婚 偶 別	4,981 (100.0)	3.0	37.7	53.7	5.6	… (100.0)	…	…	…
	配 偶 別	15,637 (100.0)	2.8	32.9	59.1	5.2	15,366 (100.0)	4.2	35.7	53.3
	離 別	1,399 (100.0)	4.0	33.0	55.0	10.1	… (100.0)	…	…	…
学 歴										
義 務 教 育	短 期 大 学	4,289 (100.0)	3.6	34.2	53.6	8.9	5,771 (100.0)	5.6	37.4	45.3
	大 学	8,957 (100.0)	2.8	35.3	58.2	3.6	8,851 (100.0)	3.9	35.9	53.3
	短 期 大 学	1,820 (100.0)	2.1	33.7	61.9	2.2	1,604 (100.0)	2.2	34.5	57.8
	大 学	3,792 (100.0)	2.7	34.4	59.7	2.0	3,142 (100.0)	3.2	33.1	60.0
収 入										
な し	100万円未満	3,198 (100.0)	2.5	37.7	56.0	3.8	3,371 (100.0)	3.2	38.7	50.9
	100～200万円未満	3,228 (100.0)	3.0	33.5	58.2	5.2	3,383 (100.0)	3.9	37.2	50.0
	200～300万円未満	2,475 (100.0)	3.0	36.8	54.6	5.5	3,050 (100.0)	4.9	37.9	49.2
	300～400万円未満	2,896 (100.0)	3.8	35.0	57.1	4.1	3,230 (100.0)	3.9	36.8	51.8
	400～500万円未満	2,467 (100.0)	3.0	34.0	59.0	4.0	2,463 (100.0)	4.0	35.1	54.8
	500～600万円未満	1,848 (100.0)	3.6	33.2	60.4	2.7	1,849 (100.0)	4.4	33.7	55.8
	600～700万円未満	1,415 (100.0)	2.0	33.9	61.9	2.2	1,311 (100.0)	4.5	34.9	55.2
	700～1,000万円未満	1,003 (100.0)	2.7	33.9	60.8	2.7	791 (100.0)	5.6	32.9	56.6
	1,000～1,500万円未満	1,477 (100.0)	2.5	30.0	64.6	2.8	982 (100.0)	3.8	31.5	60.1
	1,500万円以上	615 (100.0)	2.8	29.3	65.5	2.4	367 (100.0)	4.6	29.4	62.4
213 (100.0)	1.4	31.0	61.5	6.1	174 (100.0)	12.1	23.0	58.0	6.9	
従業上の地位										
経 営 者 ・ 自 営 業 主	家 族 従 業 者	2,497 (100.0)	4.2	31.4	58.9	5.5	2,638 (100.0)	5.3	34.2	52.3
	正 規 の 職 員	1,470 (100.0)	3.1	34.2	56.9	5.8	1,718 (100.0)	4.7	35.9	51.0
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト な ど	9,022 (100.0)	2.6	34.5	60.1	2.7	8,770 (100.0)	3.6	36.2	54.7
	内 職	2,904 (100.0)	2.8	36.2	56.6	4.4	2,792 (100.0)	4.4	37.9	49.3
	学 生	223 (100.0)	4.0	31.4	56.5	8.1	393 (100.0)	3.8	39.9	50.4
	無 職	512 (100.0)	3.5	29.5	65.7	1.4	442 (100.0)	1.1	33.3	62.2
	4,308 (100.0)	2.6	35.7	57.7	3.9	4,168 (100.0)	4.5	36.9	51.7	6.9
職 業										
事 務 ・ 技 術 ・ 管 理 関 係 職 業	販 売 ・ サ ー ビ ス 関 係 職 業	6,865 (100.0)	2.6	32.7	62.3	2.3	6,441 (100.0)	3.5	33.8	57.6
	生 産 ・ 運 輸 関 係 職 業	3,914 (100.0)	3.3	34.8	57.8	4.1	3,420 (100.0)	4.1	35.7	53.1
	農 林 漁 業 関 係 職 業	3,441 (100.0)	3.4	36.7	55.9	4.0	3,622 (100.0)	4.2	40.4	49.0
	574 (100.0)	2.7	30.3	62.5	4.4	822 (100.0)	5.8	36.4	50.7	7.1
理想子供数										
0 1 2 3 4 5 人 以 上	人	159 (100.0)	12.0	58.5	24.5	5.0	102 (100.0)	12.7	47.1	32.4
	人	309 (100.0)	12.9	46.3	39.1	1.6	217 (100.0)	10.1	45.2	38.2
	人	9,075 (100.0)	3.0	40.9	54.7	1.4	7,787 (100.0)	4.1	42.5	48.3
	人	10,555 (100.0)	2.7	30.9	64.6	1.9	11,911 (100.0)	3.8	33.4	57.1
	人	634 (100.0)	3.8	24.6	69.4	2.2	864 (100.0)	5.2	28.2	58.7
	人 以 上	126 (100.0)	2.4	31.0	65.1	1.6	146 (100.0)	9.6	31.5	53.4

解を持つ人の割合が高い(59.1%)。自分自身とともに子供の将来も合わせてのことと思われる。学歴別には、前回と同様で、義務教育修了者に否定的見解(53.6%)の割合が低いことが目立つ。収入別では収入が高い700~1000万円, 1000~1500万円未満の層に否定的見解(それぞれ64.5%, 65.5%)の割合が高くなっているのも前回と同様である。従業上の地位別では、学生に否定的見解(65.7%)の割合が最も高く、最も低い内職(56.5%)と比較し9.2ポイント、学生の次に高い正規の職員(60.1%)と比べても5.6ポイント高くなっている。職業別には、事務・技術・管理関係職業(62.3%)と農林漁業関係職業(62.5%)が高く、販売・サービス関係職業(57.8%)及び生産・運輸関係職業(55.9%)と4.5~6.6ポイントの差がある。農林漁業関係職業従事者で高いのは実際に高齢化しており、後継者不足等深刻な事態に直面していることによると考えられる。理想子供数別には、理想子供数が0または1人のところで否定的見解(24.5%, 39.1%)の割合がことに低い。

2. 将来の人口高齢化への緩和対策

将来の高齢化を「困ったことだ」と回答した人(全体の57.3%)に対して、高齢化を緩和するために何か対策をとる必要があるか。あるとすれば、どのような対策かを尋ねている(表31)。これによると、「いかなる対策もとる必要はない」は僅かに7.9%であり、前回調査とほぼ同じ割合となっている。高齢化緩和対策を必要とした人のなかで、最も多いのが「出産奨励のための対策をとるべきである」とする人で半数以上(68.1%)あり、前回調査(53.8%)を大きく上回った。逆に、「外国人の入国を容易にすべきである」あるいは「外国人受入れと、出産奨励の両対策をとるべきである」とした人の割合は減少している。好景気による労働力不足の時代と不景気の時代背景の違いもひとつの要因であろう。

表31 将来の人口高齢化への緩和対策

	標本数	いかなる 対策もとる 必要はない	外国人の 入国を容易 にする	出産奨励の ための対策 をとる	外国人の 受入れと出 産奨励の両 対策をとる	その他	不詳・ 無回答
第1回	12,874 (100.0)	7.9	3.0	68.1	10.3	6.5	4.2
第2回	11,729 (100.0)	8.7	7.3	53.8	15.2	7.1	7.9

高齢化については、出生率低下に対し否定的見解の人にその理由を尋ねているが、その選択肢として「高齢化がますます深刻になるから」を設けている。前回調査でも同様であったが、これをあげる人が最も多く、さらにその割合も41.4%から52.4%と大きく増加している。

以上のことから、人口高齢化のひとつの要因が出生数の減少にあると考え、少子化と高齢化を結びつけて危惧する人が多くなっているといえる。

男女別(表32)には、男子の方が「いかなる対策もとる必要はない」とした割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が女子の方に大きい。また、年齢別には、若い人の方に、「いかなる対策もとる必要はない」とした割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が高齢者の方に大きい。また、前回多かった「不詳・無回答」が7.9%から4.2%と半分以下に低下しており、国民の関心が強まったことが窺える。

属性別にみると(表33)、配偶関係別には「出産奨励のための対策をとるべきである」とする割合が、有配偶者は未婚者より10ポイントも大きくなっており、逆に、「いかなる対策もとる必要はない」とする割合は、未婚者は有配偶者の倍近くある。従業上の地位別では、学生で「いかなる対策もとる必要はない」とする割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」とする割合が小さい。

表32 男女別、年齢別将来の高齢化への対策

(%)

男女／年齢	標本数	いかなる対策もとる必要はない	外国人の 入国を容易 にする	出産奨励の ための対策 をとる	外国人の 受入れと 出産奨励の 両対策をとる	その他	不詳・ 無回答
男	6,302 (100.0)	8.3	3.6	66.6	11.8	6.2	3.3
女	6,572 (100.0)	7.4	2.4	69.6	8.9	6.7	4.9
20～24	1,430 (100.0)	12.9	3.4	61.6	12.9	7.0	2.2
25～29	1,300 (100.0)	9.5	2.5	66.2	11.1	7.6	3.0
30～34	1,261 (100.0)	7.5	2.4	67.9	11.3	8.2	2.7
35～39	1,223 (100.0)	9.0	3.9	65.3	12.2	6.0	3.6
40～44	1,463 (100.0)	7.5	3.5	66.3	11.3	7.2	4.2
45～49	1,642 (100.0)	6.9	3.2	68.1	10.0	6.9	4.8
50～54	1,447 (100.0)	7.4	3.2	70.7	7.9	6.0	4.8
55～59	1,188 (100.0)	6.6	2.5	71.8	8.8	4.8	5.6
60～64	1,093 (100.0)	5.3	2.4	72.0	8.8	5.5	6.0
65～69	827 (100.0)	4.5	2.7	75.5	7.7	4.2	5.4

これは年齢別にみた結果、若い人の方に、「いかなる対策もとる必要はない」とした割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が高齢者の方に大きいことと符合する。学歴別には、大学・大学院卒業者に「いかなる対策もとる必要はない」とする割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」とする割合が小さい。収入別には、高収入者で「いかなる対策もとる必要はない」とする割合大きい。職業別には、事務・技術・管理関係職業で「いかなる対策もとる必要はない」とする割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」とする割合が小さい。理想子供数別には、理想子供数が多いほど「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が高く、理想子供数0人で「外国人の入国を容易にすべきである」あるいは「外国人の受入れと、出産奨励の両対策をとるべきである」をプラスすると、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合より大きくなり、外国人受入れで高齢化を止めようとする考えのようである。また、理想子供数1人でも「出産奨励のための対策をとるべきである」は半分以下である。

前回調査と比較してみると、年齢・学歴・収入・従業上の地位はすべてのカテゴリーで「出産奨励のための対策をとるべきである」が増加しているが、職業別にみて「農林漁業関係職業」のみわずかに減少している。

Ⅶ 老人の扶養・介護ならびに出産と子育て

今回調査では初めて、老人の扶養・介護に関する国や自治体の施策の整備と出産と子育てに関する国や自治体の支援政策についての国民の意識を尋ねている。

老人の扶養・介護については、「老人の扶養・介護は家族・親族が負担する事は困難であるから、家族・親族の助けに頼らずとも老人が自活していけるような仕組みを国や自治体が整備していくべきである」、出産と子育てについては、「出産と子育ては社会を支える次世代を育成するという意味では社会全体の問題であり、国や自治体は両親・家族の負担を減らすように積極的な支援政策をとるべきである」という質問に対し、それぞれ5段階評価で尋ねている。

結果は(表34)、老人の扶養・介護に関する国や自治体の整備については「どちらかといえば賛成」が33.5%と最も多く、次いで、「まったく賛成」が32.2%である。賛成が合わせて65.7%と約3分の2の人が国や自治体の施策の整備を望んでいることがわかる。男女別には女子の方に「賛成」が多い。

表33 属性別「将来の高齢化」への対策

(%)

属性	標本数	いかなる対策もとる必要はない	外国人の入国を容易にする	出産奨励のため対策をとる	外国人の受入れと出産奨励の両方をとる	その他	不詳・無回答
配偶関係							
未婚	2,676 (100.0)	12.2	3.8	60.5	12.4	8.0	3.0
有配偶	9,247 (100.0)	6.7	2.7	70.4	9.9	6.1	4.2
死別	770 (100.0)	6.3	3.6	68.7	8.8	6.9	5.6
学歴							
義務教育	2,298 (100.0)	6.0	2.7	73.1	8.3	3.5	6.4
高校	5,217 (100.0)	7.0	3.1	68.8	10.6	6.3	4.2
短期大	1,126 (100.0)	8.3	2.8	68.9	9.5	8.0	2.5
大	2,407 (100.0)	11.3	3.4	62.0	12.3	8.6	2.3
収入							
なし	1,789 (100.0)	7.0	2.6	70.0	9.2	6.5	4.8
100万円未満	1,880 (100.0)	8.2	2.4	69.3	9.1	6.8	4.1
100~200万円未満	1,353 (100.0)	7.5	2.7	69.0	10.8	5.0	5.0
200~300万円未満	1,653 (100.0)	7.3	2.7	67.9	11.5	6.5	4.1
300~400万円未満	1,454 (100.0)	8.2	4.0	68.1	9.0	6.5	4.2
400~500万円未満	1,117 (100.0)	8.3	3.8	67.8	11.4	5.8	3.0
500~600万円未満	876 (100.0)	7.2	4.3	66.6	11.4	7.2	3.3
600~700万円未満	609 (100.0)	7.7	2.1	69.8	10.3	7.4	2.6
700~1,000万円未満	955 (100.0)	9.0	2.8	66.7	12.1	7.0	2.3
1,000~1,500万円未満	403 (100.0)	9.7	4.0	62.5	12.9	8.2	2.7
1,500万円以上	131 (100.0)	13.0	3.1	67.2	6.1	6.9	3.8
従業上の地位							
経営者・自営業主	1,470 (100.0)	6.3	3.9	68.0	11.0	6.2	4.6
家族従業者	836 (100.0)	7.2	3.0	70.9	9.2	4.9	4.8
正規の職員	5,419 (100.0)	9.1	3.2	66.4	11.3	7.0	3.1
パート・アルバイトなど	1,642 (100.0)	7.1	2.3	69.7	9.9	6.5	4.6
内職	126 (100.0)	6.3	1.6	71.4	11.9	4.0	4.8
学生	336 (100.0)	16.7	5.1	56.3	13.1	7.4	1.5
無職	2,488 (100.0)	6.3	2.4	72.3	8.6	6.6	3.8
職業							
事務・技術・管理関係職業	4,282 (100.0)	8.9	3.2	66.4	11.0	7.5	2.9
販売・サービス関係職業	2,264 (100.0)	7.2	2.7	69.8	10.3	5.8	4.2
生産・運輸関係職業	1,924 (100.0)	7.7	3.6	67.3	11.5	5.5	4.4
農林漁業関係職業	359 (100.0)	6.4	1.9	70.5	11.4	4.2	5.6
理想子ども数							
0人	39 (100.0)	7.7	15.4	30.8	20.7	15.4	10.3
1人	121 (100.0)	19.0	9.1	38.8	15.7	12.4	5.0
2人	4,971 (100.0)	10.9	3.7	63.2	10.6	7.1	4.4
3人	6,815 (100.0)	5.9	2.5	72.1	10.0	5.8	3.7
4人	440 (100.0)	4.1	1.4	76.6	9.5	5.2	3.2
5人以上	82 (100.0)	6.1	2.4	64.6	12.2	9.8	4.9

また、年齢別には、若い人の賛成が少なく、40歳代~50歳代に賛成が多い。老人の扶養・介護に直面している年代の要求を反映している結果であろう。

出産と子育てに関する国や自治体の支援政策については「まったく賛成」とする人の割合が38.7%で最も多く、次いで「どちらかという賛成」が31.2%である。賛成があわせて69.9%にものぼり、国や自治体の支援政策を望んでいることがわかる。男女差はほとんど認められない。年齢別には20歳

表34 男女別、年齢別老人の扶養・介護に関する国・自治体の整備
及び出産・子育てへの国・自治体の支援

(%)

男女/年齢	全 体	ま っ た く 賛 成	どちらかと い えば 賛 成	どちらとも い えない	どちらかと い えば 反 対	ま っ た く 反 対	不 詳 ・ 回 答
老人の扶養・介護に関する国・自治体の施策の整備							
全 体	22,497 (100.0)	32.2	33.5	22.2	5.5	0.9	5.7
男	10,971 (100.0)	31.8	32.7	21.7	6.6	1.3	5.9
女	11,526 (100.0)	32.6	34.2	22.6	4.5	0.6	5.5
20~24	2,536 (100.0)	24.3	34.0	27.3	8.3	1.2	4.9
25~29	2,191 (100.0)	24.6	35.3	27.4	8.3	1.0	3.5
30~34	2,176 (100.0)	26.3	37.3	26.6	6.0	1.0	2.9
35~39	2,163 (100.0)	28.6	36.8	24.6	6.0	0.8	3.1
40~44	2,571 (100.0)	34.6	35.6	19.8	5.3	1.2	3.4
45~49	2,875 (100.0)	35.4	31.8	21.4	4.8	0.9	5.7
50~54	2,450 (100.0)	38.4	32.5	17.7	4.2	0.8	6.4
55~59	2,102 (100.0)	37.7	30.9	19.6	3.4	0.9	7.4
60~64	1,939 (100.0)	35.8	30.3	18.4	3.9	0.5	11.2
65~69	1,494 (100.0)	37.8	28.2	17.6	4.1	0.6	11.6
出産と子育てへの国・自治体の支援							
全 体	22,497 (100.0)	38.7	31.2	19.9	2.8	0.7	6.7
男	10,971 (100.0)	39.9	30.3	19.0	3.0	0.9	6.9
女	11,526 (100.0)	37.6	31.9	20.8	2.6	0.5	6.5
20~24	2,536 (100.0)	37.8	32.1	22.6	1.8	0.7	5.0
25~29	2,191 (100.0)	42.4	32.2	18.4	2.4	0.5	4.1
30~34	2,176 (100.0)	45.9	30.9	17.6	1.7	0.4	3.5
35~39	2,163 (100.0)	40.8	32.3	20.1	2.5	0.6	3.7
40~44	2,571 (100.0)	41.2	30.6	20.5	2.4	0.8	4.5
45~49	2,875 (100.0)	35.8	31.6	21.4	3.8	0.9	6.6
50~54	2,450 (100.0)	36.3	30.7	20.6	3.5	1.3	7.6
55~59	2,102 (100.0)	34.9	31.1	20.6	3.9	0.7	8.7
60~64	1,939 (100.0)	34.9	30.1	18.1	3.1	0.6	13.3
65~69	1,494 (100.0)	36.9	29.0	17.1	3.0	0.4	13.6

代後半～30歳代に賛成が多く、出産と子育てに直面している年代の要求を反映している結果であろう。

VIII 日本の人口規模

かつて日本では人口が多すぎるという考え方が強かった。明治以来の近代化のもとで、日本人口は増加を続け、大正・昭和初期、そして戦後10年ほどは過剰人口問題が日本の大きな関心事となっていた。1959年（昭和34年）に公表された最初の『人口白書』⁸⁾においては、戦後から1959年当時まで、過剰人口の実感国民的常識であると述べられている。一方、1950年代末に「少産少死体制」が確立され、少なくとも1960年代以降に生まれた人々にとっては、日本の人口規模云々といった話題は学校教育においても、現実の生活においても強く意識されることはなかったと思われる。しかしながら、前回調査の実施（1990年6月）直後に1989年の合計特殊出生率が公表され、「1.57ショック」が引き起こされた。それにとまって、出生率の低下が引き起こす将来の労働力不足や急速な高齢化がマスコミでしばしば取り上げられたことから、将来の日本人口、とりわけ若年人口の減少についての不安感

8) 人口問題審議会編『人口白書 転換期日本の人口問題 昭和34年』、大蔵省印刷局、1959年8月

がこの5年間でかなり意識されるようになってきている。こうした問題意識のもとで、日本人が抱く日本の人口規模に関する意識が、前回調査と比べてどう変化しているかをみるのが本章の目的である。

1. 人口規模

この項目では、1994年（平成6年）の日本人口1億3千万人が多過ぎるか少な過ぎるかについて、5段階評価で尋ねている。質問の形式と選択肢は前回とまったく同じである。結果は（表35）、「ちょうどよい」が38.3%で最も多く、次が「やや多過ぎる」（37.2%）である。前回の調査では「やや多過ぎる（37.2%）」が「ちょうどよい（35.1%）」を上回っていたが、今回は「ちょうどよい」が増加したため、両者が逆転している。「非常に多過ぎる」と「やや多過ぎる」を加えた「多過ぎる」が全体の50%弱を占め、依然として人口過剰感を抱く人が多いものの、前回と比較すると、近年は出生率低下が広く認識されるようになったためか、人口過剰感はいくぶん和らいでいるようである。

男女別にみると（表36）、男子では依然として「やや多過ぎる」が「ちょうどよい」を上回っているが、女子では「ちょうどよい」が第一位となっている。人口過剰感は男子に強く意識されていることがわかる。年齢別では、「（非常に、やや）少な過ぎる」と感じる人は高齢になるほど多くなる。また、「（非常に、やや）多過ぎる」と答えた人の割合が45～54歳でやや高い。5年前の調査では今回より5歳若い40～49歳で「（非常に、やや）多過ぎる」が多く、このコーホート（1941-1950年生まれ）は2回の調査を通じて他のコーホートよりも強い人口過剰意識を示したことになる。ベビーブーム世代を含むこのコーホートにとって、戦後の人口過剰を強く実感させられる時期に成長したことが、人口過剰の意識をいまでも強く持っている理由の一つであると考えられる。なお、高齢者では「不詳・無回答」が多くなっている。

また、学歴に関してみると（表37）、高学歴ほど「（非常に、やや）多すぎる」の割合が高く、「不詳・

表35 現在の日本の人口規模への評価

	標本数	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	少な過ぎる	不詳・無回答
第1回	22,811 (100.0)	9.5	37.2	35.1	5.8	0.5	11.9
第2回	22,497 (100.0)	8.6	37.2	38.3	5.5	0.5	10.0

表36 男女別、年齢別日本の人口規模への評価

男女/年齢	標本数	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	少な過ぎる	不詳・無回答
男	10,971 (100.0)	10.8	38.5	36.0	5.3	0.5	8.8
女	11,526 (100.0)	6.5	35.9	40.4	5.7	0.4	11.1
20～24	2,536 (100.0)	8.4	38.0	42.7	3.4	0.3	7.2
25～29	2,191 (100.0)	7.9	36.9	44.5	3.5	0.2	7.1
30～34	2,176 (100.0)	9.1	36.9	43.8	3.9	0.2	6.1
35～39	2,163 (100.0)	8.7	38.6	41.0	4.5	0.2	7.1
40～44	2,571 (100.0)	8.2	39.6	38.5	4.8	0.5	8.4
45～49	2,875 (100.0)	9.4	40.9	32.6	5.7	0.6	10.9
50～54	2,450 (100.0)	10.5	38.4	33.7	5.6	0.5	11.4
55～59	2,102 (100.0)	8.7	35.8	34.2	7.6	0.4	13.4
60～64	1,939 (100.0)	7.7	32.7	35.1	8.6	0.8	15.2
65～69	1,494 (100.0)	6.2	29.0	38.0	10.1	1.1	15.5

表37 属性別日本の人口規模への評価

								(%)
属 性	標 本 数	非 常 に 多 過 ぎ る	や や 多 過 ぎ る	ち ょ う ど よ い	や や 少 な る 過 ぎ る	少 過 ぎ る	不 詳 ・ 無 回 答	
学 歴								
義 務 教 育	4,289 (100.0)	7.1	30.5	38.3	9.0	0.8	14.3	
高 校	8,957 (100.0)	8.0	38.4	39.4	5.8	0.4	8.1	
短 期 大 学	1,820 (100.0)	7.4	41.5	42.4	2.9	0.4	5.5	
大 学	3,792 (100.0)	13.2	45.5	33.5	2.6	0.1	5.1	
従 業 上 の 地 位								
経 営 者 ・ 自 営 業 主	2,497 (100.0)	9.7	36.5	36.0	7.6	0.6	9.7	
正 規 の 職 員	9,022 (100.0)	9.6	40.8	38.4	4.5	0.4	6.3	
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト な ど	2,904 (100.0)	7.5	38.2	38.6	5.7	0.6	9.4	
学 生	512 (100.0)	13.5	43.8	36.7	2.0	0.2	3.9	
無 職	4,308 (100.0)	7.4	35.3	41.8	6.4	0.4	8.7	
職 業								
事 務 ・ 技 術 ・ 管 理 関 係 職 業	6,865 (100.0)	9.8	43.1	36.9	4.3	0.3	5.7	
販 売 ・ サ ー ビ ス 関 係 職 業	3,914 (100.0)	8.3	37.4	39.4	5.8	0.4	8.8	
生 産 ・ 運 輸 関 係 職 業	3,441 (100.0)	9.2	36.4	40.2	5.9	0.5	7.9	
農 林 漁 業 関 係 職 業	574 (100.0)	6.3	31.5	41.8	10.6	0.5	9.2	

表38 将来の日本の人口減少への評価

							(%)
	標 本 数	非 常 に 望 ま し い	望 ま し い	ど ち ら と も い え な い	望 ま し く な い	非 常 に 望 ま し く な い	不 詳 ・ 無 回 答
第 1 回	22,811 (100.0)	2.5	12.2	51.1	22.1	2.4	9.6
第 2 回	22,497 (100.0)	2.6	13.1	54.2	21.9	2.0	6.3

無回答」の割合が低くなる。従業上の地位及び職業別では、学生、正規の職員、事務・技術・管理関係職業で「(非常に、やや)多すぎる」と考える人が多い。農林漁業関係職業従事者では「やや少なすぎる」を選んだ割合が他と比べてかなり高くなっている。

2. 人口減少

ここでは、日本人口が2011年にピークに達した後で減少すると予想されることに対して、望ましいか望ましくないかを5段階評価で尋ねている。この項目も質問の形式と選択肢が前回から変更されていない。結果をみると(表38)、前回同様、「どちらともいえない」が過半数(54.2%)で最も多く、「望ましくない」と「非常に望ましくない」を加えた人口減少への否定的見解(23.9%)が、「望ましい」と「非常に望ましい」を加えた肯定的見解(15.7%)を上回っている。

前回と比較すると、肯定的見解がやや増加し、否定的見解がやや減少している。前問で日本の人口規模を「多すぎる」と感じる人が減少し、「ちょうどよい」が増加していることと合わせて考えると、日本の人口規模の推移に関しては現状のままでよいとする考えがいくぶん増加しつつあることが示唆される。

男女別にみると(表39)、男子の方が女子と比較して人口減少に肯定的である。人口減少に対して否定的見解を示した割合は男女でほとんど差がみられない。年齢別には、年齢が高くなるほど肯定的見解が減少し、否定的見解と「不詳・無回答」が増加する。

学歴別(表40)にみると、高学歴者ほど人口減少を肯定的にみる割合が高くなる。大学卒業者では

表39 男女別、年齢別将来の日本の人口減少への評価

(%)

男女/年齢	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
男	10,971 (100.0)	3.9	15.5	50.5	21.9	2.1	6.1
女	11,526 (100.0)	1.3	10.7	57.7	21.9	1.9	6.5
20～24	2,536 (100.0)	3.2	12.9	59.6	17.5	1.5	5.3
25～29	2,191 (100.0)	3.0	13.1	59.5	18.6	1.8	4.1
30～34	2,176 (100.0)	2.7	12.1	61.6	18.3	1.9	3.4
35～39	2,163 (100.0)	2.6	12.8	60.4	19.0	1.5	3.6
40～44	2,571 (100.0)	2.1	13.7	56.9	21.5	1.7	4.1
45～49	2,875 (100.0)	2.8	13.8	52.7	22.3	1.9	6.4
50～54	2,450 (100.0)	2.9	13.8	50.2	22.9	2.5	7.7
55～59	2,102 (100.0)	2.5	14.0	49.0	24.2	2.4	7.9
60～64	1,939 (100.0)	2.0	13.0	44.5	27.1	2.1	11.2
65～69	1,494 (100.0)	1.3	10.4	42.1	31.7	2.9	11.7

表40 属性別将来の日本の人口減少への評価

(%)

属性	標本数	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	少な過ぎる	不詳・無回答
学 歴							
義務教育	4,289 (100.0)	1.8	10.2	52.6	23.6	2.4	9.4
高校	8,957 (100.0)	2.3	12.8	56.1	22.6	1.7	4.4
短期大	1,820 (100.0)	1.6	12.6	59.8	21.2	2.1	2.6
大 学	3,792 (100.0)	5.0	19.7	50.7	20.2	2.2	2.3
従業上の地位							
経営者・自営業主	2,497 (100.0)	3.3	14.5	49.4	24.0	2.7	6.1
正規の職員	9,022 (100.0)	3.1	14.9	55.1	21.5	2.0	3.3
パート・アルバイトなど	2,904 (100.0)	1.9	12.1	58.4	20.9	1.5	5.2
学生	512 (100.0)	5.9	18.8	53.9	17.4	2.3	1.8
無職	4,308 (100.0)	1.7	11.6	56.6	24.0	1.7	4.4
職 業							
事務・技術・管理関係職業	6,865 (100.0)	3.5	15.5	54.3	22.0	2.0	2.8
販売・サービス関係職業	3,914 (100.0)	2.2	13.2	54.9	22.3	2.3	5.1
生産・運輸関係職業	3,441 (100.0)	2.5	12.8	57.0	21.1	1.9	4.6
農林漁業関係職業	574 (100.0)	1.4	10.1	51.7	28.6	3.0	5.2

肯定的見解（24.7％）が否定的見解（22.4％）を上回っている。従業上の地位及び職業別では、将来の人口減少に肯定的な見解を強く示すのは学生と事務・技術・管理関係職業、否定的見解を強く示すのは経営者・自営業者、無職（主婦はこれに含まれる）、農林漁業関係職業の従事者である。

3. 人口減少対策

ここでは、今後予想される日本人口の減少を「望ましくない」あるいは「非常に望ましくない」と否定的にみた人（全体の23.9％）に対して、人口を減らさないための対策の必要性とその対策の種類を尋ねている。回答の対象者を人口減少への否定的見解を持つ人に限定しているので、必ずしも国民全体の意見ではないことに注意する必要がある。質問形式と選択肢は前回と同じである。

結果は（表41）、「出産奨励のための対策をとるべきである」という意見が圧倒的に多く（78.8％）、

表41 将来の日本の人口減少への対象

	標本数	いかなる 対策もとる 必要はない	外国人の 入国を容易 にする である	出産奨励の ための対策 をとるべき である	外国人受入 れと出産奨 励の両方の 対策をとる	そ の 他	不 詳 ・ 無 回 答
第1回	5,591 (100.0)	4.9	3.7	67.2	16.3	3.0	4.9
第2回	5,375 (100.0)	4.4	1.7	78.8	9.7	2.8	2.5

表42 男女別、年齢別将来の日本の人口減少への対策

男女/年齢	標本数	いかなる 対策もとる 必要はない	外国人の 入国を容易 にする である	出産奨励の ための対策 をとるべき である	外国人受入 れと出産奨 励の両方の 対策をとる	そ の 他	不 詳 ・ 無 回 答
男	2,630 (100.0)	4.4	2.1	77.6	11.7	2.4	1.8
女	2,745 (100.0)	4.4	1.4	80.0	7.9	3.1	3.2
20~24	446 (100.0)	6.1	1.1	77.4	11.9	2.9	0.7
25~29	439 (100.0)	4.3	1.8	77.7	11.4	3.0	1.8
30~34	445 (100.0)	4.3	0.7	79.6	10.8	3.1	1.6
35~39	597 (100.0)	4.2	2.8	76.5	10.1	4.0	2.3
40~44	697 (100.0)	4.6	1.7	77.3	10.5	3.4	2.4
45~49	624 (100.0)	4.3	1.9	80.6	6.9	2.9	3.4
50~54	560 (100.0)	3.4	1.8	79.6	10.4	2.9	2.0
55~59	567 (100.0)	1.8	1.8	84.1	7.2	1.9	3.2
60~64	516 (100.0)	3.7	1.7	80.4	7.9	1.7	4.5

「外国人の入国を容易にする」あるいは「外国人の受入と出産奨励の両方の対策をとる」を合わせた意見が11.4%と少ないことがわかる。前回結果と比較すると、「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人の割合は67.2%から78.8%に増加し、外国人の受け入れに関わる対策をとるべきという意見（「外国人の入国を容易にする」あるいは「外国人の受入と出産奨励の両方の対策」）をあげる人の割合は20.0%から11.4%へと大幅に低下している。理由としては、好景気であった前回調査の時点では外国人労働力の必要性への認識が高かったのが、不景気になり外国人の受け入れに対してやや消極的になったという側面と、出生率低下がさらに広く知られるようになり、人々の間で出産奨励のための対策がより現実的に感じられるようになったという側面の二つが考えられる。

男女別には（表42）、女子に「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人が多く、男子に「外国人受入と出産奨励の両方の対策をとる」をあげる人が多い。女子は外国人の受け入れに関わる2つの選択肢を選ぶ割合が男子よりも明らかに低くなっている。年齢別では、「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人は高齢者ほど多く、若年齢ほど「外国人受入と出産奨励の両方の対策をとる」と「対策をとる必要はない」をあげる人が多い。

また、社会・経済的属性別にみると（表省略）、学生で「いかなる対策もとる必要はない」が非常に多くなっている。しかし、前述した人口規模や人口減少への評価に関する質問と比較して、この質問では社会・経済的属性による回答傾向の違いが明瞭でない。

IX 人口の一極集中

1980年代後半は首都圏への人口や産業の一極集中がますます強まった。とりわけ、企業の管理部門や資金運用部門の集中によって、東京は「世界都市」とも言われ、そのあり方について活発な論議が

なされた。1990年代になると遷都も本格的に検討されるようになり、首都圏における人口の一極集中をどのように解決すべきかについてはなおも関心が高まりつつある。そこで今回から首都圏における人口の一極集中に対する評価及び対策を問う質問を新たに設定した。

1. 一極集中への評価

ここでは「首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への人口の一極集中傾向に対して、国や自治体は何らかの対策をとるべきか」について尋ねている（表43）。結果は、「一極集中を緩和するためになにか対策をとるべき」という一極集中を是正すべきとする意見（一極集中是正派）が58.4%と過半数を占めている。「一極集中は仕方ないことなのでむしろ首都圏における居住環境改善のための施策を推進すべき」という現状追認・首都圏整備派は25.9%である。また、「いかなる対策も必要ではない」とする放任派は3.0%と少なく、人々の大半が何らかの対策を求めていることが明らかになった。なお、「不詳・無回答」が11.9%とやや多くなっている。

総理府の『国土の将来像に関する世論調査』⁹⁾（表44）においても、将来の日本の人口分布について、大都市圏への人口集中がさらに強まればよいと考える人はわずかに2.6%であり、現在よりも地方圏への分散を望む人が72.5%と大半を占めている。現状維持がよいとする人は18.3%であった。質問の仕方が異なるので比較は慎重に行う必要があるが、さらなる集中よりも分散を望む人が圧倒的に多いという点では一致している。

表43 男女別、年齢別首都圏への一極集中に対する評価

男女/年齢	標本数	一極集中を緩和する対策をとるべき	首都圏の居住環境改善の施策を推進する	いかなる対策も必要ではない	その他	不詳・無回答
全体	22,497 (100.0)	58.4	25.9	3.0	0.8	11.9
男	10,971 (100.0)	61.2	23.7	3.2	0.7	11.2
女	11,526 (100.0)	55.7	28.1	2.8	0.8	12.5
20~24	2,536 (100.0)	53.7	30.8	4.9	0.7	9.9
25~29	2,191 (100.0)	57.1	30.0	3.9	1.0	8.0
30~34	2,176 (100.0)	60.0	29.0	3.3	0.6	7.1
35~39	2,163 (100.0)	60.9	27.3	2.8	0.9	8.1
40~44	2,571 (100.0)	63.5	24.0	2.6	0.5	9.4
45~49	2,875 (100.0)	59.3	24.9	2.6	0.8	12.5
50~54	2,450 (100.0)	58.3	24.7	2.5	0.5	14.0
55~59	2,102 (100.0)	58.0	24.5	2.0	0.5	14.9
60~64	1,939 (100.0)	56.1	21.5	2.7	1.0	18.7
65~69	1,494 (100.0)	55.2	20.4	2.2	1.7	20.4

表44 男女別将来の人口分布について

男女/居住地域	標本数	現在より東京、大阪、名古屋といった大都市圏に集中するのが望ましい	現在より地方圏に分散するのが望ましい	現在と同じくらいが望ましい	わからない
全体	2,153 (100.0)	2.6	72.5	18.3	6.5
男	956 (100.0)	2.8	78.2	14.6	4.3
女	1,197 (100.0)	2.4	67.9	21.3	8.4
東京都区部	126 (100.0)	3.2	69.0	25.4	2.4

資料：総理府「国土の将来像に関する世論調査」（平成6年2月）より

9) 総理府『国土の将来像に関する世論調査』1994年2月

男女別にみると（表43）、男子には「一極集中の緩和対策をとるべき」という一極集中是正派が多く、女子には「首都圏における居住環境改善のための施策を推進すべき」という現状追認・首都圏整備派が多い。同様の傾向は総理府調査でも見出すことができ（表44）「現在よりも地方圏に分散するのが望ましい」は男子により多く、「現在と同じくらいが望ましい」は女子に多い。また、年齢による意識の差違はあまり顕著にはみられないが、高齢になるほど「不詳・無回答」が多くなる。

学歴別にみると（表45）、高学歴ほど「一極集中緩和対策をとるべき」という一極集中是正派が多くなり、「首都圏における居住環境改善のための施策を推進すべき」とする現状追認・首都圏整備派と「不詳・無回答」が減少する。従業上の地位別では正規の職員と学生に一極集中是正派が多く、職業別には事務・技術・管理関係職業と農林漁業関係職業において一極集中是正派が多い。

居住地域別にみると（表46）、首都圏居住者には一極集中是正派が他より少なく、現状追認・首都圏整備派が多い。阪神圏と非大都市圏の居住者には一極集中是正派が多くなっている。他方、各居住地域のなかで属性（男女及び学歴）別にみると、どの地域においても男子は女子よりも一極集中是正派が多く、現状追認・首都圏整備派が少なくなっている。また学歴については、同一地域内でも学歴が高くなるほど、一極集中是正派が増える傾向があることがわかる。最も一極集中是正の意識が強いのは非大都市圏の大学卒業者であり、現状追認・首都圏整備を最も望んでいるのは首都圏に居住する女子であることが読みとれる。

以上より、首都圏の一極集中に対して、それを是正していくべきだという意識は女子よりも男子に強く、学歴でみると高学歴ほどその意識が強いことがわかる。居住地域別にみると、当然のことであるが、首都圏居住者は現状追認・首都圏整備派が多く、非大都市圏の居住者には一極集中を是正すべきという意識が強い。職業において事務・技術・管理関係職業と農林漁業関係職業に一極集中是正派が多かったのは、高学歴者と非大都市圏居住者に一極集中是正派が多いことに呼応していると考えられる。

表45 属性別首都圏への一極集中に対する評価

属 性	標 本 数	(%)				
		一極集中を緩和するべき	首都圏の居住環境改善の施策を推進する	いかなる対策も必要ではない	そ の 他	不 詳 ・ 無 回 答
学 歴						
義務教育	4,289 (100.0)	49.2	27.5	3.2	1.1	19.0
高校	8,957 (100.0)	60.3	26.7	3.1	0.7	9.2
短期大学	1,820 (100.0)	65.6	25.4	2.5	0.5	5.9
大学	3,792 (100.0)	71.1	21.2	2.2	0.5	5.0
従業上の地位						
経営者・自営業主	2,497 (100.0)	60.6	24.1	2.8	0.7	11.7
正規の職員	9,022 (100.0)	62.5	25.9	3.2	0.7	7.8
パート・アルバイトなど	2,904 (100.0)	56.1	29.3	2.8	0.8	11.1
学生	512 (100.0)	67.0	24.0	4.3	0.2	4.5
無職	4,308 (100.0)	58.8	26.7	3.0	1.1	10.5
職 業						
事務・技術・管理関係職業	6,865 (100.0)	66.1	24.9	2.3	0.5	6.2
販売・サービス関係職業	3,914 (100.0)	56.7	28.6	3.1	1.0	10.6
生産・運輸関係職業	3,441 (100.0)	56.5	27.5	4.1	0.8	11.2
農林漁業関係職業	574 (100.0)	65.2	19.2	3.0	1.0	11.7

表46 居住地域別、学歴別、男女別首都圏への一極集中に対する評価

(%)

居住地域/ 男女/学歴	標本数	一極集中を緩和する対策をとるべき	首都圏の環境を改善する施策を推進	いかなる対策も必要ではない	その他	不詳・無回答
首都圏						
全体	7,205 (100.0)	54.6	32.8	1.9	0.3	10.4
男	3,575 (100.0)	57.9	29.2	2.2	0.3	10.4
女	3,630 (100.0)	51.3	36.3	1.6	0.3	10.5
義務教育	1,055 (100.0)	45.4	36.0	1.8	0.4	16.4
高校	2,701 (100.0)	53.9	35.1	1.8	0.5	8.6
短期大学	628 (100.0)	58.9	33.3	2.1	0.3	5.4
大学	1,592 (100.0)	66.8	27.3	1.2	0.2	4.0
中京圏						
全体	1,721 (100.0)	55.7	25.2	4.2	1.0	13.8
男	854 (100.0)	57.8	23.4	4.2	0.9	13.6
女	867 (100.0)	53.6	27.0	4.3	1.0	14.1
義務教育	482 (100.0)	48.1	30.7	2.9	0.8	17.4
高校	633 (100.0)	58.8	24.2	4.9	1.6	10.6
短期大学	137 (100.0)	64.2	27.0	1.5	0.0	7.3
大学	216 (100.0)	72.7	17.1	5.1	0.9	4.2
阪神圏						
全体	2,259 (100.0)	59.5	24.8	3.1	1.0	11.6
男	1,086 (100.0)	61.7	23.2	3.1	0.7	11.2
女	1,173 (100.0)	57.5	26.3	3.1	1.2	11.9
義務教育	364 (100.0)	44.8	29.9	3.8	1.9	19.5
高校	810 (100.0)	59.3	25.8	3.7	0.5	10.7
短期大学	205 (100.0)	62.9	29.8	1.0	1.5	4.9
大学	543 (100.0)	72.4	17.9	2.2	0.9	6.6
非大都市圏						
全体	11,312 (100.0)	61.0	21.9	3.5	1.0	12.6
男	5,456 (100.0)	63.8	20.2	3.6	0.9	11.5
女	5,856 (100.0)	58.3	23.5	3.4	1.1	13.7
義務教育	2,388 (100.0)	51.8	22.7	3.7	1.3	20.4
高校	4,813 (100.0)	64.2	22.5	3.5	0.8	9.0
短期大学	850 (100.0)	71.4	18.2	3.4	0.6	6.4
大学	1,441 (100.0)	75.2	16.3	2.9	0.7	4.9

注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県。 阪神圏：京都府、大阪府

2. 一極集中への緩和対策

一極集中への評価に関する設問の分析により、全体の58.4%を占める一極集中是正派の属性が明らかになってきた。すなわち、被調査者全体と比較して、相対的に男子が多く、また高学歴者、非大都市圏居住者が多い。ここでは、こうした一極集中是正派が具体的にどのような対策を望んでいるのかを探っていく。

結果をみると(表47)、「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」が44.3%と最も多く、「就業機会の地方分散化」は26.0%、「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」は21.1%である。対策として「首都を東京から他の都市へ移転(遷都)」をあげる人は6.9%と少ないこともわかった。

表47 男女・年齢別首都圏への一極集中緩和対策

(%)

男女/年齢	標本数	首都を東京から他の都市へ移転	行政機構や教育機関等の地方移転・分散化	就業機会の地方分散化	首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実	その他	不詳・無回答
全体	13,134 (100.0)	6.9	44.3	26.0	21.1	0.6	1.0
男							
全体	6,716 (100.0)	8.9	44.9	24.3	20.4	0.8	0.7
20~24	625 (100.0)	9.4	37.3	24.3	27.5	1.1	0.3
25~29	647 (100.0)	8.7	40.6	21.0	28.3	0.8	0.6
30~34	691 (100.0)	9.7	37.9	28.5	21.9	1.4	0.6
35~39	659 (100.0)	11.1	40.4	24.9	22.2	1.1	0.5
40~44	837 (100.0)	8.0	48.3	25.0	17.4	0.7	0.6
45~49	875 (100.0)	8.7	44.9	25.9	19.2	1.0	0.2
50~54	730 (100.0)	5.9	50.1	26.3	16.4	0.1	1.1
55~59	641 (100.0)	10.0	49.0	21.7	18.1	0.3	0.9
60~64	568 (100.0)	8.1	49.3	22.0	18.8	0.5	1.2
65~69	443 (100.0)	10.8	53.3	20.3	13.8	0.5	1.4
女							
全体	6,418 (100.0)	4.8	43.7	27.8	21.9	0.5	1.4
20~24	738 (100.0)	4.5	35.0	30.1	29.4	0.4	0.7
25~29	604 (100.0)	4.0	40.1	25.2	28.8	0.7	1.3
30~34	614 (100.0)	3.4	37.6	30.8	26.7	0.3	1.1
35~39	658 (100.0)	3.6	41.8	33.6	19.5	0.5	1.1
40~44	795 (100.0)	3.8	43.6	32.3	19.0	0.1	1.1
45~49	829 (100.0)	3.9	46.7	27.6	20.0	0.4	1.4
50~54	699 (100.0)	5.4	48.1	27.5	17.0	0.3	1.7
55~59	579 (100.0)	6.4	50.3	23.7	17.4	1.0	1.2
60~64	520 (100.0)	9.2	48.8	19.8	19.4	0.8	1.9
65~69	382 (100.0)	5.0	48.4	21.2	22.5	0.3	2.6

男女別にみると、「首都を東京から他の都市へ移転」は男子8.9%に対し女子は4.8%と、男子に首都移転待望派が多いことがわかる。ここでは男子の方が政策によって現状からの変化を求める傾向が強く出ている。他方、女子の方が多いのは「就業機会の地方分散化」で、男子の24.3%に対し女子は27.8%である。

年齢別にみると、男女とも「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」は年齢が高くなるにつれてそれを望む人が多くなり、「就業機会と地方分散化」と「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」は若い年齢ほどそれを望む人が多くなる傾向がある。「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」については、若年者ほど交通機関や通信の利用の機会が多いことが理由の一つと考えられる。

表47では男女別に分けて年齢別の数字を示しているが、60~64歳を除くすべての年齢で男子の方が女子よりも「首都を東京から他の都市へ移転」が多くなっていることがわかる。

男女・学歴別にみると（表48）、学歴による回答の違いが小さいことが読みとれる。男女とも学歴高位と低位において「首都を東京から他の都市へ移転」がやや多くなっている。次に居住地域別にみると（表49）、「首都を東京から他の都市へ移転」を多くあげているのは阪神圏居住者である。「就業機会の地方分散化」を多くあげているのは非大都市圏居住者である。また、首都圏居住者には「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」を希望する人が少なく、「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」を希望する人が他より多くなっている。なお首都圏居住者は「首都を東京から他の都市

表48 男女・学歴別首都圏への一極集中緩和対策

(%)

男女・学歴	標本数	首都を東京から他の都市へ移転	行政機構や教育機関等の地方移転・分散化	就業機会の地方分散化	首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実	その他	不詳・無回答
男							
全体	6,716 (100.0)	8.9	44.9	24.3	20.4	0.8	0.7
義務教育	1,094 (100.0)	8.2	41.4	24.8	24.0	0.2	1.4
高校	2,630 (100.0)	7.6	46.4	24.6	20.0	0.5	0.8
短期大学	216 (100.0)	6.9	44.4	29.2	19.0	0.5	0.5
大学	2,057 (100.0)	10.9	45.4	23.9	18.1	1.6	0.2
女							
全体	6,418 (100.0)	4.8	43.7	27.8	21.9	0.5	1.4
義務教育	1,017 (100.0)	6.7	43.0	25.3	21.9	0.4	2.8
高校	2,768 (100.0)	4.7	45.0	26.6	22.3	0.4	1.0
短期大学	978 (100.0)	2.8	43.1	29.8	23.1	0.5	0.7
大学	640 (100.0)	4.8	45.0	30.3	18.6	0.5	0.8

表49 居住地域別首都圏への一極集中緩和対策

(%)

居住地域	標本数	首都を東京から他の都市へ移転	行政機構や教育機関等の地方移転・分散化	就業機会の地方分散化	首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実	その他	不詳・無回答
首都圏	3,932 (100.0)	7.7	41.0	25.1	24.3	1.0	1.0
中京圏	959 (100.0)	7.1	46.2	22.9	22.5	0.2	1.0
阪神圏	1,345 (100.0)	8.7	45.0	23.2	21.2	0.8	1.1
非大都市圏	6,898 (100.0)	6.1	45.8	27.5	19.1	0.4	1.0

へ移転」が全国平均(6.9%)よりやや高くなっているが、これは質問対象を「一極集中を緩和する対策をとるべき」と前問で回答した場合のみとしているためであろう。

X 世界の人口

国連の1994年版の将来人口推計(World Population Prospects, 1994)によれば、1995年時点で世界の人口は57億人、そのうち20%が先進地域に、80%が発展途上地域に居住している。30年後の2025年には世界人口は83億人に増加し、その間の増加人口の90%以上が発展途上地域で発生すると推計されている。人口増加は発展途上地域の経済の発展の妨げになることが多いと考えられているため、発展途上地域の多くの国々で近年は人口増加抑制政策を採用し、日本も直接、間接にこのような政策に協力しつつある。一方、日本では出生率低下が近年社会的に注目されるようになり、発展途上地域とは別の意味で人口問題が認識されるようになってきている。世界の人口問題を考える際、発展途上地域と日本をはじめとする先進地域では相反する問題に直面しているとも言えるが、こうした状況で日本の人々が世界の人口問題についてどのように認識しているかについて、ここでは調査を行った。1994年にカイロで開催された国際人口開発会議以降、この分野ではリプロダクティブ・ヘルス、リプロダクティブ・ライツという新しい概念が採用され、最近では人口抑制などの従来の用語が使われることがやや少なくなっているが、ここでは5年前との比較をするために前回と同じ表現を用いることにした。

1. 世界の人口動向への評価

この質問は「世界人口57億人のうち20%が先進地域に、80%が発展途上地域に居住している。30年後に世界人口は83億人に達するが、その間の人口増加の90%以上が発展途上地域で発生する」という世界人口の現状に対して、先進国と発展途上国がどのように対処すべきかを、四つの選択肢から選択する方法で尋ねている（表50）。

最も多かった回答は「先進国、発展途上国ともに抑制の努力」で28.2%、次が「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」で22.1%、第三位が「発展途上国のみ抑制の努力」で20.7%となっている。「先進国、発展途上国ともに抑制の努力」、「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」、「発展途上国のみ抑制の努力」のいずれかを選んだ人、すなわち「少なくとも発展途上国に関しては抑制の努力をすべき」という意見をもつ人は全体の71.0%に達する。

前回と比較すると、第一位は変わらないが、第二位と第三位が逆転している。「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」が前回の18.7%から22.1%に増加し、「先進国のみ増加の努力」も前回の5.9%から7.2%へ増えていることから明らかなように、「先進国は増加」という考え方がこの5年間で強まっていることがわかる。これは「1.57ショック」以降の日本の非常に低い出生率が回答者の意識にあったものと思われる。つまり、日本をはじめとする先進国では現在出生率が低下しているのだから、人口を抑制する必要はないと考えた人が多かったのであろう。また、前回と同様、今回も「無回答・不詳」が17.3%とやや多くなっていた。

男女別にみると（表51）、女子は男子よりも「先進国は増加の努力」という考え方が強く、男子は「ともに抑制の努力」と「発展途上国のみ抑制の努力」が女子よりもやや多くなっている。また、女子には「無回答・不詳」がいくぶん多い。年齢別では、高年齢ほど「無回答・不詳」が多くなるほかは明確な特徴が見いだせない。

表50 世界の人口動向への評価

	標本数	先進国増加・ 発展途上国 抑制の努力	先進国増加 の努力	発展途上国 抑制の努力	ともに抑制 の努力	その他	不詳・ 無回答
第1回	22,811 (100.0)	18.7	5.9	20.1	29.4	4.3	21.7
第2回	22,497 (100.0)	22.1	7.2	20.7	28.2	4.5	17.3

表51 男女別、年齢別世界の人口動向への評価

男女/年齢	標本数	先進国増加・ 発展途上国 抑制の努力	先進国増加 の努力	発展途上国 抑制の努力	ともに抑制 の努力	その他	不詳・ 無回答
男	10,971 (100.0)	21.1	6.5	21.2	31.9	4.2	15.1
女	11,526 (100.0)	23.0	7.8	20.3	24.6	4.6	19.4
20~24	2,536 (100.0)	24.0	9.1	23.1	24.9	5.4	13.5
25~29	2,191 (100.0)	22.2	8.8	23.5	27.1	6.3	12.3
30~34	2,176 (100.0)	21.7	8.3	23.7	27.1	7.2	12.1
35~39	2,163 (100.0)	24.0	7.4	23.0	26.6	6.2	12.8
40~44	2,571 (100.0)	23.3	6.3	21.7	28.0	5.6	15.2
45~49	2,875 (100.0)	22.5	6.1	19.8	28.5	4.0	19.1
50~54	2,450 (100.0)	20.9	6.2	18.3	31.6	3.3	19.7
55~59	2,102 (100.0)	18.8	6.6	18.8	30.9	2.6	22.3
60~64	1,939 (100.0)	20.3	6.2	16.8	29.7	1.8	25.2
65~69	1,494 (100.0)	22.3	6.8	17.3	27.5	1.9	24.2

表52 属性別世界の人口動向への評価

(%)

属性	標本数	先進国増加・発展途上国抑制の努力	先進国増加の努力	発展途上国抑制の努力	ともに抑制の努力	その他	不詳・無回答
学 歴							
義務教育	4,289 (100.0)	19.3	8.7	16.0	27.8	3.3	24.9
高校	8,957 (100.0)	23.3	7.3	20.8	28.7	4.4	15.6
短期大学	1,820 (100.0)	26.3	5.5	26.0	26.2	5.8	10.3
大学	3,792 (100.0)	21.5	4.1	27.4	33.6	5.6	7.9
従業上の地位							
経営者・自営業主	2,497 (100.0)	23.0	6.9	20.3	29.8	3.8	16.1
正規の職員	9,022 (100.0)	22.6	6.8	22.5	30.6	5.0	12.4
パート・アルバイトなど	2,904 (100.0)	23.6	7.4	19.0	27.2	4.9	17.9
学生	512 (100.0)	20.7	5.9	29.3	31.6	5.5	7.0
無職	4,308 (100.0)	23.1	8.0	20.6	27.3	4.7	16.4
職 業							
事務・技術・管理関係職業	6,865 (100.0)	23.1	5.9	24.5	30.7	4.7	11.2
販売・サービス関係職業	3,914 (100.0)	23.9	7.8	20.1	27.1	5.4	15.8
生産・運輸関係職業	3,441 (100.0)	22.2	8.6	18.4	31.0	4.0	15.9
農林漁業関係職業	574 (100.0)	23.9	8.0	18.8	27.4	3.5	18.5

また、学歴別にみると（表52）、高学歴ほど「先進国、発展途上国ともに抑制の努力」と「発展途上国のみ抑制の努力」が多く、「先進国は増加の努力」と「無回答・不詳」が少なくなっている。従業上の地位及び職業別では学生と事務・技術・管理関係職業で「発展途上国のみ抑制の努力」と「ともに抑制の努力」がやや多い。

2. 発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

前問で「少なくとも発展途上国に関しては抑制の努力をすべき」と回答した人（71.0%）に対して、ここでは発展途上国の人口抑制努力に対して日本はどの程度協力すべきと考えるかを尋ねている（表53）。質問は前回とまったく同じである。結果をみると、「ある程度協力すべきである」が50.6%で最も多くなっている。続いて「積極的に協力すべきである」が32.5%、「何もする必要がない」が10.8%である。

表53 発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

(%)

前回の調査と比較すると、回答の順位は変わらないが、より協力すべきだと考える人が増加

	標本数	積極的に協力すべき	ある程度協力すべき	何もする必要なし	不詳・無回答
第1回	15,552 (100.0)	30.1	46.0	13.3	10.6
第2回	15,972 (100.0)	32.5	50.6	10.8	6.2

し、発展途上国の人口抑制努力に対する関心が高まっているとともに、日本が積極的にこの問題に関わるべきという意見が増加しつつあることが読みとれる。前問では「先進国は人口増加」との意見が増加し、国際的な人口問題について先進国自身の立場から考える傾向があることが窺えたが、この問への回答から、発展途上国の人口問題への関心はむしろ近年強まっていることが確認できた。

男女別にみると（表54）、男子の方が発展途上国の人口抑制努力への協力に対して、より積極的な

表54 男女別、年齢別発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

(%)

男女/年齢	標本数	積極的に協力すべき	ある程度協力すべき	何もするし 不必要なし	不詳・無回答
男	8,138 (100.0)	36.3	47.3	10.9	5.5
女	7,834 (100.0)	28.5	53.9	10.6	7.0
20~24	1,826 (100.0)	35.0	49.5	11.0	4.5
25~29	1,593 (100.0)	30.4	53.8	12.1	3.7
30~34	1,577 (100.0)	31.4	54.7	10.8	3.2
35~39	1,593 (100.0)	29.8	55.8	11.0	3.4
40~44	1,876 (100.0)	31.9	50.6	11.8	5.7
45~49	2,034 (100.0)	32.8	50.0	10.5	6.6
50~54	1,733 (100.0)	32.5	48.4	9.8	9.3
55~59	1,441 (100.0)	35.7	45.7	10.1	8.5
60~64	1,296 (100.0)	34.3	46.7	9.8	9.3
65~69	1,003 (100.0)	30.6	49.3	10.3	9.9

表55 属性別発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

(%)

属性	標本数	積極的に協力すべき	ある程度協力すべき	何もするし 不必要なし	不詳・無回答
学 歴					
義務教育	2,708 (100.0)	30.0	49.0	11.0	9.9
高校	6,514 (100.0)	31.2	51.2	11.3	6.3
短期大	1,427 (100.0)	30.4	55.8	9.3	4.5
大 学	3,128 (100.0)	39.0	47.8	9.4	3.8
従業上の地位					
経営者・自営業主	1,828 (100.0)	34.2	48.5	10.4	6.8
正規の職員	6,836 (100.0)	34.6	50.0	10.4	5.1
パート・アルバイトなど	2,028 (100.0)	29.8	52.6	10.3	7.2
学 生	418 (100.0)	40.4	45.5	11.2	2.9
無 職	3,055 (100.0)	29.1	52.7	11.7	6.5
職 業					
事務・技術・管理関係職業	5,370 (100.0)	35.4	50.6	9.6	4.5
販売・サービス関係職業	2,782 (100.0)	32.0	50.7	11.0	6.4
生産・運輸関係職業	2,463 (100.0)	31.3	49.7	12.0	7.0
農林漁業関係職業	402 (100.0)	33.3	49.8	10.0	7.0

考えをもっていることがわかる。また、年齢別には、20~24歳と60歳前後の年齢層で積極的な考えをもっている人が多いが、年齢による違いは必ずしも明確ではない。

一方、学歴別にみると（表55）、大学卒業者において「積極的に協力すべき」という意見が顕著に多くなっている。従業上の地位及び職業に関しては、学生、経営者・自営業主、正規の職員、事務・技術・管理関係職業に発展途上国の人口問題に日本が積極的に協力すべきだと考える人が多い。

XI おわりに

本研究所が実施した「人口問題に関する意識調査」は2回目であるが、調査結果を概観すると、出生率低下と人口高齢化の関連が認識されてきているとともに多くの国民が危惧していることなど、前

回より国民の人口問題への関心が高まっていることが窺える。今後とも、定期的に本調査と同じ調査項目により調査が実施されれば、人口問題に関する国民の意識の時系列的変化を知ることが可能となり、人口研究のみならず行政にも資することができよう。

Major Findings from the Second Public Opinion Survey on Population Issues in Japan, 1995

Takeharu KANEKO, Hisashi INABA,
Noriko SHIRAISHI, Satoshi NAKAGAWA

The Institute of Population Problems carried out the second public opinion survey on population issues in Japan on 15 June 1995. Succeeding the first survey conducted in 1990, the second survey aimed at grasping current public opinions on population issues, and it also intended to derive most recent reproduction indices in Japan, for the purpose of contributing to the population projections and the effective planning and management of the administration.

It was a sampling survey covering all the individuals aged between 20 and 69 in 300 stratified sample districts chosen at random from the districts for "the 1995 Comprehensive Survey of Living Condition of the People on Health and Welfare, (Kokumin-seikatsu Kiso-chosa)" conducted by the Ministry of Health and Welfare. We distributed 25,751 questionnaires and yielded 22,497 valid responses (87.4%). Major findings are as follows :

(1) Intention of marriage

We concluded in the report of the last survey that the number of single young people who rejected marriage were negligible scarce. However, those who chose "to remain single all through life" increase in number apparently and are not negligible any more in this survey.

(2) Tendency toward later marriage

Only 6.0% of the (total) respondents favor the recent tendency toward later marriage, while 17.6% perceive it negatively. Nevertheless, among young women aged between 20 and 34, the respondents answers in favor of late marriage exceed in number those against it. "Those who do not intend to marry are increasing in number" is the most popular choice among the single males and females as a reason for the tendency toward later marriage. The second popular choice is "the empowerment of women" among females, but "insufficient financial situation" among males.

(3) Fertility decline

Only 5.1% of the respondents are for the recent fertility decline while 42.3% oppose it. The most popular reason against the fertility decline is "accelerating population aging". Most of the respondents (81.8%) regard it as necessary to take some measures against the fertility decline, and "reducing child-care expenses" is the most favorite choice (49.4%).

(4) Population size for Japan

About half (45.8%) of the respondents feel the size of Japanese population excessive, and 38.3% of them find it appropriate. Compared with the last survey, those who perceive it appropriate increased in percentage, while those who find it excessive decreased.

(5) Population mono-polarization in Tokyo

58.4% of the respondents think that the Government should take measures to soften the population mono-polarization in Tokyo. Only 6.9% select "transference of the capital" as an effective measure against it. The most favorite choice is "the transference of administrative and/or educational function from Tokyo" (44.3%).

(6) World population

71.0% of the respondents find it necessary for the developing countries to try to control their own population, and 83.6% feel that Japan should cooperate with those countries in order to control their population.

コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化

—東京圏の動向に注目して—

中 川 聡 史

I はじめに

人口移動がきわめて選択的なプロセスであることはしばしば指摘されており¹⁾、たとえば人口移動率を年齢別にみた場合、10歳代後半では進学や就職のための移動によって非大都市圏の転出率が高くなる傾向がみられるように、非大都市圏では10歳代後半人口が選択的に転出していることなどは既に確認されている²⁾。こうした選択的な人口移動は人口分布にも変動を引き起こし、従来の研究では、とくに年齢による選択的人口移動とその帰結に関心が寄せられてきた。たとえば、河邊³⁾、Plane⁴⁾、Ishikawa⁵⁾、大江⁶⁾の研究は年齢による選択的人口移動とベビーブームを含むコーホートの規模の効果によって人口移動や人口分布変動を説明しており、いずれも視点や手法に工夫がこらされた興味深い分析となっている。

他方、社会経済的屬性による選択的人口移動が明示的に取り上げた例としてはFieldingの研究⁷⁾が挙げられる。Fieldingはイギリスのセンサスのパネルデータをもとに1971年から1981年の10年間の人口移動と社会移動、新規労働市場参入者（主に大学卒業生）の関連を検討して、1970年代にロンドンを含むイングランド南東部において専門・技術・管理的職業従事者が集中を高めるに至ったプロセスを明らかにしている。こうしたテーマを人口移動や人口分布変動の枠組みのなかで実証的に論じよう

1) 例えば、Plane, D. A. and Rogerson, P. A., *The geographical analysis of population -with applications to planning and business*, New York, John Wiley and Sons, Inc., 1994, pp. 111-112.

2) 例えば、Plane, D. A. and Rogerson, P. A. 前掲1) pp. 106-112.

Owen D. and Green, A. "Migration pattern and trends", Champion and Fielding (eds.), *Migration processes and patterns, Volume 1, Research progress and prospects*, London, Belhaven Press, pp. 17-38.

河邊 宏, 「年齢別にみた大都市圏中心部の人口移動 —東京特別区における10歳代の人口移動を中心として—」, 『人口問題研究』172号, 1984年, pp. 63-66.

また、次の研究は結婚に伴う選択的人口移動の帰結を論じている。

Kawabe, H. and Liaw, Kao-Lee. "Selective effects of marriage migrations on the population redistribution in a hierarchical regional system of Japan", *Geographical Review of Japan, Vol. 67 (Ser. B)*, 1994, pp. 1-14.

3) 河邊 宏, 「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」, 『人口問題研究』, 第175号, 1985年, pp. 1-15.

河邊 宏, 「わが国の人口移動の構造と展望 —「人口分散」は果たしてあったのか—」, 『運輸と経済』, 第46巻11号, 1986年, pp. 17-25.

4) Plane, D. A. "Age-composition change and the geographical dynamics of interregional migration in the U. S.", *Annals of the Association of American Geographers*, 82(1), 1992, pp. 64-85.

5) Ishikawa, Y., "The 1970s migration turnaround in Japan revisited: a shift-share approach", *Papers in Regional Science*, Vol. 71, 1992, pp. 153-173.

6) 大江守之, 「国内人口分布変動のコーホート分析 —東京圏への人口集中プロセスと将来展望—」, 『人口問題研究』, 第51巻第3号, 1995年, pp. 1-19.

7) Fielding, A. J., "Inter-regional migration and social change: a study of South East England based upon data from the longitudinal study", *Trans. Inst. Br. Geogr. N. S.* 14: 1989, pp. 24-36.

とした研究は、年齢による選択的移動の研究とは対照的に日本では数が限られており⁸⁾、人口移動によって大都市圏に社会経済的屬性の高い人口集団が集積しているのか否か、あるいは大都市圏で高等教育を受けた若年人口が地方分散することによって地域格差は是正されているのかなどの問題についてこれまで十分に論じられてこなかった。そこで本稿は人口移動の社会経済的屬性に関する選択的プロセスとその帰結について検討することにする。

II データおよび分析方法

本稿ではデータと分析方法に関して以下のように考えることにする。第1に、Fielding⁹⁾が利用したイギリスのセンサスのパネルデータでは1971年と1981年の2時点について同一人物に関する情報が全国で約50万人分得られるが、わが国ではそのような形で国勢調査が公表されていない。そこで次善の策として、パネルデータを用いた個人レベルの分析の代わりに、コーホートに着目した集計的な分析をおこなうことにする。とくに我が国では大都市圏への人口集中が短期間に生じ、また期間は短い。前後のコーホートとの規模の差の著しいベビーブームコーホートが存在するため、河邊が主張するように¹⁰⁾、我が国の人口移動を分析する際にはコーホートに着目することが有効かつ重要であろう。

第2に、社会経済的屬性に関する指標としてFielding¹¹⁾は職業を取り上げているが、本稿では教育歴を用いることにする。職業構造は産業構造の変化と関連づけ易い点や、彼が課題とした社会移動と人口移動の関係を検証できるという点ですぐれた指標である。しかし、パネルデータが利用できず、また日本における社会移動と人口移動の関連が十分に論じられていない現段階では、ある地域の職業別就業者数の時間変化が社会移動の結果なのか、人口移動の結果なのかを特定することが困難であり、コーホートの視点から職業構成変化を分析するのはやや無理がある。他方、教育歴には社会移動や産業構造変化との関連を直接みることができない欠点もあるが、一度獲得するとその後原則的には変化しない教育歴の特徴はコーホート分析にとって大きなメリットである。

教育歴に関する日本の代表的な統計資料は総務庁統計局の国勢調査と文部省学校基本調査である。国勢調査は10年毎の大調査のみに教育歴を尋ねている。結果が都道府県別、男女年齢別にまとめられているのは1960年以降であるが、1960年国勢調査は不十分な情報しか得られないため、本稿では1970年以降、すなわち1970年、1980年、1990年の国勢調査を使用する。なお、国勢調査の調査項目のなかで教育歴は相対的に信頼性が低いという指摘¹²⁾がなされており、分析の際には注意が必要である。一

8) 下記の研究を例として挙げることができるが、選択的人口移動を必ずしも明示的には扱っていない。

川田 力、「わが国における教育水準の地域格差 — 大学卒業者を中心として —」、『人文地理』、第44巻1号、1992年、pp. 25-46.

阿部 隆、「大学卒業就職者の地域的流動の変化とその経済的要因 — 東北地方ならびに東京都を中心として —」、『生活科学研究所研究報告』、第27巻、宮城学院女子大学生生活科学研究所、1995年、pp. 1-14.

なお、大都市圏内部の選択的人口移動について、以下の論文は東京において中心部から郊外への移動人口の社会経済的地位が、中心部に残留する人口のそれと比較して必ずしも高くないことを指摘している。

中川聡史、「コーホートからみた東京大都市圏における高学歴人口の移動と分布変化」、『人口移動と人口の一極集中に関するコーホート分析、文部省科学研究費助成金（総合研究A）研究成果報告書（研究代表者河邊 宏）』、1996年、pp. 55-68.

9) Fielding, A. J., 前掲7)

10) 河邊 宏、「1980年代後半の国内人口移動の年齢分析」、『人口移動と人口の一極集中に関するコーホート分析、文部省科学研究費助成金（総合研究A）研究成果報告書（研究代表者河邊 宏）』、1996年、pp. 1-25.

11) Fielding, A. J., 前掲7)

12) 以下の文献は各年次の国勢調査における教育項目において実際とは異なる申告によって結果が高学歴に偏る可能性を指摘している。

山田 茂、「「教育」項目の統計調査結果の評価について」、『政経論叢（国士舘大学政経学会）』、第78巻、1991年、pp. 1-33.

方、文部省の学校基本調査は学校を調査単位として毎年集計されており、都道府県単位では高校卒業者のうち大学進学者数（1968年～）、出身高校の所在県別大学入学者数（1971年～）、大学卒業後者数（1965年～）、大学卒業後の就職先（1978年～93年）等のデータを得ることができる。

これらの教育歴関連データを用いた既存研究は①大学進学移動の空間的パターンの分析、②教育の地域格差の分析に二分することができる。①の大学進学移動の空間的パターン研究は学校基本調査による大学進学の際の出身高校の所在都道府県と大学所在都道府県間のOD表をベースにした分析が中心で、それらの研究では進学のための人口移動を材料に地域間結節関係をみるのが中心的な課題となっている¹³⁾。分析手法には学ぶべき点が多いものの、本稿で議論しようとする選択的人口移動、あるいは人口移動の帰結としての地域人口分布変動とは対象が異なる。また、同様のデータを用いた研究には、都道府県ごとに人口移動全体に占める大学進学移動の割合を検討した渡辺¹⁴⁾、高校卒業後の進路が大学進学、短大進学、就職によって卒業後の移動パターンが異なることを示した大藪・正岡¹⁵⁾などもある。

一方、②の教育の地域格差を扱った研究のうち、全国レベルの分析として川田¹⁶⁾、阿部¹⁷⁾に加えて、教育歴別人口分布を検討した総務庁統計局編¹⁸⁾が挙げられる。川田は大学の立地分散化の進行を指摘しつつも、1980年の学校基本調査を利用して、就業機会に恵まれた東京・大阪の2大都市圏への大学卒業者の集積が相対的に進行していると結論づけている。また阿部も大都市圏の大学への入学者の集中は1980年代前半までは是正傾向があったものの、80年代後半からは再び集中傾向が強まったとし、また非大都市圏出身で大都市圏の大学へ入学した学生の約半数は大都市圏に残留し、Uターンする学生は4割未満であるから、大都市圏への大学の過度な集中が人口分布の大都市圏集中を促していると結論づけている。ただし、いずれの研究もコーホートの視点が用いられておらず、例えばNakagawa¹⁹⁾、大江²⁰⁾が示したような、1960年代以降のコーホートで出生時からの大都市圏居住者の絶対数、および全国に占めるシェアが急速に増大している点を十分に考慮していない。一方、総務庁統計局編は高学歴人口は分散傾向にあるとして、川田や阿部とは異なる見解を示している。なお、川田と阿部の結論は主に学校基本調査の大学卒業後の就職先に関する、いわゆるフローのデータを用いて導かれており、それに対して総務庁統計局編は都道府県別常住人口に占める高学歴人口割合というストックの変化に基づいているので、両者は利用データと分析方法においても異なっている。

上記の分類で②に含まれる本稿では、コーホートに注目しつつ、既存研究では不十分な時系列分析をおこない、より明示的に選択的人口移動と高学歴人口の分布変動を扱うことにする。なお、対象とする高学歴人口については、短大・高専卒業人口と大学卒業人口²¹⁾を合わせて「高等教育修了人口」

13) 例えば、Ishikawa, Y., "An empirical study of the competing destinations model using Japanese interaction data", *Environment and Planning A*, Vol. 19, 1987, pp. 1359-1373.

岡太彬訓・岩本健良、「非対称クラスター分析法による大学進学における都道府県間の関連の分析」、『理論と方法』、第10巻1号、1995年、pp.1-13.

14) 渡辺真知子、『地域経済と人口』、日本評論社、1994年、pp. 130-150.

15) 大藪和雄・正岡利朗、「人口移動のデータ分析 -最近の新規高卒者の進学・就職動向-」、『香川大学経済論叢』、第61巻、1988年、pp. 363-386.

16) 川田 力、前掲8)

17) 阿部 隆、前掲8)

18) 総務庁統計局編、『昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ 教育からみた日本の人口』、1984年、pp. 21-36.

19) Nakagawa, S., "Changing segregation patterns by agegroup in the Tokyo metropolitan area -from the viewpoint of migration and cohort analysis-", *Geographical Review of Japan*, Vol. 63 (Ser. B), 1990, pp. 34-47.

20) 大江守之、前掲6)

21) 大学院卒業人口も含む。

とする考え方²²⁾もあるが、大学卒業人口に限定したほうが分布の変化が明確になること、国勢調査の短大・高専の定義が調査ごとによって変わっているために同一基準での比較が困難なことを考慮して、本稿では川田と同様²³⁾に大学卒業人口を対象とする。

Ⅲ コーホート別にみた大学卒業人口分布

まず、図1～図5によってコーホート的な見方の重要性を確認しておきたい。図1は1970年の男子について、30～34歳人口における大学卒業人口の特化係数の分布を示したものである。都道府県*i*の年齢階級*j*に関する大学卒業人口の特化係数 (LQ_{ij}) は、

$$LQ_{ij} = (H_{ij}/P_{ij}) / (H_j/P_j)$$

と表すことができ、 P_{ij} は都道府県*i*における年齢階級*j*の人口、 P_j は全国の年齢階級*j*の人口、 H_{ij} は都道府県*i*における年齢階級*j*の大学卒業人口²⁴⁾、 H_j は全国における年齢階級*j*の大学卒業人口である。したがって、ある県の LQ_{ij} が1を上回っているとき、当該県には大学卒業人口が全国平均よりも相対的に多く分布していることになる。図2、図3は図1と同じ30～34歳男子人口についてそれぞれ1980年、1990年の大学卒業人口²⁵⁾の特化係数を求め、地図化したものである。3枚の地図を比較すると、1970年には特化係数が1を越えている県は東京圏1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）と大阪圏の2府2県（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）のみであったのが、1980年には愛知県、広島県、福岡県も大学卒業人口の割合が全国平均を越えるようになった。さらに1990年には石川県、滋賀県も1を上回り、また特化係数が0.85を越える県が1970年、1980年はともに12県であったのが、1990年には25県に増加した。以上のように、同一年齢階級の大学卒業人口の分布は近年になるほど東京圏と大阪圏への集中が弱まり、特に中部日本から西日本への分散化が進行しているといえる。

さらに、1980年の40～44歳、1990年の50～54歳の大学卒業人口の分布をみることによって、1970年に30～34歳であった1936～40年出生コーホート（男子）の分布変化を図4、図5で確認してみよう。地図上での1970年から1980年の変化は福岡県が0.85～1.00の区分から1.00～1.15の区分へ、沖縄県が0.85未満から0.85～1.00の区分へ移動しただけであり、1980年から1990年への変化は福岡県が再び1970年の区分に戻り、広島県が0.85未満の区分へ移っただけである。以上のように、同一コーホートでみた場合には、同一年齢の場合とは異なり、この20年間に大学卒業人口の分布はほとんど変化していないことがわかる。

次に、上述の大学卒業人口の分布変化を数字に置き換えてみよう。議論を単純かつ明確にするために、以後は全国を東京圏（東京都と埼玉県、千葉県、神奈川県）と非東京圏に2分し、その両地域を

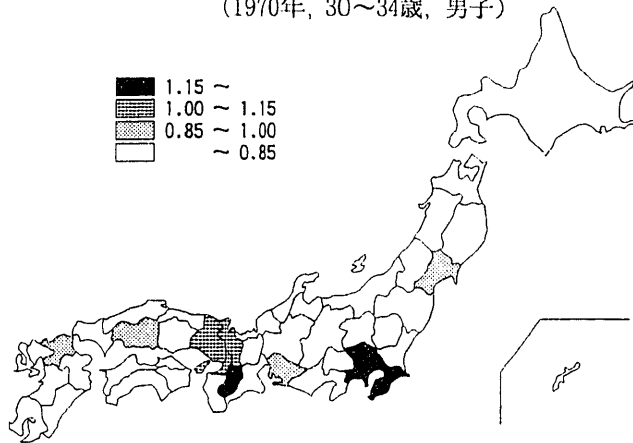
22) 総務庁統計局編、前掲20)では、大学・大学院卒業者に加えて、短大および高専卒業者を含めて「高等教育修了者」としている。

23) 川田、前掲8)は大学卒業者の地域格差は短大・高専卒業者の地域格差よりも明確であることを理由に分析対象を大学・大学院卒業人口に限定している。

24) 本稿では、ほぼ大学を卒業し終わったとみなすことのできる25歳以上人口について最終学歴をみるが、25歳以上でも在学中の者もいる。25歳以上の在学者の大半は20歳代後半と30歳代前半に集中しており、彼らの大半は大学・大学院に在学中と推定できるので、本稿の大学卒業人口は大学・大学院卒業人口に在学者を加えたものとする。

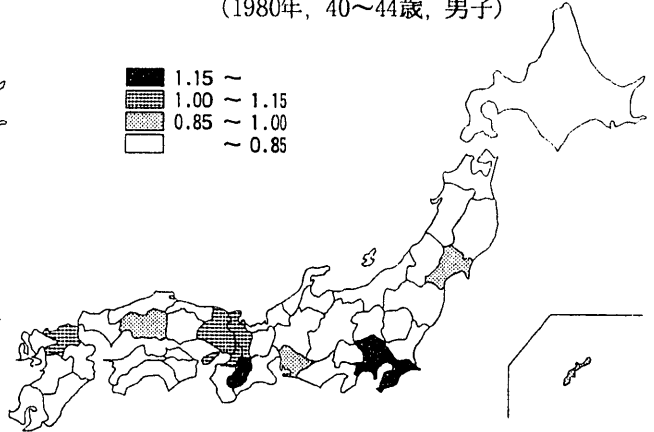
25) 19**年の大学卒業人口は19**年国勢調査における最終学歴が大学・大学院である人口（常住人口）を意味し、19**年に大学を卒業した人数ではない。19**年の大学に卒業した者を指す場合には、19**年大学卒業者数という語を本稿では用いる。

図1 大学卒業人口特化係数の分布
(1970年, 30~34歳, 男子)



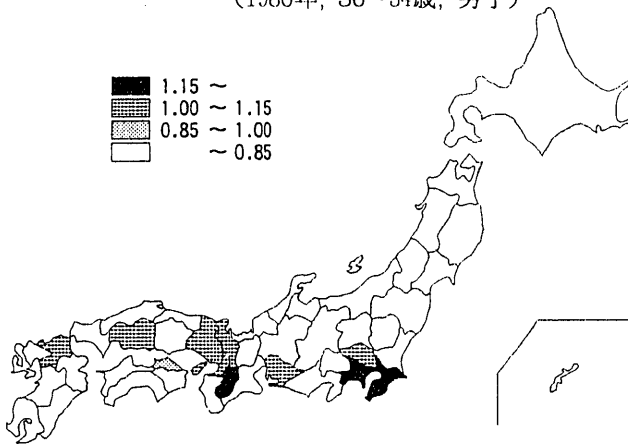
注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

図4 大学卒業人口特化係数の分布
(1980年, 40~44歳, 男子)



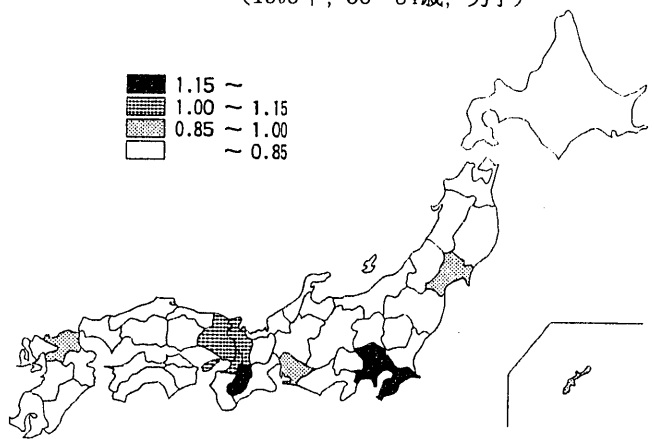
注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

図2 大学卒業人口特化係数の分布
(1980年, 30~34歳, 男子)



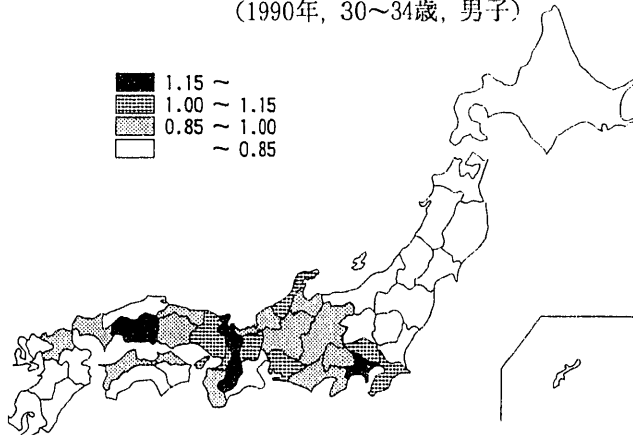
注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

図5 大学卒業人口特化係数の分布
(1990年, 50~54歳, 男子)



注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

図3 大学卒業人口特化係数の分布
(1990年, 30~34歳, 男子)



注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

めぐる大学卒業人口の分布変化をみていくことにする（表1）²⁶⁾。表1に示されているのは各年次（1970年、1980年、1990年）における東京圏および全国の各年齢階級の人口に占める大学卒業人口割合、東京圏における大学卒業人口の特化係数であり、これらの数字が出生コーホートごとに整理されている。ちなみに、図1に対応するのは1970年の30～34歳（男子）であり、表1では東京圏の特化係数は1.57となっている。図2は1980年の同一年齢で係数は1.43、図3は1990年の30～34歳で特化係数は1.27である。ここからも東京圏への集中が20年間に緩和していることが読みとれる。また、図4、図5に対応する特化係数は1936～40年コーホートを横にみると、それぞれ1.59、1.60であり、ほとんど変化していないことも確認できる。

表1から読みとれることを整理すると以下ようになる。①大学卒業人口割合をみると、男女とも、また全国でも東京圏でも1956～60年コーホートまでは新しいコーホートほど大学卒業の割合が高くなっ

表1 全国および東京圏における大学卒業人口割合（第1段：東京圏、第2段：全国、第3段：特化係数）

男子				女子			
出生コーホート	1970年	1980年	1990年	出生コーホート	1970年	1980年	1990年
1926年～1935年	21.9% 11.3% 1.94 35～44歳	22.9% 11.8% 1.94 45～54歳	23.2% 12.1% 1.93 55～64歳	1926年～1935年	2.6% 1.2% 2.16 35～44歳	2.9% 1.3% 2.19 45～54歳	3.2% 1.5% 2.12 55～64歳
1936年～1940年	23.4% 14.9% 1.57 30～34歳	24.7% 15.6% 1.59 40～44歳	25.1% 15.7% 1.60 50～54歳	1936年～1940年	4.1% 2.4% 1.73 30～34歳	4.5% 2.5% 1.78 40～44歳	4.8% 2.7% 1.78 50～54歳
1941年～1945年	25.9% 17.7% 1.46 25～29歳	27.3% 18.5% 1.47 35～39歳	27.6% 18.8% 1.47 45～49歳	1941年～1945年	5.8% 3.6% 1.60 25～29歳	6.2% 3.8% 1.63 35～39歳	6.6% 4.0% 1.66 45～49歳
1946年～1950年	— — — 20～24歳	33.3% 23.3% 1.43 30～34歳	33.6% 23.6% 1.42 40～44歳	1946年～1950年	— — — 20～24歳	9.1% 5.6% 1.64 30～34歳	9.6% 5.8% 1.65 40～44歳
1951年～1955年	— — — 15～19歳	38.3% 28.6% 1.34 25～29歳	37.9% 28.7% 1.32 35～39歳	1951年～1955年	— — — 15～19歳	13.4% 8.6% 1.56 25～29歳	13.7% 8.7% 1.57 35～39歳
1956年～1960年	— — — 10～14歳	— — — 20～24歳	45.8% 36.0% 1.27 30～34歳	1956年～1960年	— — — 10～14歳	— — — 20～24歳	18.7% 12.6% 1.48 30～34歳
1961年～1965年	— — — 5～9歳	— — — 15～19歳	44.3% 35.0% 1.26 25～29歳	1961年～1965年	— — — 5～9歳	— — — 15～19歳	18.3% 12.7% 1.44 25～29歳

資料：1970年、1980年、1990年国勢調査

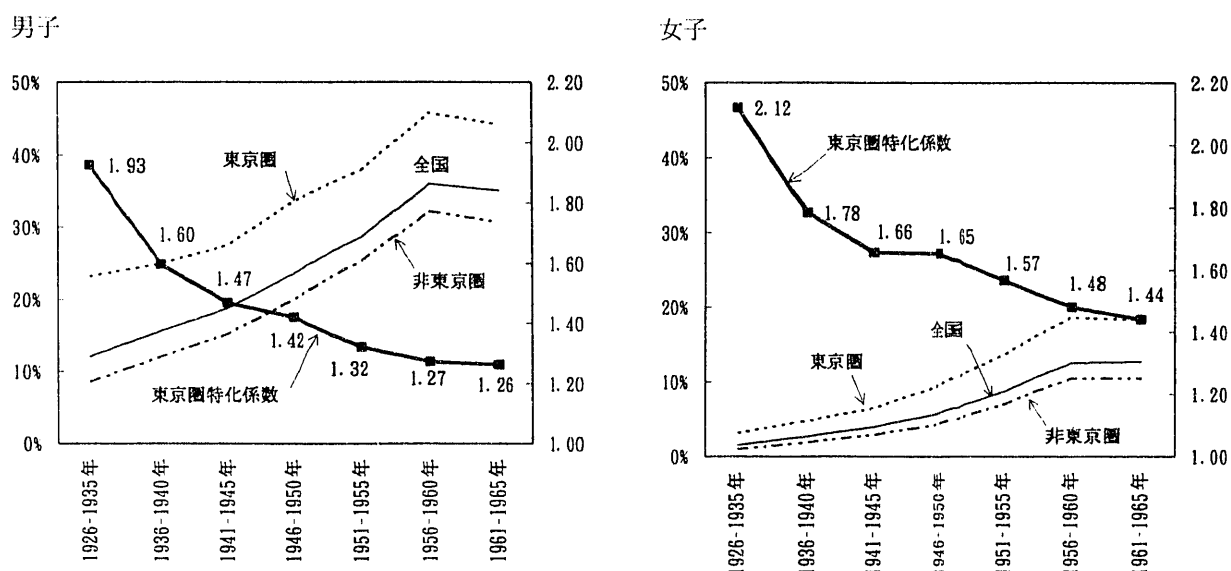
注：1970年国勢調査の最終卒業学校別の35歳以上は10歳幅（35～44歳、45～54歳…）でしか表象されない
ので、1926～35年コーホートは10年幅となっている。
大学卒業人口には在学中も含まれる。

26) 表1と同形式の表を大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）についても作成してみたが、高学歴人口の特化係数は男子の場合、大阪圏では1.0から1.2程度、中京圏は0.7から1.0程度であり、大学卒業人口が顕著に集中しているのは三大都市圏では東京圏のみである。

ており、近年の大学進学率の上昇を確認することができる。また男女を比較すると、女子の大学進学率が男子に較べると非常に低くなっている。②特化係数をみると、男女いずれのコーホートも25～29歳（あるいは30～34歳）以降、同一コーホートの特化係数の値はほとんど変化しない。人口移動は発生しているものの、東京圏と非東京圏との大学卒業人口の転出入が均衡していることが示唆される。同一コーホートの特化係数が変化しないことから、各コーホートとも30歳前後における大学卒業人口の分布状況がその後の居住分布に決定的な意味を持っていることがわかる。また「世界都市論」で議論される1980年代に東京圏へのホワイトカラーの集中という点²⁷⁾に関しては、ホワイトカラーを大学卒業人口と置き換えた場合には、1980年代に東京圏の大学卒業人口の特化係数は上昇していないので、ホワイトカラーの東京圏への再集中、あるいは選択的な東京圏への流入の兆候はこのデータからは見出せないと言える。③コーホート間の特化係数を比較すると、男女とも過去のコーホートほど特化係数が高い、すなわち東京圏への大学卒業人口の集中の傾向が強く、近年のコーホートほど分散的な分布を示す。このため、図1～図3でみたように、1970年、1980年、1990年の同一年齢の大学卒業人口分布を比較すると、近年ほど分散化の傾向を示すことになる。④男女を比較すると、同一コーホートでは女子のほうが男子より特化係数が高い。つまり女子のほうが大学卒業人口の東京圏集中傾向が男子よりも強いといえる。

いま②で確認したように30歳前後以降は大学卒業人口の東京圏における特化係数がほぼ一定になるので、各コーホートの東京圏特化係数を1990年時点で代表させることにして、コーホート間の分布傾向の違いを図6を参考に詳細に検討してみよう。すると男女とも大学卒業人口割合が全国的に高まる中で、特化係数の低下が生じた様子が図から読みとれる。コーホート間の特化係数の変動は、男子の場合は1926～35年コーホートから1941～45年コーホートの間に大きく低下し、1941～45年コーホートと1946～50年コーホートでは低下幅がやや小さく、1946～50年コーホートから1951～55年コーホートまでは比較的大きく低下している。1951～55年コーホート以降は特化係数の低下幅はわずかであり、とくに1956～60年コーホート以降はほぼ一定である。女子の場合も男子と似た傾向だが、1951～55年コーホート以降も特化係数は少しずつではあるが低下を続けている点が男子とやや異なる。

図6 コーホートごとにみた大学卒業人口割合（左軸）と東京圏特化係数（右軸）



資料：1990年国勢調査

注：大学卒業人口には在学中も含まれる。

27) たとえば、町村敬志、『「世界都市」東京の構造転換』、東京大学出版会、1994年、pp. 67-102.

以上より東京圏と非東京圏レベルでの大学卒業人口のコーホートごとの分布の違いは次のようにまとめられる。①1926～35年コーホートから1941～45年コーホートまでは男女とも大学卒業人口分布の東京圏から非東京圏への分散が大きく進行，②1941～45年コーホートと1946～50年コーホート間では男女とも分散化がペースダウン，③男女ともに1946～50年と1951～55年コーホート間で分散化が再び進展，④1951～55年コーホートから1961～65年コーホートまでは男子では分散化が停滞，女子は緩やかな分散化が続いている²⁸⁾。

IV 大学進学をめぐる分布変化の分析

1. 大学進学をめぐる分布変化

前章では30歳前後における大学卒業人口の分布が各コーホートのその後の分布を決定づけることをみたが，ここでは各コーホートの30歳前後での大学卒業人口分布を規定する要因，すなわち高校から大学への進学と大学卒業後の就職にともなう東京圏／非東京圏の居住分布変化をコーホートごとを検討する。大学進学に関するデータは学校基本調査²⁹⁾を利用したが，1970年以前に遡ることのできる都道府県別集計が少なく，1926～35年コーホート，1936～40年コーホートについてはデータの整理ができないので，ここでは1941～45年コーホート以降のコーホートが分析対象となっている。なお1966～70年コーホート，1971～75年コーホートは教育歴の得られる最新の国勢調査時（1990年）にそれぞれ20～24歳，15～19歳と在学中のため，大学卒業人口の分布はみることができない。各コーホートの人口分布，すなわち東京圏と非東京圏における人口は以下の時点について整理した。

①10～14歳時点の分布：国勢調査の年齢別人口データをもとに各コーホートの10～14歳時点での分布をみた。これは進学・就職のための移動以前の各コーホートの分布状態を把握するためのものである。なお国勢調査における年齢は各年10月1日時点の年齢であるため，例えば本稿で扱う1961～65年コーホートは正確には1960年10月1日～1965年9月30日生まれの人口集団である。

②高校卒業時点の分布：学校基本調査からは高校卒業者数について卒業者総数と卒業者のうち大学進学者数を得ることができるが，本稿で扱う10月1日を基準としたコーホートと年度ごとに集計されている学校基本調査はデータでは必ず半年のずれが生じてしまう。例えば1961～65年コーホートの高校卒業は1960年10月1日～1961年4月1日生まれの者が1979年3月，1965年4月2日～同年9月30日生まれの者が1984年3月であり，6年次にまたがる。本稿で学校基本調査を利用するときは期間を半年後へずらす，つまり1961～65年コーホートには1979年からではなく1980年3月から1984年3月までの卒業者を対応させることにする。なお，高校卒業者のうち大学進学者数が都道府県別に得られるのは1968年以降である。1967年以前は高校卒業後の進路としての大学進学者数は全国のみ，都道府県別には大学進学と短大進学を合わせた進学者数しか集計されていない。1941～45年コーホートには1960

28) ここでみた大学卒業人口割合 p ($0 \leq p \leq 1$) の特化係数を用いた時系列分析は全国の大学卒業人口割合が上昇するなかではおこなうにはやや難があるとも考えられる。そこで東京圏，非東京圏それぞれの大学卒業人口割合 p を logit 変換 [$p \rightarrow \log \{p / (1-p)\}$] して，変換後の値について同様の分析をおこなってみたが，コーホート間の分布の違いに関して，割合 p の特化係数でみたときと同様の結果が得られた。

29) 学校基本調査の集計の単位は学校なので，高校または大学の所在する県によって入学者数，卒業者数の集計が行われる。例えば埼玉県に居住し東京都の高校に通学し，卒業した場合，その人は埼玉県でなく，東京都の卒業者数にカウントされる。また茨城県に居住し，茨城県の高校から東京の大学へ進学した場合，進学のための住居の移動がない場合でも，学校基本調査利用上は茨城県から東京都への移動者とカウントされてしまう。本稿では1都3県をまとめて東京圏として扱うので，それほど大きな問題は生じないと思われるが，学校基本調査の東京都の高校卒業者数は東京都に居住する対応する年齢の人口よりも多いこともあるし，また学校基本調査から得られる移動と実際の居住地の移動は必ずしも一致しないことなどにも注意する必要がある。

年から64年、1946～50年コーホートには1965年から1969年の高校卒業者数が必要なので、データの得られない1960年から1967年については1968年以降の短大・大学進学者数に占める大学進学者数の割合（男女別、東京圏／非東京圏別）を参考に遡及推計をおこなった。なお、このデータから得られるのは浪人を含まない現役進学者数である。

③大学入学時点の分布：学校基本調査の各年度大学入学者数データを利用することで、高校の所在地からみた大学入学者数と大学所在地からみた大学入学者数が得られ、両者を比較することによって大学進学をめぐる人口移動をみることができる。このデータは浪人を含めた全ての大学入学者数である。各年度の入学者数には相当数の浪人が含まれるが、彼らの高校卒業年度は都道府県別には得られないので、②と同様に国勢調査より半年遅れの入学者数、すなわち1961～65年コーホートには1980年4月から1984年4月の大学入学者数を対応させることにする。なお高校および大学の所在地別大学入学者数の集計は男女計については1971年から、男女別は1974年から集計が始まった。したがって1960年から1973年の入学者に関しては②と同様に推計が必要となる。高校所在地別の大学入学者数は全国の大学入学者数を②で求めた大学進学者数をもとに東京圏と非東京圏に割り振る方法で、また大学所在地別の大学入学者数は全国の大学入学者数を④で得られる東京圏／非東京圏別大学卒業者数を参考に東京圏と非東京圏に配分する方法を用いて遡及推計をおこなった。

④大学卒業時点の分布：学校基本調査における都道府県別大学卒業者数は1965年より集計されている。ここでは大学卒業は大学入学の4年後と考えることにする。すなわち1961～65年コーホートは1980年4月から1984年4月に大学入学としたが、彼らの卒業は1984年3月から1988年3月として計算する。遡及推計については1941～45年コーホートの大学卒業が1964年から1968年なので、1964年の大学卒業数を東京圏と非東京圏に配分する作業が必要となる。推計は東京圏／非東京圏別の1965年以降の大学卒業者数に基づいて1964年の全国の大学卒業者数を配分した。

⑤1990年時点の分布：1990年国勢調査の男女年齢別の人口、大学・大学院卒業人口、在学者数を利用した。30歳前後以上で分布に大きな変化がないことが既に確認されているので、各コーホートの最終的な大学卒業人口の分布を1990年の分布で代表させることにする。

以上の手順によって得られた数字をコーホートごとに整理したものが表2である。上述のように国勢調査と学校基本調査で基本的に半年のずれがある上に、浪人や留年をする者も多く、また1990年の大学卒業人口には通信教育等で後から大学を卒業した人々も含まれるため、同一コーホートでも時点によって人口規模、大学卒業者数が一致していない。また、図7は各時点に各コーホートの何パーセントが東京圏に居住していたのかを表2に基づいて男女別に整理したものである。

図7（男子）をみると、1941～45年コーホートから1956～60年コーホートまでの4つのコーホートは10～14歳時点での東京圏の構成比が約16～18%であり、1961年以降出生のコーホートに較べると低い値となっている。1961～65年コーホート以降の3つのコーホートは1950年代後半から1960年代にかけて大量に東京へ流入した世代の子に相当するため、既に出生時から東京圏の構成比が高く、全国のおよそ4分の1に達している。10～14歳時点から高校卒業時点までの折れ線の傾きが示すのは東京圏と非東京圏の高校進学率の差であり、とくに1941～45年コーホートでは顕著な差があったことがわかる。また高校卒業時点から大学入学（高校所在地別）時点の間もコーホートにより折れ線の傾きが異なるが、これは東京圏と非東京圏の高校卒業者に占める大学進学者割合の違いを示す。1941～45年コーホート、1946～50年コーホートでは東京圏と非東京圏の大学進学率に大きな違いがあったこと、新しいコーホートほどこの格差が縮小していることがわかる。大学入学（高校所在地別）から大学入学（大学所在地別）の間に各コーホートは東京圏の構成比を大きく上昇させるが、これは高校から大学への進学のための地域移動によるものである。大学入学（大学所在地別）時点での東京圏の対全国構成比の動きをみると、過去30年間の大学の立地分散が明瞭に読みとれる。すなわち新しいコーホート

表2 コーホート別にみた大学進学をめぐる東京圏と非東京圏の人口分布

単位：1,000人

	10～14歳 人口	高校卒業生数		大学入学者数		大学卒業 者数	1990年人口	
		全卒業生	うち大学 進学者	高校所在 地域別	大学所在 地域別		人口	大学卒業 人口
1941～45年コーホート								
男子 全 国	4,856	2,528	524	826	826	727	4,482	842
東 京 圏	780	499	135	230	453	399	1,271	351
非 東 京 圏	4,076	2,028	389	596	373	328	3,211	491
女子 全 国	4,730	2,238	148	154	154	145	4,536	180
東 京 圏	760	474	45	48	78	73	1,254	82
非 東 京 圏	3,970	1,764	103	106	77	72	3,282	97
1946～50年コーホート								
男子 全 国	5,678	3,814	927	1,232	1,232	1,065	5,350	1,265
東 京 圏	927	749	224	325	619	535	1,443	485
非 東 京 圏	4,751	3,065	703	906	613	530	3,907	780
女子 全 国	5,452	3,605	258	279	279	257	5,308	309
東 京 圏	887	715	72	81	138	127	1,405	135
非 東 京 圏	4,565	2,890	186	198	141	130	3,903	174
1951～55年コーホート								
男子 全 国	4,738	3,386	893	1,473	1,473	1,268	4,525	1,297
東 京 圏	766	639	188	338	721	621	1,191	451
非 東 京 圏	3,972	2,747	705	1,134	752	648	3,334	845
女子 全 国	4,579	3,358	330	392	392	368	4,479	391
東 京 圏	737	632	85	104	187	176	1,124	154
非 東 京 圏	3,842	2,726	245	287	204	192	3,355	238
1956～60年コーホート								
男子 全 国	4,067	3,404	1,022	1,621	1,621	1,428	3,925	1,413
東 京 圏	749	677	220	384	746	660	1,097	502
非 東 京 圏	3,318	2,727	802	1,237	875	767	2,829	910
女子 全 国	3,911	3,428	400	485	485	464	3,862	487
東 京 圏	716	673	103	131	220	211	996	186
非 東 京 圏	3,195	2,755	297	354	265	253	2,866	301
1961～65年コーホート								
男子 全 国	4,237	3,621	977	1,582	1,582	1,410	3,995	1,350
東 京 圏	943	820	229	417	708	637	1,266	540
非 東 京 圏	3,294	2,801	748	1,165	873	774	2,729	810
女子 全 国	4,045	3,653	399	495	495	477	3,992	508
東 京 圏	894	829	111	147	219	214	1,127	207
非 東 京 圏	3,151	2,825	288	348	276	263	2,866	302
1966～70年コーホート								
男子 全 国	4,595	3,981	968	1,652	1,652	1,493		
東 京 圏	1,144	994	226	457	714	650		
非 東 京 圏	3,451	2,987	743	1,195	938	843		
女子 全 国	4,365	4,022	492	612	612	595		
東 京 圏	1,083	1,010	139	184	269	264		
非 東 京 圏	3,281	3,012	353	429	343	331		
1971～75年コーホート								
男子 全 国	5,147	4,375	1,041	1,815	1,815			
東 京 圏	1,289	1,088	235	499	751			
非 東 京 圏	3,858	3,287	806	1,316	1,064			
女子 全 国	4,895	4,416	680	856	856			
東 京 圏	1,222	1,096	182	244	362			
非 東 京 圏	3,673	3,320	498	612	495			

資料：各回国勢調査，各年度学校基本調査，および筆者推計

注：1990年の大学卒業人口は在学中を含む。

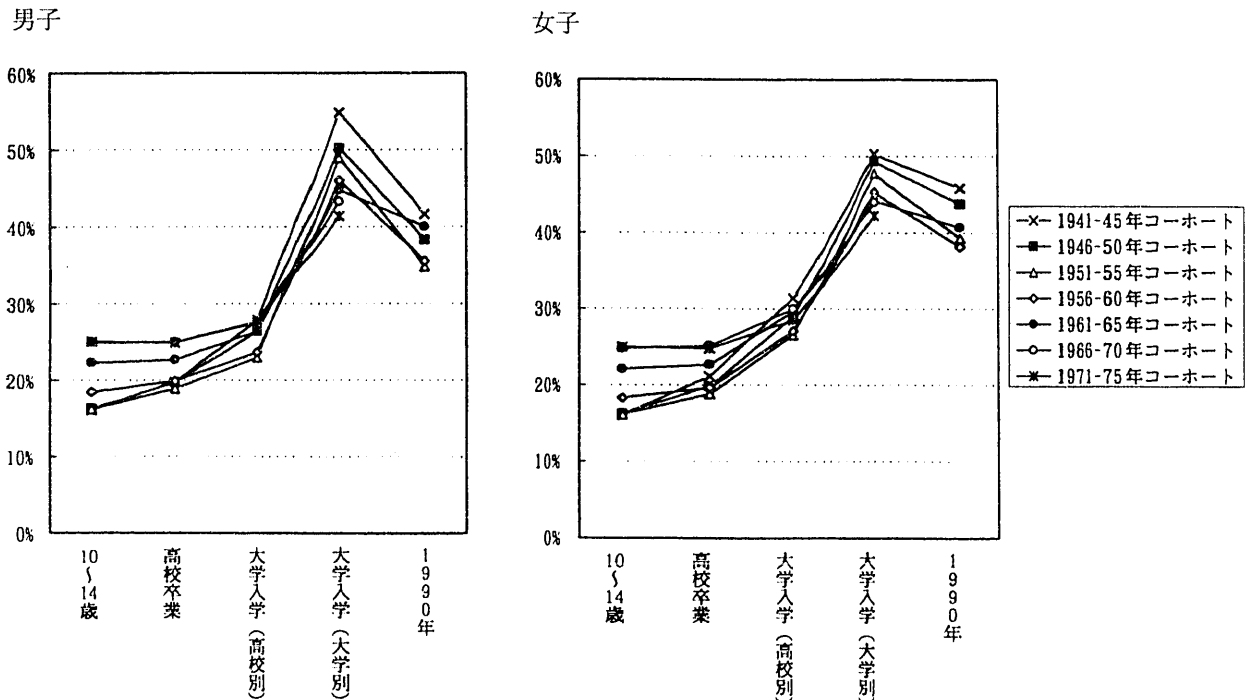
ほど東京圏への集中度が低下している。1941～45年コーホート（1960年～1964年に大学入学）では大学所在地からみた大学入学者の54.8%が東京圏に集中していたのが、1971～75年コーホート（1990年～1994年に大学入学）では41.4%まで低下している。大学立地の非東京圏への分散とは逆に、高校卒業者の分布は前述のように1960年代以降の出生コーホートで東京圏のウェイトが増大しており、この点を考慮すると、非東京圏の高校卒業者にとって大学立地の非東京圏への分散の効果は54.8%から41.4%という数字の変化よりもさらに大きいと言える。図8の男子をみると、高校から大学への移動の4類型（東京圏から東京圏、非東京圏から東京圏、東京圏から非東京圏、非東京圏から非東京圏）のなかで、顕著に増加しているのは非東京圏から非東京圏であり、総数の変化は非東京圏の大学立地に規定されていることが読みとれる。また非東京圏の高校から東京圏の大学への進学者数は減少傾向にあることも確認できる。次に大学入学（大学所在地別）時点から1990年までの折れ線の傾きは、大学卒業後の就職や結婚のための移動による分布変化を示す。この間の傾きがもっとも大きいのは1951～55年コーホートであり、このコーホートについては大江³⁰⁾が東京圏の雇用状況が非常に悪かった1970代後半に20歳代だったためにUターンが多かったと指摘しているが、この指摘は大学卒業者のみの場合にもあてはまることがわかる。また1961～65年はこのコーホートに東京圏出身者が多いことを考慮しても、この間の傾きが他のコーホートと比べて非常に小さい。このコーホートが大学を卒業した1980年代後半が好況期であったため、東京圏の大学を卒業後に東京圏に残って就職した者、あるいは非東京圏の大学卒業後に就職のために東京圏へ移動した者が多かったことが一因であると考えられる。

女子をみると（図7）、10～14歳時点での分布状況は男子と同じである。折れ線の傾きで示される東京圏と非東京圏の大学進学率の格差は男子と同様に近年のコーホートでは縮小しているものの、傾き自体は男子よりも急であり、大学進学率の地域格差は男子よりも大きいと言える。男子では10～14歳時点から大学入学（高校所在地別）時点までの構成比の上昇が最大11.7ポイント（1941～45年コーホート）、最小2.5ポイント（1971～75年コーホート）であるが、女子では最大が15.3ポイント（1941～45年コーホート）、最小が3.7ポイント（1971～75年コーホート）となっている。大学進学率の地域格差は女子の方が大きい、大学進学のための地域移動による分布変化は女子の方が小さい。大学入学（高校所在地別）時点から大学入学（大学所在地別）時点までの東京圏における構成比の動きをみると、男子の場合は最大27.0%（1941～45年コーホート）、最小13.9%（1971～75年コーホート）であるが、女子では最大21.2%（1951～55年コーホート）、最小13.7%（1971～75年コーホート）であり、とくに最大値が男子よりかなり小さくなっている。これは男子に比べて女子のほうが大学進学の際に大都市圏へ移動することが少ない、すなわち居住地を変えないで通学できる大学を選ぶ傾向が強かったことを示している。また図8の女子をみると、大学進学者数が依然として男子の約半数であるが、1980年代中頃から進学者が急増していること³¹⁾がわかる。この増加は主に非東京圏の高校から非東京圏の大学への進学者の増加によって引き起こされたものである。大学立地の分散化は、とくに非東京圏に居住する女子が東京圏へ移動することなく容易に大学進学できる状況をつくり出し、非東京圏女子の大学進学率の引き上げに影響を及ぼした。大学入学（大学所在地）時点と1990年の比較で得られる大学卒業後のUターンについては、1951～55年コーホートがもっとも傾きが急であり、1961～65年コーホートで傾きが小さい点は女子も男子と同様である。大学入学のための地域移動が男子のほうが活発なことを反映して、大学卒業後の地域移動においても各コーホートとも男子のほうが傾きが大きい。

30) 大江守之、前掲6)、pp. 7-8.

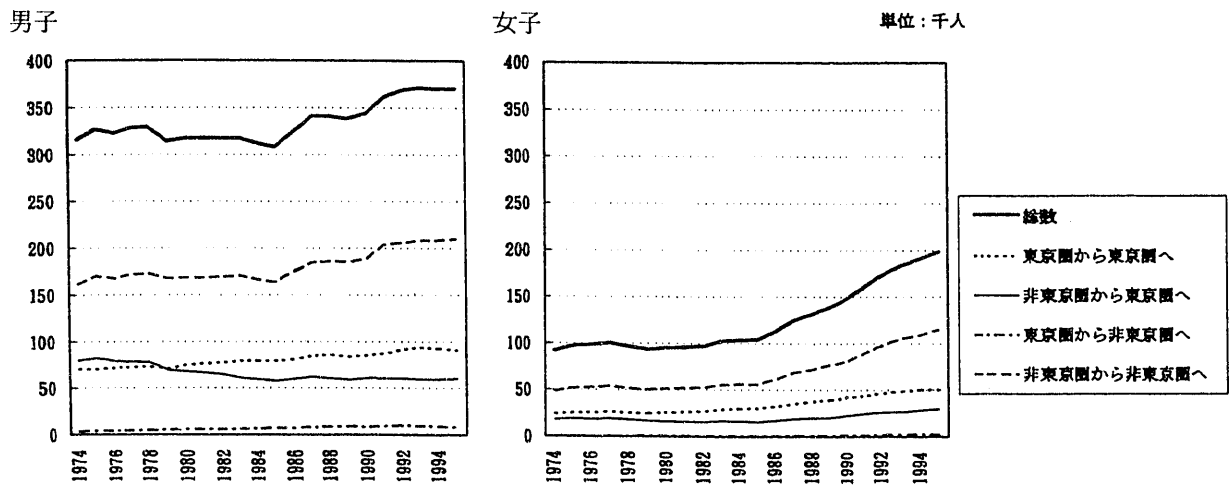
31) 1980年代中頃以降に女子の大学進学率が上昇した理由としては1985年6月に制定され、1986年4月より施行された男女雇用機会均等法の影響が考えられる。

図7 コーホートごとにみた大学進学をめぐる人口分布変化（東京圏の対全国構成比）



資料：各回国勢調査，各年度学校基本調査，および筆者推計
注：1990年の大学卒業人口には在学中も含まれている。

図8 卒業高校の所在地と入学した大学の所在地の類型



資料：各年度学校基本調査

2. 高校卒業時と1990年の分布比較

前節では各時点における東京圏と非東京圏の構成比をもとに，高校から大学への進学移動と大学卒業後の移動という大学生活の直前・直後の分布変化を中心に分析をおこなった。ここでは大学へ進学しなかった人も視野に入れた分析，東京圏と非東京圏それぞれの高校卒業者が大学進学という岐路を経て，現在に至る分布変化の分析をおこなう。

この分析には同一コーホートの高校卒業時の大学入学者数と1990年の大学卒業人口を直接比較することが必要であるが、前述のように表2では同一コーホートでも各時点で人口規模が一致していない。同一コーホートの大学入学者数と1990年大学卒業人口が一致しない大きな理由は、大学入学後の中途退学と大学卒業年齢以降に夜間の大学を卒業した場合であると考えられるが、それぞれ分布を考慮に入れた補正をおこなうことは困難である。そこで本稿では2時点の比較を可能にするために、コーホートごとに各時点の東京圏と非東京圏の分布構成を変えずに、10～14歳から1990年までの生残率、1990年の大学卒業人口を基に大学入学者数を調整することにした。コーホート k の調整後の全国の大学入学者数を Sk 、コーホート k の1990年における全国の大学卒業人口を Hk 、コーホート k の1990年における全国人口を Pk 、コーホート k の10～14歳時点の全国人口を $P'k$ とすると、

$$Sk = Hk / (Pk / P'k)^{32)}$$

上記のような調整をおこなったことにより、同一コーホートの東京圏および非東京圏からの大学進学者／非進学者数と1990年の大学卒業人口／その他の卒業人口の直接の比較が可能となった。すなわち、非東京圏で生まれ育ち大学へ進学した者のうち、現在も非東京圏に居住している者がどれほどいるのか、非東京圏から東京圏への移動者の学歴構成はどうなっているかなどをコーホートごとに集計的に把握することができる。結果は図9、図10および表3にまとめられている。図9、図10は東京圏と非東京圏における高校卒業時点の大学進学者／非進学者数、1990年時点の大学卒業人口とその他の卒業人口、さらに両時点間の東京圏と非東京圏の純移動数がコーホートごとにまとめられている。純移動の方向はすべてのコーホートにおいて非東京圏から東京圏の方向である。ここで扱われる大学卒業人口の移動のうち、非東京圏から東京圏方向の移動は主に非東京圏の高校から東京圏の大学への進学移動と、非東京圏の高校から非東京圏の大学に進学・卒業の後の東京圏への就職移動であり、東京圏から非東京圏方向は非東京圏出身者が東京圏の大学卒業後に非東京圏へ就職や結婚のためにおこなう移動が大半である

表3 大学進学者・大学卒業割合の変化

	東京圏		非東京圏		純移動
	高校卒業時	1990年	高校卒業時	1990年	
男子					
1941～45年コーホート	32.6%	27.6%	16.1%	15.3%	21.1%
1946～50年コーホート	38.2%	33.6%	20.8%	20.0%	26.4%
1951～55年コーホート	40.7%	37.9%	26.3%	25.4%	33.5%
1956～60年コーホート	46.2%	45.8%	33.7%	32.2%	45.0%
1961～65年コーホート	41.5%	44.3%	33.2%	30.7%	50.5%
女子					
1941～45年コーホート	7.8%	6.6%	3.2%	3.0%	4.9%
1946～50年コーホート	10.4%	9.6%	4.9%	4.5%	8.5%
1951～55年コーホート	14.4%	13.7%	7.6%	7.1%	12.4%
1956～60年コーホート	18.6%	18.7%	11.3%	10.5%	18.7%
1961～65年コーホート	17.1%	18.3%	11.5%	10.5%	22.9%

資料：各回国勢調査、各年度学校基本調査、および筆者推計

注：1990年の大学卒業人口は在学中を含む。

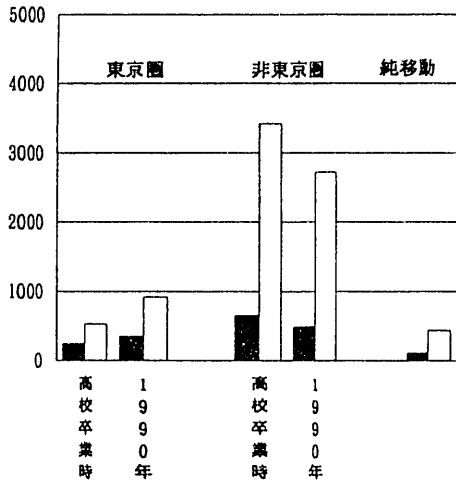
学割、1990

32) 式では10～14歳から大学入学までの死亡率を0、また大学卒業者とそれ以外の死亡率を同水準と仮定している。

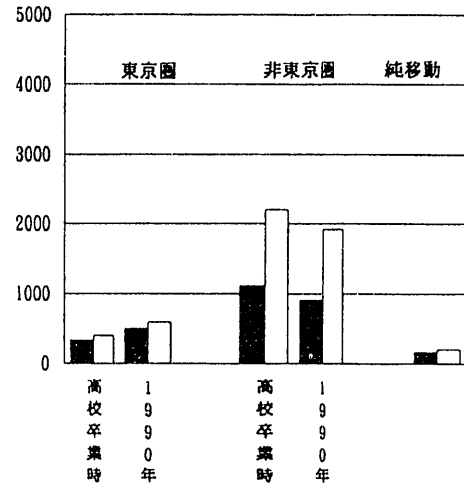
図9 大学入学をめぐる人口分布変化（男子）

単位：千人

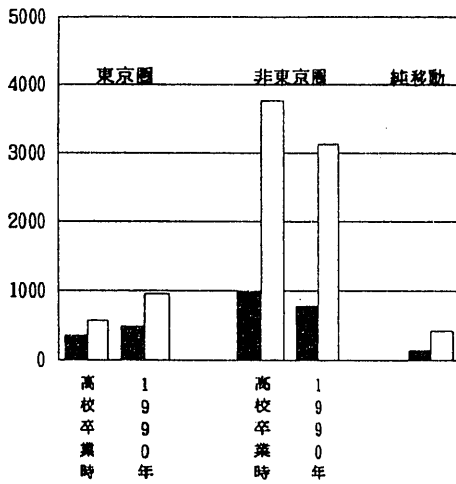
1941～45年コーホート



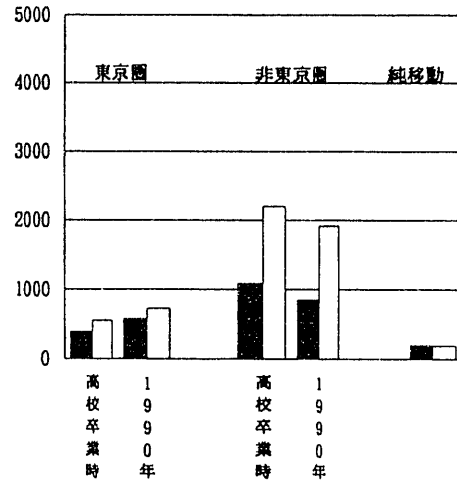
1956～60年コーホート



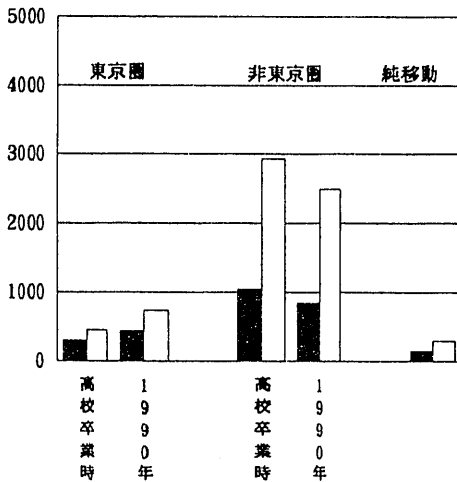
1946～50年コーホート



1961～65年コーホート



1951～55年コーホート



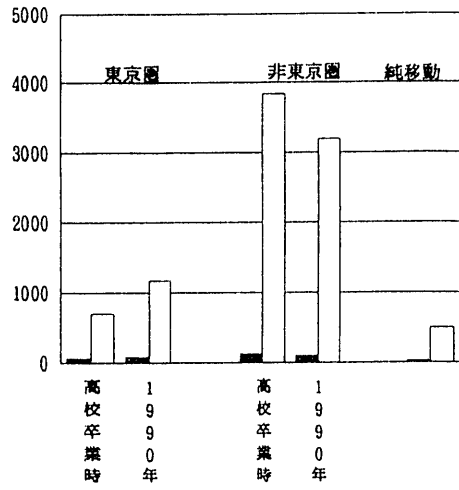
■ 大学入学者または大学卒業者
□ その他

資料：各回国勢調査，各年度学校基本調査，および筆者推計
注：大学卒業人口には在学中が含まれる。

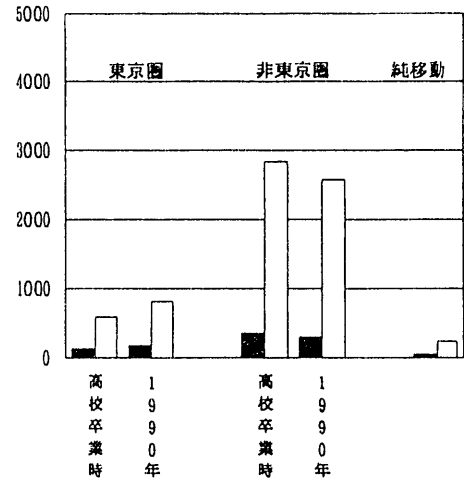
図10 大学入学をめぐる人口分布変化（女子）

単位：千人

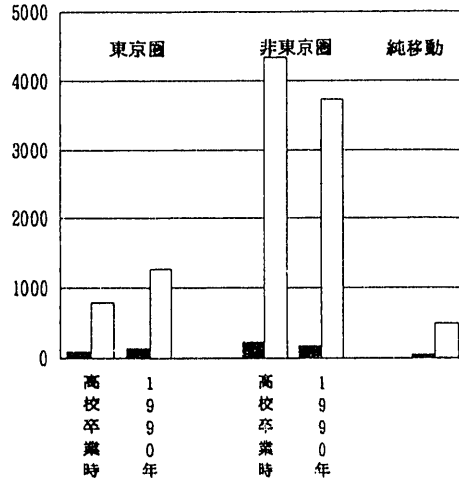
1941～45年コーホート



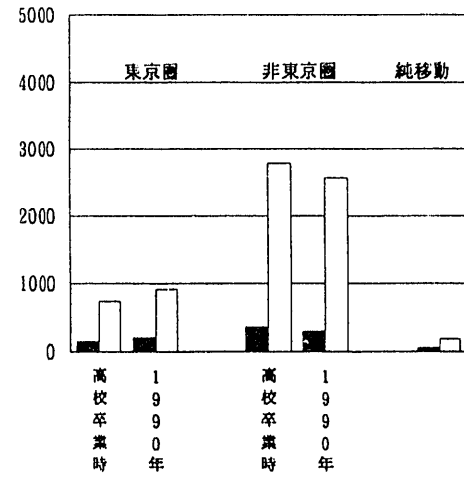
1956～60年コーホート



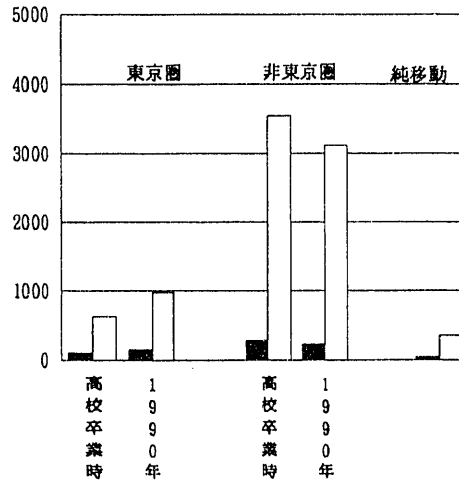
1946～50年コーホート



1961～65年コーホート



1951～55年コーホート



■ 大学入学者または大学卒業生
□ その他

資料：各回国勢調査，各年度学校基本調査，および筆者推計
注：大学卒業人口には在学中が含まれる。

年の大学卒業人口割合、純移動に占める大学卒業人口割合を男女各コーホートについて整理したものである。

図9および表3によると、例えば1941～45年の男子コーホートでは東京圏で高校を卒業した者の32.6%が大学へ進学したが、1990年時点の東京圏の大学卒業率割合は27.6%と大きく低下している。また、同コーホートの非東京圏での高校卒業者に占める大学進学者は16.1%、1990年には人口の15.3%が大学卒業者であり、こちらも低下している。両地域とも低下が生じるメカニズムは図9、表3の純移動をみることで解明できる。2時点間の両地域間の純移動は東京圏のプラスであり、大学卒業者は純移動の21.1%を占めている。東京圏側からみると、東京圏出身者の大学進学率が32.6%であるから、それよりも大学卒業割合の低い集団（21.1%）が非東京圏から大量に転入してきたことで、大学卒業人口割合が1990年には低下するに至ったと言える。逆に非東京圏側からみると、もともとの大学進学率よりも転出した集団の大学卒業割合が高いので、1990年の大学卒業率割合が高校卒業時よりも低下したのである。なお、図9からも読みとれるように、非東京圏の人口規模は東京圏に較べて相当に大きいため、両地域間の純移動の影響は東京圏において大きく表れる。

純移動に占める大学卒業人口割合は表3に示されるように、1946～50年コーホート以降少しずつ上昇している。1951～55年コーホートまでは男女とも純移動における大学卒業率割合が東京圏と非東京圏の高校卒業時の大学進学率の中間の値であったため、上述のように東京圏、非東京圏ともに1990年の大学卒業率割合は高校卒業時よりも低下した。ただし、人口規模の差によって東京圏の方が低下幅が大きかったので、大学進学をめぐる人口移動によって東京圏と非東京圏の大学卒業人口割合の格差は縮小する方向に進んだ。しかし1956～60年コーホートでは図9からも明らかなように、純移動の規模そのものが縮小すると同時に、純移動に占める大学卒業率割合が東京圏の大学進学率とほぼ同水準となっている。さらに1961～65年コーホートでは純移動の大学卒業率割合が東京圏の大学進学率を上回り、その結果、東京圏では在来者よりも大学卒業率割合の高い集団が転入してきたために、1990年の大学卒業率割合が高校卒業時よりも上昇した。男女とも1956～60年コーホートを転換点として大学進学をめぐる人口移動は東京圏と非東京圏の大学卒業人口分布格差を拡大する方向に作用するようになったことがわかる。1956～60年コーホートの大学卒業が1980年代前半、1961～65年コーホートが1980年代後半であり、この時期は町村³³⁾の言う東京が構造転換を迎えた時期にあたる。人口移動の効果が逆転した要因を図9、図10からみると、純移動における大学卒業率割合の上昇は、「大学卒業者」の非東京圏から東京圏方向の純移動の増加ではなく、むしろ「その他」、すなわち大学へ進学しなかった者の東京圏への純移動の減少の影響が大きいことがわかる。これは製造業の東京圏からの移転にともなって、東京圏におけるブルーカラー労働者³⁴⁾の新規需要³⁵⁾が減少したことに関連すると考えられる。人口移動の選択的プロセスに注目したこの分析から、1970年代までに移動を経験したコーホートでは非東京圏から東京圏への移動はむしろブルーカラーが主体であったのが、1980年代以降は相対的に高度な知識をもつ集団が東京圏での残留者あるいは東京圏への移動者の中心になりつつあることが明らかになった。

33) 町村敬志、前掲29)。町村は1980年代の東京についてホワイトカラー、サービス職と非熟練労務職の増加、熟練ブルーカラーの減少という構図を描き、これを階層分極化の兆しとしている。

34) 1990年国勢調査の全国の30～34歳の男子人口をみると、最終学歴が大学でない者の53%がいわゆるブルーカラー的職業（運輸・通信従事者と技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員）であり、ブルーカラー的職業従事者の約90%の最終学歴が短大・高専以下である。

35) 既に述べたように、1980年代の構造転換の時期に25歳あるいは30歳以上の大学卒業者の純移動はほとんど生じていないので、こうした構造転換が生じたとすれば、それは主に新規採用を通じて進行したと考えられる。

V 結論 —分布変化の要因—

本稿は人口移動の社会経済的屬性に関する選択的プロセスとその帰結の検討を目的に、高学歴人口の分布変化とその要因について分析をおこなった。主に東京圏から非東京圏への大学卒業人口の分布の分散化が進行しているのか否かをコーホートに着目しつつ検討し、分布変化に影響を及ぼす要因について考察した。

第Ⅲ章でコーホート別に大学卒業人口の分布変化をみたところ、同一コーホート内では30歳前後以降で分布の変化はほとんどみられないこと、近年になるにしたがって分布が分散化したように見えるのはコーホート間の分布の違い、すなわち新しいコーホートほど相対的に分散化した分布を示すことが顕在化したものであることを明らかにした。またコーホートごとの分布の違いをみると、1926～35年コーホートから1941～45年コーホートまでの間、1946～50年コーホートから1951～55年までの間は新しいコーホートほど顕著に分散化が進んでいるが、1941～45年コーホートから1946～50年コーホートまでの間、1951～55年コーホート以降は分散化の進行が停滞している。多少の停滞はあるものの大学卒業人口の分散化は過去30年ほどの間に進展したといえる。ただしそれは大学卒業者が30歳代、40歳代に東京圏から非東京圏へ移動したことによるのではなく、コーホートによって30歳前後時点の分布が異なっており、その分布が近年のコーホートほど分散化の傾向を示すことによって引き起こされているのである。

第Ⅳ章では、各コーホートの大学卒業人口分布はそれぞれが30歳前後に到達するまでに決定してしまふことに基づいて、その時点までに分布の地域差が決まるプロセスを明らかにするため、高校から大学進学、大学卒業後の就職に至る期間中のいくつかの時点における分布状況を整理した。各時点の分布を東京圏の対全国構成比の変化からみた第1分析と、高校卒業時の大学進学者数と1990年の大学卒業人口を比較した第2分析をおこなった。第1の分析では高校進学率、大学進学率の東京圏と非東京圏の格差が新しいコーホートほど小さくなっていること、高校から大学への地域移動の分布変化への影響は大学の立地分散にともなって縮小していること、大学卒業後の移動については1951～55年コーホートがおそらく経済要因により、もっとも東京圏に残留していないことをみた。

第2の分析では東京圏と非東京圏の高校卒業時点での大学進学者数、非進学者数と1990年の大学卒業人口とその他の卒業人口の比較をおこない、大学へ進学しなかった人々も含めた移動と分布変化の状況を把握しようとした。その結果、高校卒業から1990年までの純移動（非東京圏から東京圏方向）が減少したこと、とくに大学に進学していない人々の純移動（同方向）の減少が大きく、そのために純移動に占める大学卒業割合が上昇していることが明らかになり、産業構造の変化にともなって、1970年代までと1980年代では非東京圏から東京圏への転入超過人口の性格がブルーカラー主体からホワイトカラー主体に変化していることが示唆された。また、こうした人口移動は1956～60年コーホートまで、すなわち1970年代までは

東京圏と非東京圏の大学卒業人口の分布の不均衡を縮小する方向に作用した。しかし、1980年代になると大学進学をめぐる人口移動は大学卒業人口の地域格差を拡大する方向に影響している。第2の分析の結果は表4のようにまとめられる。すなわち、コーホートごと

表4 大学卒業人口の分布変化の要因

	大学進学率 の地域格差	純移動 の効果	大学卒業人口 分布の変化
1941～45年コーホート	—	—	—
1946～50年コーホート	—	—	—
1951～55年コーホート	—	—	—
1956～60年コーホート	—	+-	—
1961～65年コーホート	—	+	+-

注：—は格差縮小，+は格差拡大方向の変化を示す。

の大学卒業人口の分布は東京圏と非東京圏の大学進学率の地域格差と大学進学をめぐる選択的人口移動の効果の2つの要因によって説明され、大学進学率の地域格差は1941～45年コーホート以降ずっと縮小の傾向にあり、その中では1941～45年コーホートと1946～50年コーホートの間で縮小幅がやや小さい。一方、人口移動の効果は1956～60年コーホートを転換点として、それ以前のコーホートでは大学卒業人口分布の地域格差を縮小する方向に作用したが、1961～65年コーホートでは地域格差を拡大する方向に働いている。両要因の作用の結果、大学卒業人口の分布は1956～60年コーホートまでは東京圏から非東京圏への分散化、分布の均衡化が進展した。その中で1941～45年コーホートから1946～50年コーホートの間は大学進学率の格差の縮小幅が小さかったことにより、分散化の進展幅が小さく、1946～50年コーホートから1951～55年コーホートの間は両要因が格差縮小に大きく作用したため分散化の進展が大きかった。1956～60年以降のコーホートでは大学進学率の地域格差は引き続き縮小しているものの、純移動が格差を拡大する方向に作用するようになったため、大学卒業人口の分散化はやや停滞している。1966年以降の出生コーホートでは東京圏と非東京圏の大学進学率の差がさらに縮小しているので、今後は大学卒業人口の分布の決定に際して人口移動の効果の影響が増大するものと考えられる。

大学卒業人口分布における地域格差の解消を考えると、ある時点の大学卒業人口の分布が全人口の分布と等しい状態を目指すとするならば、大学進学率の地域格差の解消と大学進学をめぐる人口移動における選択的人口移動の是正の2点を解決する必要があるだろう。大学立地の分散によって近年は東京圏へ移動することなく大学への進学が可能となり、大学進学率の地域格差はさらに縮小へと向かっている。一方、大学進学をめぐる人口移動に関しては1956～60年コーホートと1961～65年、すなわち1980年代に大学を卒業して就職した人々の大学進学をめぐる人口移動では非東京圏から東京圏へ大学卒業人口が選択的に流出しており、人口移動は地域格差を拡大する方向に機能するようになっている。この要因としては既に述べたように、産業構造変化による東京圏の新規労働力需要の変化が強く関わっていると考えられるので、この問題は大学立地の分散だけでは解決できない。教育の地域格差を扱った既存研究³⁶⁾では対象を大学進学者に限定しているが、分布の均衡を議論するのなら、本稿で示したように大学進学しなかった人々をも含んだ枠組みでの分析が必要であるように思われる。

本稿では社会経済的属性の指標として大学卒業者を対象に選んだ。かつては大学卒業者は数も少なく特別な存在であったが、今日ではその数も増加しており、同じ大学卒業者でも1960年代と1990年代では社会に占める位置は変化している。特別な存在でなくなった近年の大学卒業者の分布を過去と比較して分散化が進んでいることで、社会経済的な地域格差が解消に向かっていると考えてよいのかどうかについてはまた別に検討の必要があろう。

Changing Distribution of University Graduates in Japan — from a Cohort-by-cohort Perspective —

Satoshi NAKAGAWA

This paper aims at describing and explaining the changing distribution of university graduates in Japan in order to clarify the effects of interregional migration on changes in the social class composition of the Tokyo metropolitan area (TMA) and the rest of Japan (Non-TMA). In Japan,

36) 川田 力, 前掲8), 阿部 隆, 前掲8)

it is still under discussion, whether the university graduates (UGs) have been intensified their concentration into TMA for the last a few decades or they have dispersed to Non-TMA.

The analysis thereby begins with the distribution of the UGs by 5-year cohort in 1970, 1980 and 1990 measured by location quotients (LQs) of UGs in the TMA. It yields the following results; First, if compared the LQs within a cohort, for example the LQ of the population aged between 30 and 34 in 1970, the LQ of the population aged between 40 and 44 in 1980 and the LQ of the population aged between 50 and 54 in 1990, the LQs show almost the same values, that is, after their thirties each cohort group does not change their spatial distribution of the UGs, and the distribution pattern at the age around 30 determines the later distribution of the cohort. Second, if compared the LQs between cohorts, for example the LQ of the population aged between 30 and 34 in 1970 (1936-1940 cohort), the LQ of the population aged between 30 and 34 in 1980 (1946-1950 cohort) and the LQ of the population aged between 30 and 34 in 1990 (1956-1960 cohort), we can find a tendency that the newer cohort has a dispersed distribution pattern of the UGs.

The paper then proceeds to an analysis of the determining process of the distribution pattern of the UGs by 5-year cohort. The results are as follows; First, the determining process can be split into two stages, the ratios of the teenagers who go onto universities and net migration of UGs and Non-UGs after their graduation from high school. Second, concerning the first stage, the disparity of the ratios between TMA and Non-TMA has been reduced obviously for the last a few decades. The ratios of the cohort born between 1941-1945 are 32.6% (male) and 7.8% (female) in TMA, while 16.1% (male) and 3.2% (female) in Non-TMA. The disparity of the ratios of the 1961-1965 cohort is far small, 41.5% (male) and 17.1% (female) in TMA, while 33.2% (male) and 11.5% (female) in Non-TMA. Third, concerning the second stage, the direction of the net migration is always from Non-TMA to TMA. If we observe the social composition in net migrants by cohort, we can find changing effects of net migration on the distribution of UGs. In the cohorts of 1941-1945, 1946-1950 and 1951-1956, most of the net migrants from Non-TMA to TMA are Non-UGs, thus the ratio of UGs in TMA lowered a lot by the net migration and the disparity between TMA and Non-TMA was reduced. On the other hand, in the cohorts of 1956-1960 and 1961-1965, the net migrants from Non-TMA to TMA decreased in number and in particular Non-UGs decreased apparently because of the transformation of industrial structure in TMA in the 1980s. As a result, the ratio of UGs in TMA rose and the net migration expanded the disparity between TMA and Non-TMA.

The tendency that the newer cohort has a dispersive distribution pattern of the UGs has caused by reducing disparity of the ratio entering universities between TMA and Non-TMA (from the 1941-1945 cohort to the 1961-1965 cohort) and by the effect of the net migration (from the 1941-1945 cohort to the 1951-1955 cohort).

 資 料

 リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス
 - 国連人口開発委員会におけるカイロ会議の第1回フォローアップ -

阿藤 誠・中川聡史

I 第29回人口開発委員会の経過

本年2月26日(月)～3月1日(金)の5日間、ニューヨークの国連本部において第29回国連人口開発委員会(UNCPD)が開催された。この委員会は、昨年(1995年)の第28回委員会において人口委員会から人口開発委員会に名称変更されるとともに、その目的、規約、メンバー構成の改定(27ヶ国から47ヶ国に拡大)が提言され、それがその後、経済社会理事会および総会において承認され、本年、変更後の第1回として開催されたものである。内容的に重要な変更点は、1994年のカイロ会議(国際人口開発会議:ICPD)で採択された行動計画(Programme of Action)に盛り込まれた主要課題を、毎年(1995年)の人口開発委員会で順次ひとつないし二つずつ採り上げ、1999年に中間的な総括的レビューを行うというものであった。今回はこのような重点課題方式で開かれる最初の委員会であり、とり上げられたテーマはリプロダクティブ・ライツ(reproductive rights)とリプロダクティブ・ヘルス(reproductive health)(以下、両方併記の場合はリプロダクティブ・ライツ/ヘルスと省略)および人口に関する情報・教育・コミュニケーション(IEC)であった。

日本政府からは、国連代表部の小西正樹大使、小林弘裕参事官、岡庭健一等書記官、外務省の大塚雅也外務事務官(国際社会協力部地球規模問題課)、本研究所の阿藤 誠(所長)および中川聡史(人口構造研究部研究員)が参加した。

議題は以下の通りである。

- (1) 役員選出
- (2) 議題採択
- (3) 一般討論
- (4) 国際人口開発会議の勧告に関するフォローアップ
 - リプロダクティブ・ライツ/ヘルスに焦点を当てる -
 - 1) 世界の人口情勢
 - 2) 人口プログラムのモニタリング
 - 3) 国連諸機関の連携タスクフォースの成果
 - 4) 政府間組織および NGO の活動
 - 5) 国際協力のための資金の流れ
- (5) 経済社会情報・政策分析局(DESIPA)人口部の活動
 - 1) 1995年の事業報告
 - 2) 1996～97年の事業計画
- (6) 第30回委員会の暫定議題

(7) 第29回委員会の決議と事業報告の承認

第29回委員会の役員として、議長に A. Klinger (ハンガリー)、副議長に Cliquet (ベルギー)、S. Berquo (ブラジル)、J. Yasay (ラポートゥール兼任：フィリピン)、Bullut (ケニア) が選ばれた。

委員会は、DESIPA 局長 J. C. Milleron, UNFPA 事務局長 N. Sadik, DESIPA 人口部長 J. Chamie の冒頭スピーチで始まり、第3議題の一般討論では多数の参加国が自国の人口動向とカイロ会議以後の自国の人口(関連)プログラムの実施状況について報告した。日本政府は、小西大使が、国内的にはリプロダクティブ・ヘルスの理念に沿った活動が進められていること、NGO が家族計画、母子保健などの分野で有効な役割を果たしてきたこと、国際的には地球規模問題イニシャチブ (GII : Global Issues Initiative) の下、世界的な人口・エイズ分野の取り組みに積極的に寄与していくことを表明するとともに、カイロ会議のフォローアップには、目標達成を測るための適切な指標の開発が必要であり、目標達成の評価はできるだけ国毎に行うべきことを要望した。

なお議題(4)を中心に事務局 (DESIPA 人口部) からの報告と討議が続く一方で、ヨーロッパ連合 (EU) から二つの決議案が提出されたため、これについては主としてインフォーマル・グループで討議が進められ、最終的に両決議案ともに全会一致で採択された。決議案のひとつは、従来から国連人口部が行ってきた研究・情報提供・技術協力活動を高く評価するとともに、国連が置かれた厳しい財政事情の下でも、今後もそれが継続されることを要望する内容となっている。もうひとつの決議案は、議題(4)の各種報告書についての改善すべき点を指摘したもので、NGO の活動状況の再報告 (1998年)、毎年のトピックに関する情勢報告に加えて全般的な世界人口の動向の情勢報告を2年に1度行うこと、などを求めている。

II ICPD の勧告に対するフォローアップの5つの報告書の要旨

前述の通り、本委員会では、議題(4)の下で、リプロダクティブ・ライツ／ヘルスに焦点を当てて ICPD の勧告をフォローアップすべく、事務局サイドから5つの報告書が提出された。以下、それらの内容を、順次、要約紹介する。

A 世界人口の情勢報告¹⁾

1. はじめに

リプロダクティブ・ヘルスとは、リプロダクティブ・システム及びその機能とプロセスに関連するすべての事柄において身体面、精神面、社会面における完全に健全な状態を意味する。したがって、リプロダクティブ・ヘルスは出産可能年齢に限らず、それ以前とそれ以後をも含んでいる。さらに、リプロダクティブ・ヘルスは誰もが満足かつ安全な性生活を享受し、生殖の能力を持ち、生殖を行うのであればそれをいつ、どのくらいの頻度で行うかを自分たちで決定できることを意味している。また、リプロダクティブ・ヘルスを獲得することによって、女性は妊娠期間および出産を安全に乗り切ることが可能になり、カップルは健康な子どもを得るためにもっとも良好な環境を得ることができる。

リプロダクティブ・ライツはリプロダクティブ・ヘルスを達成するための中心的な概念である。リプロダクティブ・ライツには国内法、国際人権文書、その他の関連する国連の合意文書において既に認められている特定の人権が含まれている。リプロダクティブ・ライツの定義は、すべてのカップルと個人が、自分の子どもの数や出産の間隔を自由に、かつ責任を持って決め、それを行うための情報や手段が彼らに与えられるという基本的な権利、そして、差別や強制、暴力を受けることなく、生殖

1) United Nations, Commission on Population and Development, Concise Report on the World Population Monitoring, 1996 : Reproductive Rights and Reproductive Health, E/CN. 9/1996/2, 1996.

に関して決断を下すことのできる権利を認めている。これには、男女が自らの選択のもとに安全かつ効果的で、値段が手頃で容認できる家族計画の方法についての情報を得て、かつそれらを利用できる権利という意味も含まれている。

上記のように、リプロダクティブ・ヘルスは幅広く、包括的なアプローチを特徴とし、その点において従来の家族計画プログラムや母子保健プログラムと異なっている。これらの個々のプログラムの重要性を否定するわけではないが、リプロダクティブ・ヘルスのアプローチは対象を出産可能な年齢に限定せず、また女性だけではなく、男性をも対象としているのである。

2. 青年期

青年期は子どもから大人への移行の時期であり、そのタイミングや期間は生物学的に規定される側面もあるが、むしろ社会的に決定されるものであり、国ごと、人口のサブ・グループごとに大きく異なっている。青年期に達するタイミングは出生力とリプロダクティブ・ヘルスを強く規定し、それはひとりひとりの将来のライフ・コースにも強い影響を与える。本報告では青年期を10歳～24歳と定義するが、中心に扱うのは15歳～24歳である（これはWHOが「若者」と定義する年齢）。近年はティーンエイジャーの妊娠やHIV感染に関心が集まっている。

初婚年齢は生殖行動の始まりとして大きな意味を持つ。初潮年齢は先進国を中心に低下しているものの、初婚年齢は開発途上国（特にアジア諸国）、先進国ともに近年上昇している。この初婚年齢の上昇には教育レベルの上昇が関わっている。また、初婚年齢の男女差は世界的に縮小の傾向にある。ヨーロッパの場合、法による初婚年齢の上昇はコハビテーションの増加に合致している。初婚年齢の上昇は、出生の多くが婚姻のなかで生じる多くの国においては、出生率低下に直接結びついている。だが、婚姻外の出生、とくにティーンエイジャーが出生する例が増加しているので、初婚年齢の上昇がそのまま生殖の期間の短縮を意味するわけではない。さらに、初婚年齢や婚姻外出生率の高さは地域によって大きく異なっている。男女を比較すると、大半の地域において、男性の方が若く性行動を開始し、より多くの相手と経験し、また初体験から初婚までの期間が長い。先進国においては青年期の性行動はより活発化しつつあり、初婚年齢は上昇しているものの、性行動の初体験年齢は低下し、多くの青年期男女がコハビテーションをおこなっている。サハラ以南のアフリカ、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国では初婚年齢が上昇しているが、性行動の初体験年齢は近年変化していない。すなわち、婚前の性行動が増加していることになる。アジアにおける青年期の性行動については十分に知られていない。婚前の性行動は一般的ではなく、アジア諸国では初体験と初婚は比較的一致しているとする調査結果があり、そうすると初婚年齢の上昇は性行動初体験年齢の上昇に結びつくと考えられる。

3. 生殖行動

現在の世界全体の合計特殊出生率は3.1である。合計特殊出生率における先進国（1.7）と開発途上国（3.5）の差はかつてより縮小したものの、依然として大きい。地域別にみると、もっとも高い値を示すのはアフリカ（5.8）であり、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国（3.1）、アジア（3.0）が続く。国単位でみると、合計特殊出生率のもっとも高いのはイエメン（7.6）、最低はイタリアとスペイン（1.2）である。

過去10年間、合計特殊出生率は低下を続けている。世界全体では1980～1985年の3.6から1990～1995年には3.1へ低下した。開発途上国では同期間に4.2から3.5へと大きく低下したが、その中の最貧国では6.4から5.8と低下幅がやや小さい。一方、先進国では1970年代後半以降、合計特殊出生率が人口の置き換え水準を下回っており、過去10年間はわずかな低下にとどまっている。

近年は、先進国においても開発途上国においてもティーンエイジャーの妊娠が増加している。この問題は母子の健康上危険であるだけでなく、妊娠した少女が教育機会を失い、結果的に将来の職業選択の幅が狭くなってしまおうという点で憂慮されている。また、教育は生殖行動に大きな影響を与え

ると考えられており、国連の調査でも女性の教育と低出生率の間には強い関係があることが確かめられている。

第一子出生時の母親の年齢は多くの国では女性の平均初婚年齢よりも1年あるいは2年後となっている。先進国においても、開発途上国においても、第一子出生時の母親の年齢は上昇する傾向にある。

理想子ども数は地域によって大きく異なっているが、近年、女性はより少ない子ども数を希望する傾向が認められる。だが、理想子ども数と実際の子どもの数の差をみると、女性の希望は実現されていないことがわかる。開発途上国では望まない妊娠によって実際の子どもの数の方が希望する子ども数よりも多くなっている。先進国では理想とする子ども数よりも実際の子どもの数の方が少ない。だが、避妊の実行が十分に普及している先進国においても、望まない妊娠はかなり多い。

全カップルの8～12パーセントが生殖期間を無出生で過ごすが、このうち先天的な不妊は5パーセント未満であり、大半は予防が可能な後天的な理由による不妊である。

4. 避妊

家族計画はリプロダクティブ・ヘルスの必須要素の一つであり、1960年代以来、開発途上国における避妊実行率は上昇を続けている。1960年代初頭の開発途上国における合計特殊出生率は6.1であり、当時の避妊実行率は10パーセント未満であったが、1991年には開発途上国の避妊実行率は53パーセントまで上昇している。避妊実行率の上昇はカップルおよび個人が子どもの数や妊娠のタイミングを自分たちで決定したいという意志の現れであり、開発途上国における効果的かつ近代的な避妊方法やそれに関連する情報とサービスの普及にともなって、避妊実行率は上昇している。

避妊は多くの場合、女性によって実行され、世界で実行される避妊のうち「近代的」避妊方法は87パーセントを占めている。代表的な「女性」の避妊方法として、女性不妊手術、子宮内避妊器具（IUD）、経口避妊薬が挙げられ、これらの3つの方法は世界で実行される避妊の3分の2以上、開発途上国の避妊の4分の3に達している。

このように急速な避妊の普及にもかかわらず、開発途上国（中国を除く）のカップルの20～25パーセントが避妊が実行できないために、望まない妊娠をする危険にさらされている。多くの開発途上国では、都市居住者や教育歴の高い女性の方が農村の女性、教育水準の低い女性よりも避妊実行率が高くなっている。

特定の避妊方法をずっと続けているカップルもあるが、避妊の実行を途中で取りやめたり、別の方法に変えようとするカップルも多い。これらの理由として、効果的な避妊方法は一般的に副作用が多いことが挙げられる。

これまでの避妊に関する調査はおもに女性を対象として実施されてきたが、近年は男性にも調査をおこなうようになってきた。いくつかの調査によると、夫に反対されるために妻が避妊を実行できない例があり、理由としては夫が避妊を好まない場合と夫と妻の間で希望する子どもの数や出産のタイミングが異なる場合が考えられる。

5. 中絶

1990年に世界で約2,500万の合法的な中絶が行われた。この数字は全出生数の6分の1にあたる。これは合法的な中絶のうち報告された例のみを数えたものであり、報告されていない合法的中絶は含まれていない。また、WHOは危険な中絶が1年間に約2,000万件ほどあったと推計しており、合計すると少なくとも年間に4,500万件の中絶が世界中で実行されたことになる。この値は出生数の3分の1である。

人工妊娠中絶については社会的な関心が極めて高い。理由のひとつは危険な中絶は妊産婦死亡や妊産婦疾病を引き起こす要因となることであるが、もうひとつの理由は中絶の道徳的、法的な地位や国家が中絶を認めるか否かが社会的な論議の的となるからである。1994年の国際人口開発会議で中絶は

もっとも活発に議論されたテーマの一つであり、次のようなコンセンサスを得た。いかなる場合も中絶を家族計画の手段として推進してはならない。すべての政府、そして関連のある政府間および非政府組織には、女性の健康に対する自らの関わりを強め、公衆衛生の大きな懸念事項として安全でない中絶の健康上の影響に取り組み、拡大され、改善された家族計画サービスを通じて中絶への依存を低減することが求められている。

人工妊娠中絶はもっとも古い出産調整の方法の一つであり、もっとも広く用いられた方法の一つでもある。中絶自体はさまざまな国や地域において行われている。だが、中絶が法的に認められ、普及している国においては、中絶が女性のリプロダクティブ・ヘルスを損なう危険は大きくないが、法的に禁止されている国における中絶は通常医療水準や衛生水準の低い状況で実施されるため、女性にとって危険であることが多い。

情報が得られる世界の193ヶ国のうち、大半（98パーセント）の国で妊娠した女性の生命を守るための中絶は法的に認められている。また、女性の身体的な健康を確保するために中絶の実施を認めている国は11ヶ国（62パーセント）、女性の精神的な健康を確保するための中絶が認められている国は98ヶ国（50パーセント）である。また、妊娠が強姦または近親相姦によって生じた場合に中絶が認められている国は81ヶ国（42パーセント）、胎児の損傷を理由に中絶が認められる国は78ヶ国（40パーセント）である。さらに、経済的あるいは社会的な要因で中絶が認められる国は55ヶ国（29パーセント）、希望すれば中絶が可能な国は41ヶ国（21パーセント）となっている。

6. 妊産婦死亡率・疾病率

健康・死亡関連の諸指標のうち、死亡率水準は経済発展の度合に応じて大きな地域差が認められる。妊産婦死亡率をみることで、社会における女性の地位、女性のヘルスケアへのアクセス、女性の需要に合ったヘルスケアのサービスが実施されているか否かが理解できる。しかしながら、妊産婦死亡率を得るためには15歳～49歳の女性の死亡について死因、妊娠していたか否かなどの情報が必要であるため、国レベルで妊産婦死亡のデータを得るのは容易ではない。開発途上国の妊産婦死亡率推定のための調査もいくつかなされているが、まだ十分ではない。そこで、UNICEFとWHOは単純なモデルによる妊産婦死亡率推定方法を開発した。このモデルに必要な変数は普通出生率と分娩の際に専門家が立ち会った割合の2つの変数のみである。このモデルに基づいた推計値は表1のようになり、著しく大きな地域差がみられる。

年間に約800万の乳児死亡があると見積もられているが、その3分の2近くは出生後1ヶ月以内の新生児死亡とされている。約500万の新生児死亡のうち、350万は出生後1週間以内の死亡であり、その多くは産前・産時・産後の不十分、不適切な処置によって引き起こされていると考えられる。

これまで、妊産婦死亡と妊産婦疾病の問題については十分に議論されてこなかった。妊産婦死亡率を下げるための手段の検討、そうした手段を持続可能な

表1 妊産婦死亡数、妊産婦死亡率の推計値（1990年）

地 域	妊産婦死亡	
	死亡数 (1,000)	死亡率 (出生100,000あたりの率)
世界	590	429
先進地域	4	27
開発途上地域	586	479
アフリカ	238	878
アジア	323	383
ヨーロッパ	3.2	36
ラテンアメリカとカリブ海諸国	23	194
北アメリカ	0.5	11
オセアニア	2.0	382

Source: WHO, Maternal Mortality Ratios and Rates: A Tabulation of Available Information, 4th ed. (Geneva, forthcoming).

限られたシステムのなかで実現するための方法の検討など、残された課題は多い。

7. HIV/AIDSを含む性行為感染症

これまで性行為感染症の予防は多くの国や援助団体にとって重要度の高い課題であると認識されていなかったし、注目されていたのは主に合併症（二次的予防）であった。しかし、現在はHIV/AIDSの流行によって、感染の一次的予防への関心が高まっている。

HIV流行は依然として拡大を続け、1日に数千人の新たな感染者が発生している。これまでの累積のHIV感染者数は成人が1,850万人、子どもが150万人に達している。このうち、700万から800万人の感染者が女性であり、その70パーセントは出産可能年齢である。WHOによると、現在生存している感染者は成人・青年がおよそ1,300万人から1,500万人、子どもが約50万人である。

WHOはHIV感染者数の将来推計をおこなっている。この推計はやや少な目の見積もりと考えられているが、推計によると、1990年代にさらに1,000万人から1,500万人の新たな成人感染者が主に開発途上国で発生する。また、母親を通じてHIVに感染して生まれる新生児が同期間にサハラ以南のアフリカを中心に500万人から1,000万人となると見積もられている。2000年までに累積で3,000万人から4,000万人のHIV感染者の発生が見込まれるが、その90パーセントは開発途上国での発生である。

HIV流行は個人、家族、コミュニティに破壊的な影響を与える。HIV/AIDSは青年期にとくに多く、HIV感染の50パーセントは15歳から24歳で発生していると推定されている。これらの年齢は労働力として最も有用な年齢であり、多くの国の経済に重大な影響を与えている。

性行為感染症はとりわけ女性や新生児にとって影響が大きいが、開発途上国の公衆衛生分野ではこれまで十分な取り組みが行われてこなかった。若い女性はとくに性行為感染症にかかりやすいが、適切な治療を受ける機会が男性よりも少ない。

8. リプロダクティブ・ライツ

リプロダクティブ・ヘルス/ライツは人口政策の分野において比較的新しい課題であり、とくに論議の多いテーマである。過去3回の国際人口会議および第4回世界女性会議で示されたように、リプロダクティブ・ライツはすべてのカップルと個人が自分の子どもの数や出産の間隔を、自由にかつ責任をもって決め、それを行うための情報や手段が彼らに与えられているという権利を含んでいる。また、このリプロダクティブ・ライツには、高い水準のセクシュアル・ヘルスとリプロダクティブ・ヘルスを得る権利、さらに差別、強制、暴力を受けることなく生殖に関して決断を下すことのできる権利も含まれている。そして、これらすべての権利は、国際人口開発会議の行動計画および世界女性会議の要綱に明記されているように、国内法、国際人権文書、その他関連する国連の合意文書に基づいたものである。リプロダクティブ・ライツ概念の基礎の重要な点の一つは、家族計画を行うための手段や情報を得る権利である。この権利なしでは、リプロダクティブ・ライツは何の意味もなくなってしまう。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツの実現のためには多くの障害がある。これらにはセクシュアリティ、避妊、女性のエンパワーメント、家族関係などの微妙で論議を呼び起こしやすいテーマが含まれているため、リプロダクティブ・ライツの普及・拡大には抵抗がつきまとう。多くの国にとって人権やリプロダクティブ・ライツは馴染みが薄い上に、これらの概念は抽象的に過ぎ、従来の経験や考え方、伝統と異なることが大きな問題となっている。こうした障害を克服するための戦略として、モニタリングのシステムを強化・活用すること、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する情報や教育の拡充を図ることが上げられる。さらに、きわめて重要なポイントとして、リプロダクティブ・ライツの考え方を地域レベルで普及させることがある。そのための方策としては国レベルの憲法や人口政策などにリプロダクティブ・ライツの視点を取り入れるようにすること、地域レベルでリプロダクティブ・ライツを支持するような社会運動を盛り上げていくこと、基本的なヘルスサービス、家族計

画や教育などの具体的な活動を地域レベルで展開し、それらをリプロダクティブ・ライツに結びつけていくこと、などが挙げられる。

B 人口プログラムのモニタリング²⁾

1. はじめに

この報告は、リプロダクティブ・ライツ／ヘルスに関わる人口プログラムの進展度を国ごとにまとめたものであり、対象国は開発途上国および市場経済へ転換途上の国（countries with economies in transition）である。報告に必要な情報を得るために、国連人口基金（UNFPA）はすべての開発途上国と市場経済へ転換途上の国（合わせて130ヶ国以上）に調査票を送付し、78ヶ国から回答を得た³⁾。

主な調査項目は以下の通りである。(a)家族計画プログラムのリプロダクティブ・ヘルスへの統合、(b)リプロダクティブ・ヘルスのプログラムにおけるケアの質、(c)国際人口開発会議の行動計画の普及活動、行動計画が各国語に翻訳されているか否か、(d)リプロダクティブ・ヘルスに関する情報・教育・コミュニケーション、(e)青年期のリプロダクティブ・ヘルスのニーズ、(f)リプロダクティブ・ヘルスプログラムの企画への女性の参加、(g)男性のリプロダクティブ・ヘルスプログラムへの参加、(h)NGOの役割。

2. 家族計画プログラムのリプロダクティブ・ヘルスへの統合

リプロダクティブ・ヘルスアプローチについてのワークショップやセミナーを組織することによって、国の人口プログラムにリプロダクティブ・ヘルスアプローチを組み込もうとしている国は18ヶ国である。また、50ヶ国において、国際人口開発会議の行動計画に基づき、現在の家族計画プログラムを拡張し、他のリプロダクティブ・ヘルス関連事項も含めようとしている。サハラ以南のアフリカ諸国17ヶ国を含む30ヶ国以上では既存の人口政策の修正を始めている。また、いくつかの国では、行動計画に従って、ヘルスサービス機能の地方分権を進めている。家族計画プログラムのリプロダクティブ・ヘルスへの統合について、既に基本的なヘルスサービスの普及が進んでいる国ではリプロダクティブ・ヘルスアプローチの導入が可能であるが、そうしたサービスの遅れている国ではリプロダクティブ・ヘルスの普及にはもうしばらく時間が必要であろう。

3. リプロダクティブ・ヘルスにおけるヘルスケアの質

行動計画に従ってヘルスケアの質を向上させるための活動を開始したと回答した国は52ヶ国に達し

2) United Nations, Commission on Population and Development, Monitoring of Population Programmes, E/CN.9/1996/3, 1996.

3) 回答が得られたのは以下の78ヶ国。アルジェリア、アルゼンチン、バングラデシュ、ベニン、ブータン、ボリビア、ブラジル、ブルキナファソ、ブルンジ、カンボジア、カメルーン、カーボベルデ、中国、コモロ、コスタリカ、コートジボアール、キューバ、キプロス、エクアドル、エジプト、エルサルバドル、赤道ギニア、エチオピア、フィジー、ガンビア、ガーナ、グアテマラ、ギニア、ギニアビサウ、ハイチ、ホンジュラス、インド、インドネシア、イラン、イラク、ジャマイカ、ヨルダン、ケニア、ラオス、リトアニア、マダガスカル、マラウイ、モルディブ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、メキシコ、モンゴル、モロッコ、モザンビーク、ミャンマー、ナミビア、ネパール、ニカラグア、ニジェール、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、パラグアイ、ペルー、フィリピン、ルーマニア、セネガル、セイシェル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン、タンザニア、トーゴ、チュニジア、トルコ、トルクメニスタン、ウガンダ、ウルグアイ、ベトナム、ザイール、ザンビア、ジンバブエ。

回答のあった国（地域別）

サハラ以南のアフリカ	33ヶ国
北アフリカ・西アジア	8ヶ国
アジア（西アジアを除く）・オセアニア	17ヶ国
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	17ヶ国
市場経済へ転換途上の国	3ヶ国
合 計	78ヶ国

ている。

- a. 人的資源の開発：行動計画に従って、医者、看護婦、助産婦の養成を拡大し、より広範な地域においてヘルスケアを提供する試みは多くの国で行われている。
- b. インフラ：20ヶ国でヘルスケア関連のインフラ改善のための活動を始めている。13ヶ国では増大する避妊需要に応えて、そのためのインフラの改善を行っている。
- c. 医療プロトコル：いくつかの国ではリプロダクティブ・ライツ／ヘルスに応じて、医療プロトコルの改訂を行った。
- d. リプロダクティブ・ヘルスのサービスの提供の状況：以上のようにヘルスケアの質を改善するための活動は一部の国では始まっているものの、表2をみると、多くの国のヘルスケアはまだ不十分であることがわかる。

表2 リプロダクティブ・ヘルスの各要素の提供状況

リプロダクティブ・ヘルスの要素	(国の数, ()内は%)			
	可能	不十分	不可能	不詳
家族計画のカウンセリングと情報提供	49ヶ国 (63%)	19 (24)	3 (4)	7 (9)
産前・産後のケアと教育 (特に母乳哺育と母子保健)	55 (71)	11 (14)	5 (6)	7 (9)
不妊の予防と治療	30 (38)	18 (23)	23 (30)	7 (9)
中絶 (国際人口開発会議の行動計画8.25による)	25 (32)	16 (21)	30 (38)	7 (9)
生殖器系感染症の治療	30 (38)	17 (22)	24 (31)	7 (9)
性行為感染症, 生殖器の癌など	38 (49)	19 (24)	14 (18)	7 (9)
セクシュアリティ, リプロダクティブ・ヘルス, 親としての責任についての教育とカウンセリング	35 (45)	15 (19)	21 (27)	7 (9)

Source : UNFPA Inquiry, 1995.

4. 人口に関する情報・教育・コミュニケーション

リプロダクティブ・ライツ／ヘルスの宣伝・普及のための情報・教育・コミュニケーション (IEC) の各国の活動状況が表3にまとめられている。IEC活動を実施している国と実施に向けての準備をしている国を合計すると全体の50%に達する。

表3 情報・教育・コミュニケーション (IEC) への取り組み

国際人口開発会議の行動計画を自国語に翻訳しているか否かに関しては、78ヶ国のうち38ヶ国で自国語に翻訳されている。しかし、その38ヶ国の多くは自国語が国連の6つの公用語の一つであって

地域名	回答した国	IEC活動を実施	IEC活動を準備
サハラ以南のアフリカ	33	11	7
北アフリカ・西アジア	8	2	2
アジア (西アジアを除く)・オセアニア	17	6	4
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	17	5	3
市場経済へ転換途上の国	3	1	0
合計	78	25	16

Source : UNFPA Inquiry, 1995.

自らは翻訳の必要がない。自らの翻訳では現在のところ6ヶ国語のみに訳されている。

5. 特定グループについて

- a. 青年期：国際人口開発会議の行動計画では各国政府に対して、青年期のリプロダクティブ・ヘルスの問題に関して、とくにサービスとカウンセリングの充実を図ることを奨励している (国際

人口開発会議行動計画パラグラフ7.44参照)。今回の調査結果により、国際人口開発会議が多くの国にとって、青年期のリプロダクティブ・ヘルスに対する取り組み強化のきっかけとなったことが明らかになった。回答した78ヶ国のうちのほぼ三分の二が青年期のリプロダクティブ・ライツ／ヘルス問題への取り組みに着手している。取り組みの形態は国によって異なり、政府によるもの、政府とNGOの協力によるもの、NGOのみで実施するものがある。

- b. 女性の参加：女性がリプロダクティブ・ヘルスの分野においてどの程度に意志決定プロセスに参加しているかはリプロダクティブ・ヘルスの達成にとって重要である（国際人口開発会議行動計画パラグラフ7.7参照）。今回の調査により、女性の参加の程度は国により大きく異なっていること、41ヶ国でヘルスケア分野において女性が意志決定に参加していることなどが明らかになった。ただし、ヘルスケアの分野は景気の変動の影響をもっとも受けやすく、国が経済的危機に陥るとヘルスケア分野の女性は大きな打撃を被る。女性の参加がもっとも目立つのは、急速に増加しているリプロダクティブ・ヘルスに関わるNGOであり、これらのNGOでは代表者やスタッフの多くが女性である。国際人口開発会議以降、各国政府はこうしたNGOとの協力を積極的に進めているため、この分野における女性の意志決定への参加は今後徐々に増えていくと考えられる。

- c. 男性の役割：調査によると、多くの国でリプロダクティブ・ヘルスのプログラムに男性を組み込むことの必要性を認識しており、表4に示されるように、36ヶ国で男性の参加のための特別プログラムを既に始めている。リプロダクティブ・ヘルスと家族計画の分野に

表4 リプロダクティブ・ヘルスへの男性のより活発な参加を促すための特別プログラムの有無

地域名	回答をした国	特別プログラムの ある国
サハラ以南のアフリカ	33	20
北アフリカ・西アジア	8	2
アジア（西アジアを除く）・オセアニア	17	9
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	17	4
市場経済へ転換途上の国	3	1
合計	78	36

Source : UNFPA Inquiry, 1995.

における男性の参加と責任を高めるために、さまざまな新しい試みを実施している国（コートジボアール、フィリピン、シエラレオネ、ガーナ、ネパール、ペルーなど）も出てきている。

6. NGOの役割

国際人口開発会議の行動計画ではリプロダクティブ・ヘルス分野の情報とサービスの提供に関して、各国政府とNGOの幅広い協力を呼びかけている（国際人口開発会議行動計画パラグラフ7.9参照）。この調査では、リプロダクティブ・ヘルスのプログラムにおけるNGOの役割がカイロ会議から1年経って、果たして大きくなったのか否かを確認しようとした。調査結果をみると、NGOの参加の程度は国によって大きく異なることがわかったが、政府とNGOの協力がより積極的に進められる方向にあることも確認できた。調査によると、多くの国において、NGOはリプロダクティブ・ヘルスのサービス、開発と教育の分野で貢献しており、その需要はますます増加している。また、各国政府の実施している国際人口開発会議の行動計画のフォローアップのための会議や委員会にNGOが参加していることも調査から明らかになった。これまで、NGOは政府のプログラムでカバーされにくい対象、例えば困窮者、青少年、性産業従事者、未婚のカップルや政治的に微妙な問題（中絶など）を取り上げ、そのためのサービスや情報を提供することで大きな成果を挙げてきた。社会分野における公共の投資が減少するなかで、NGOや民間団体の役割はますます重要になっているが、他方でリプロダクティブ・ヘルス分野で政府がNGOに依存することにより、NGOの財政的負担が増加し、サービスの質の低下を招いていることも報告されている。一方、NGOの活動自体も国際人口開発会議をき

かけに変化していることが調査から確認できた。従来の家族計画型 NGO はサービスの対象、スタッフのトレーニングの分野をリプロダクティブ・ヘルス全般に拡張している。

7. リプロダクティブ・ヘルスのプログラム化：障害と制約

国際人口開発会議の行動計画の実現のために多くのすばらしい取り組みが実施されている一方で、行動計画実現に際し困難な障害に直面している国が多いことも調査から明らかになった。障害は一般に以下の3つのカテゴリーに分類できる：(a)社会・文化的要因、(b)インフラとアクセシビリティに関する要因、(c)経済・財政的要因。表5に要約されているように、社会・文化的要因（国民あるいはヘルスケアの専門家の認識不足、伝統的価値観、宗教など）がリプロダクティブ・ヘルスのプログラム実施への障害・制約としてもっとも多く挙げられている。インフラとアクセシビリティに関する要因（省庁間の不十分な協力体制、複雑なヘルスケアのシステム、ヘルスケア専門家の質の低さ）や経済・財政的要因（ヘルスケア関連の国家予算の不足、貧困のために国民がリプロダクティブ・ヘルスにアクセスできないこと）を挙げる国も多い。

表5 リプロダクティブ・ヘルスのプログラム化への制約と障害

地 域 名	回答をした国	制約・障害の要因		
		社会・文化	インフラとアクセシビリティ	経済・財政
サハラ以南のアフリカ	33	29	26	21
北アフリカ・西アジア	8	4	4	3
アジア（西アジアを除く）・オセアニア	17	13	17	8
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	17	12	10	6
市場経済へ転換途上の国	3	2	0	1
合計	78	60	57	39
（各要因を挙げた国の割合）	100%	77%	73%	50%

Source : UNFPA Inquiry, 1995.

8. まとめ

この報告は国際人口開発会議の1年後におけるリプロダクティブ・ライツ／ヘルスに関する人口プログラムの実施状況、国際人口開発会議の行動計画の各国の受容状況に関する調査結果をまとめたものである。調査の結果、開発途上国と市場経済へ転換途上の国の政府の多くが国際人口開発会議の行動計画の呼びかけに応じて行動を開始していることが明らかになった。ほぼ三分の二の国において家族計画プログラムにリプロダクティブ・ヘルスの要素を新たに追加することに着手している。

国際人口開発会議は問題を具体化し、触媒として作用することにおいて既に成果を挙げている。会議、および行動計画の成果として、これまで無視されてきた、あるいは単に見落とされていた問題を表面化させたことが挙げられる。例えば、青年期の問題が注目されるようになった。またリプロダクティブ・ヘルスのプログラムの効果的な実施のために、セクシュアリティ、家族計画、親としての自覚、家族の生活、男女の平等の分野における男性の役割と責任の重要性が多くで認識されるようになった。すでに述べたように、既存のプログラムに男性を組み込む試みや、男性を組み込むための新しい特別プログラムが活発に始まっている。こうした試みの評価には時期尚早であるが、こうした試みの増加は多くの国の政府が行動計画に真剣に取り組んでいることの証明であると言えよう。青年期、男性に次ぐ三つ目の課題としてリプロダクティブ・ヘルス／家族計画のケアの質の改善が挙げられる。各国政府は提供されるケアの質の改善とケアの質の測定に取り組み始めている。

リプロダクティブ・ヘルスのプログラム実施に関して、NGOは重要な役割を果たしている。各国政府は、政府プログラムでは十分にサービスが届かないような人々に対するコミュニティレベルの

NGO 組織の能力にこれまで以上に信頼を置くようになった。また、国際人口開発会議は NGO 自体の役割や戦略、プログラムを変化させる要因にもなった。一方、NGO に対する増大する需要は NGO にとって重い財政的負担となってきている。

リプロダクティブ・ヘルスのプログラムの実施についての好意的な兆候もみられるが、社会経済的、文化的な状況は必ずしも容易に変化しない。国家レベルでは財政不足によりリプロダクティブ・ヘルスプログラムの実施が妨げられ、個人レベルでは、リプロダクティブ・ヘルスを含む基本的社会サービスに多くの人々が貧困ゆえにアクセスできない。多くの克服すべき課題が残されており、多くの国がこうした障害を乗り越えるための人的および財政的な協力を国際社会に求めている。多くの障害は多くの開発途上国が直面している困難な経済状況に端を発しているが、煩雑な官僚機構など内部的な要因による障害もある。

リプロダクティブ・ヘルスプログラムを効果的に実行して、2015年までにリプロダクティブ・ヘルスの目標に到達するためには、多くの開発途上国と市場経済へ転換途上の国が直面している困難な経済状況、政府開発援助として提供される国際的ドナー・コミュニティからの配分の減少、不運な国内状況といった問題にも目を向ける必要がある。

人口プログラム一般のモニタリング、特にリプロダクティブ・ヘルスプログラムの進展度の測定は明確な指標なしでは困難である。男女の平等、リプロダクティブ・ヘルス、女性の参加、男性の取り込み、資源の活性化などの分野における指標の開発は非常に重要である。

国際人口開発会議の行動計画では各国政府に対して、もっとも高い政治レベルにおいて行動計画の目標達成のために専念し、プログラム実施の調整、フォローアップにおけるモニタリングと評価においてリーダーシップをとることを求めている（国際人口開発会議行動計画パラグラフ16.7）。リプロダクティブ・ヘルスプログラムの実施のためには社会の全てのレベルにおける継続的な政治的参加が重要であり、そのためには中央政府だけでなく、様々なレベルの政府職員、議員、地域のリーダー、労働組合、マス・メディアも参加する必要がある。社会の全てのグループが参加することによって、はじめて国際人口開発会議の行動計画の呼びかけに十分に応えられるのである。

C 国連機関の連携タスクフォースの成果⁴⁾

国連人口開発委員会では、毎年、ICPD の行動計画達成のために設置された国連諸機関の連携タスクフォース（Inter-Agency Task Force）の検討結果の報告を検討することとなった。タスクフォースは14のメンバー機関から成り⁵⁾、UNFPA の Sadik 事務局長が座長を勤める。タスクフォースはすでに1994年12月に第1回、1995年の7月に第2回の会合を開催するとともに、その下に6つの作業部会を設けている⁶⁾。

4) United Nations, Commission on Population and Development, Work of the Inter-Agency Task Force for the Implementation of the Programme of Action of the International Conference on Population and Development, E/CN.9/1996/4, 1996.

5) タスクフォースのメンバー機関は以下の通り。

国連事務局（DPCSD, DESIPA, ECE）、UNICEF、UNDP、UNDFW、UNEP、UNFPA、WFP、UNHCR、ILO、FAO、UNESCO、WHO、世界銀行、IMF。

6) ICPD の行動計画を実施するための国連諸機関の連携タスクフォース：1995年における作業部会

作業部会のタイトル	主導機関
1. (特に性差に着目した) 基礎教育に関する作業部会	UNESCO
2. 政策関連問題に関する作業部会	UNFPA
3. 乳幼児・妊産婦死亡率把握のための各国の能力向上に向けた共通アプローチに関する作業部会	UNICEF
4. 女性のエンパワーメントに関する作業部会	UNDFW
5. リプロダクティブ・ヘルスに関する作業部会	WHO
6. 国際人口移動に関する作業部会	ILO

各作業部会は1995年中に会合を開き、各々のテーマにつきガイドラインを設定し、そのテーマに関連する国連諸機関の活動の概要を作成した。本年の委員会では、リプロダクティブ・ヘルスに関する作業部会の報告書が提出された。とりあげられた国連諸機関は国連事務局、UNICEF、UNDP、UNIFEM、UNFPA、WFP、ILO、FAO、UNESCO、WHO、世界銀行である。

本報告書では、2005年までにリプロダクティブ・ヘルスをすべての国の個人が享受できるようにするというICPDの目標達成に向けて、タスクフォースが取り組むべき課題を9項目に要約している。それらは、(1)各国の目標の優先順位の設定、(2)女性のエンパワーメントと参加、(3)サービスの質、(4)政治的コミットメントをとりつけるための説得活動、(5)研究と訓練、(6)資金・人材の調達、(7)情勢観測と評価、(8)NGOの役割の評価と活用、(9)国連機関間の連携と調整である。

D 政府間組織および非政府組織（NGO）の活動⁷⁾

国連人口部は1995年10月に、世界の95の政府間組織ならびに国際的、地域的、国内的に活動しているNGOに対し、本年のトピックであるリプロダクティブ・ライツ／ヘルスと人口分野におけるIEC活動に関する質問票を配布し、38の団体から回答を得た⁸⁾（95の内訳は女性団体が15、家族計画／リプロダクティブ・ヘルス関連のNGOが41、40は調査研究機関であった）。

調査された項目は以下の通りである。すなわち、(1)政府間組織のリプロダクティブ・ライツ／ヘルスへの関与、(2)NGOが関与する主要分野、(3)家族計画からリプロダクティブ・ヘルスへの転換、(4)リプロダクティブ・ヘルス・プログラムにおけるサービスの質の向上、(5)思春期の若者の健康、(6)リプロダクティブ・ヘルス・プログラムの計画策定・実行段階における女性の参加、(7)リプロダクティブ・ヘルスプログラムへの男性の参加、(8)IEC分野におけるNGOの活動、(9)各国政府とNGOとの協力である。

このなかで特に(2)と(3)について若干解説する。まず(2)の「家族計画を中心に活動しているNGOが関与する他の主要分野」としては、①RTIとSTDの予防と治療のためのサービス提供（回答NGOの約60%）、②セクシュアリティ、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画の教育（60%）、③（母乳教育を含む）産前・産時・産後のケア（37%）、④中絶の防止および中絶後への対応（29%）、⑤不妊（15%）が挙げられている。

(3)の「家族計画からリプロダクティブ・ヘルスへの転換」については、すでに国際的NGOの多くは「リプロダクティブ・ヘルスと家族計画に関するワーキング・グループ」を設け検討を進めている。多くの国際的、国内的NGOは、すでに、総合化のための革新的アプローチをとり始めているが、伝統的な家族計画を実施するNGOの間では、リプロダクティブ・ヘルスの概念についての混乱がみられる。多くのNGOは、家族計画をリプロダクティブ・ヘルスに総合化することのメリットを認識しているが、多くの障害も感じている。メリットとしては、最もサービスを必要とする人々（特に貧しい女性）の未充足ニーズの認識、女性の参加と女性への態度の変化、現場レベルでの総合化の重要性

7) United Nations, Commission on Population and Development, Activities of Intergovernmental and Non-Governmental Organizations in the Area of Reproductive Rights and Reproductive Health, E/CN.9/1996/5, 1996.

8) 質問案を送付した団体の種類と回収率

政府間組織とNGO	調査票配布数	回答数	回収率
国際的NGO	46	20	43.4
地域的NGO	5	2	40.0
国内的NGO	22	12	54.5
政府間組織	22	4	18.0
合計	95	38	40.0

の認識の拡がり、思春期の若者の参加などがある。主要な障害としては、リプロダクティブ・ヘルスの範囲の不明確さ、調査研究の不足、総合化コストの見積りへの欠如、従来の人口目標弱体化への恐れからくる政府の指導者の側の抵抗、などがある。将来的には、総合化に関する実際例に関する情報の普及、および独立して活動するための資金調達の努力が必要となる。

NGOの活動の全体的評価は以下の通りである。

- a) NGOの多数は家族計画をリプロダクティブ・ヘルス・サービスに統合化する方向で活動を行っている。特にRTIとSTDの診断・治療は熱心である。
- b) 特に国際的NGOは、サービスの総合化の実験室である。
- c) 多くのNGOは、リプロダクティブ・ヘルス適用のパイオニアであった。
- d) NGOは最もサービスを必要とする底辺の人々にリプロダクティブ・サービスを確保するために重要な役割を果たしてきた。
- e) 国際的NGOは、サービスの質を測る指標を開発し、質の向上を図るための技術協力を行っている。
- f) 多くのNGOは思春期の若者の健康の問題に取り組んできた。
- g) 多くのNGOは、リプロダクティブ・ヘルスのプログラムにおける男性の関与については、取り組み始めたばかりである。
- h) 政府とNGOとの協力関係は国によって異なるものの、全体としては弱い。
- i) NGO活動が長期に継続されるためには、経済的自立が必要である。
- j) 国際的NGOは、政府ならびに国際機関の実験室的役割を果たすようになってきているのに対し、国内的NGOは、各国政府のサービスが届かない部分を埋める役割を担うようになってきている。

E 国際協力のための資金の流れ⁹⁾

1. 全体的資金の流れ

(1) 「行動計画」では各国のGNPの0.7%をODAとすることを目標として掲げているが、1993年現在それを達成しているのはデンマーク、ノルウェー、スウェーデン、オランダの4ヶ国のみであり、日本は0.25%にとどまる(表6)。また先進国の人口援助の総額(通常の二国間援助とUNFPAへの拠出を含む)は7.77億ドル、そのうち47%の3.66億ドルを米国が占める。人口援助がODAに占める割合は5ヶ国で2%を超えるものの、各種の会議で目標値として掲げられる4%を超えるのはノルウェーのみで、全体では1.4%にとどまる。上記の二国間およびUNFPAへの拠出に、国際機関、民間、世界銀行(ローン貸付)の人口援助を加えると総額で13.1億ドル(1993年)となる(表7)。

(2) UNFPAの人口援助は国際機関全体の約80%を占め、1990~95年に2.12億ドルから3.06億ドルに増えた。世界銀行の人口援助ローンは1993年現在総額3.44億ドルで、そのうち国際開発援助(IDA)ローンは1.95億ドル、国際復興開発銀行(IBRD)からのローンは1.45億ドルを占める。

(3) 民間セクターの人口援助は1.24億ドル(1993年)で人口援助総額の0.9%である。

(4) 地域別には、1990~1993年についてみると、サハラ以南のアフリカ、ラテン・アメリカとカリブ海の2つの地域では人口援助が増加し、アジア太平洋地域では減少した。1993年実績ではアジア太平洋、サハラ以南は各々27%、ラテン・アメリカとカリブ海は18%を占める。

2. カイロ会議以後の資金調達

ICPDの行動計画では、家族計画の情報・サービス、他のリプロダクティブ・ヘルス・サービス、HIV/AIDSを含むSTDの予防、研究・データ収集・分析の4分野で2000年までに170億ドル、2015

9) United Nations, Commission on Population and Development, Flow of Financial Resource in International Assistance for Population, E/CN.9/1996/6, 1996.

表6 主要援助国における政府開発援助（ODA）と人口援助

援助国	政府開発援助総額 (百万ドル)	ODA の対 GNP 比	人口援助 (百万ドル)	人口援助の対 ODA 比
ノルウェー	1014	1.01	42.9	4.22
アメリカ	9721	0.15	366.6	3.77
フィンランド	355	0.46	8.8	2.47
デンマーク	1340	1.03	29.5	2.19
スウェーデン	1769	0.98	37.0	2.09
アイルランド	2908	0.31	47.2	1.62
ルクセンブルグ	50	0.36	0.8	1.58
オランダ	2525	0.82	37.5	1.48
カナダ	2373	0.45	24.7	1.04
スイス	793	0.33	6.2	0.77
ニュージーランド	98	0.25	0.8	0.77
日本	11259	0.27	83.2	0.73
ドイツ	6954	0.37	50.7	0.73
オーストラリア	953	0.35	6.4	0.67
イタリア	3043	0.31	17.6	0.58
ベルギー	808	0.39	2.3	0.28
フランス	7915	0.63	13.4	0.17
オーストリア	544	0.30	0.8	0.15
スペイン	1213	0.25	0.6	0.05
合計	55633	0.30	777.0	1.40

Source : Global Population Assistance Report, 1993 (New York, United Nations Population Fund, 1994).

年までに217億ドルを必要とし、その2/3を途上国、1/3を先進国が分担するとしている。

しかしながら現実には、サハラ以南のアフリカ、一部の南アジア諸国は自前の調達に困難であるため先進国からの一層の分担が必要であり、経済体制転換中の諸国も一時的には先進国からの技術支援を求めている。

カイロ会議以後、国際的な資金調達を喚起

するために、1994年11月にOECDの開発援助委員会（DAC）の会議、1995年1月にはUNFPAの事務局長主催の援助機関会議、1995年6月には英国ODAとUSAIDの共催でリプロダクティブ・ヘルス遂行のためのワークショップが開かれた。

先進国政府のなかでカイロ会議の前後に人口援助の拡大を約束したのは、日本、ドイツ、英国、デンマーク、ベルギー、オーストラリア、オランダ、スイス、EUである。1995年のUNFPAの資金は、1994年度から16%増えて3.06億ドルとなったが、1996年は3.25億ドルとなることが期待されている。その他に、世界銀行は人口援助拡大の予定であり、アジア開発銀行は人口援助の開始を決定した。

途上国のなかではバングラデシュ、パキスタン、フィリピン、ナミビア、イラン政府が特に人口問題解決に向けて予算の増額を表明している。

表7 資金源別、人口援助の推移：1990-1993
(百万ドル)

	1990	1991	1992	1993
二国間	669	774	766	777
国際機関	86	102	54	66
民間	48	76	106	124
世界銀行	169	354	107	344
合計	972	1306	1033	1310

Source : UNFPA, Global Population Assistance Report, 1993 (New York, 1994)

 書 評 ・ 紹 介

Kerstin Lindahl-Kiessling and Hans Landberg (eds.)

Population, Economic Development, and the Environment

Oxford University Press, Oxford, 1994, 284pp.

サイモン対アーリック論争に典型的に見られるように、経済学者と生態学者の間には、人口の環境への圧力に関する意見の対立がある。これは過去のトレンドを将来の予測に利用し得ると考える経済学者と、突発的で破局的な事態の発生を常に憂慮する生態学者の、世界観の対立であるように思われる。しかし本書では Hollings が生態学者の悲観的世界観を明らかにしているが、経済学者はもっぱら人口の開発への影響を扱っているため、生態学者と対立するはずの楽観的世界観は現われない。

その Holling の第 4 章は、「なぜ生態学者は悲観的なのか」「なぜ世界は既に崩壊していないのか」「なぜ人口増加は憂慮すべきなのか」という 3 つの問に答える形で書かれている。要約すると、答は順に「人間個体群以外ではマルサスの積極的抑制が常に働いているから」「異質性と多様性がエコシステムに抵抗力を与えているから」「異質性・多様性が急速に失われつつあるから」となる。アーリックほどではないが、悲観的世界観によって結論が予約されているための強引さは、この章にも感じられた。例えば人間個体群には予防的抑制や新マルサスの抑制があるのに、他の動物個体群の積極的抑制だけを見て悲観的になる理由が納得できない。世界が既に滅んでいない理由については、エコシステムの耐性も重要ではあろうが、 $I = P A T$ 式の T (技術) の部分で環境へのダメージを減らすのに成功した例は多い筈なのに、この点についてはほんの付け足し程度にしか書かれていない。こうした牽強付会が目立ち、読んでいて違和感を感じた。

序章以外の他の章は全て経済学者によるものだが、環境ではなく開発を論じているため、生態学者との対立は生じようがない。Willis の第 6 章は、経済発展と出生力の関係を焦点に、マルサス、新古典学派、サミュエルソンらのマクロ理論と、新家政学派やコールドウェルらのミクロ理論を批判的に体系づけている。出生力の経済学理論を秩序立てて理解するには最適な一章だが、この分野に関してある程度の知識がないと理解しにくいので、入門用としては勧められない。なお、Willis 自身の見解では、エンゲルの法則(食糧需要の所得弾力性は 1 より小さい)によって経済成長とともに農業部門の貢献度が下がり、人的資本投資が進むことが、出生力転換と一層の経済発展の鍵とされる。

McNicoll の第 8 章は、家族、地域、法、階層、労働市場といった制度の出生力に対する影響を考察する。政府の役割とその有効性にもとづく出生力転換の 5 類型をはじめ、アフリカの marriage valve の出現や制度変動の経路依存性など、興味深い知見が含まれている。5 類型の最後のものは、サハラ以南アフリカの「リネージによる支配 (lineage dominance)」で、出生力転換の類型と言うよりは転換がまだ始まっていない状態を指す。McNicoll は、子の需要低下と AIDS の影響で、この地域でも出生力が低下するだろうと述べている。しかし現にこの地域で出生力低下が始まったという報告が相次いでおり、既に予想の段階ではなくなっている。

Fogel の第 9 章は、ノーベル賞を受賞した体格と死亡の理論によって、マルサス理論に新たな光を当てている。Fogel の主要な論点のひとつは、19 世紀ヨーロッパにおける死亡率低下の大部分は、慢性的栄養失調の解消に伴う体格の向上によってもたらされた、というものである。このため食糧と人口の均衡点は人口の体格によって異なり、単一で不変の生存水準 (subsistence level) という概念は成立しなくなる。Fogel はまた、小体格・高死亡の均衡点では、カロリー供給量の不足によって人口のかなりの部分が労働不能となり、労働時間も短くなるを得ない点を指摘する。「マルサスの畏」は、死亡率や生活水準のみならず、労働力率や労働時間にも及んでいるのである。

タイトルに「環境」の文字はあるものの、本書での環境問題に関する議論は、質・量とも注目すべきほどのものではない。人口と開発をテーマとする経済人口学の研究書と考えた場合には、最先端の重要な論文を含む有益な一冊と言える。

(鈴木 透)

厲 以寧著

『中国社会福利模型－老年保障制度研究』

上海人民出版社, 1994年, 364pp.

2025年前後に全人口に占める65歳以上人口割合が15%を超えるであろうと予想されている中国では、人口高齢化の問題は近年国家レベルの大きなアジェンダの一つとなっている。本書は、中国における人口高齢化の分析とそれに伴って生じる又は既に生じている現行社会福祉制度との整合性の問題を指摘し、改革の可能性について言及している。中国社会保障体系の変革に関して論じている書は既に複数出版されており、中国の研究者、担当部門機関による興味深い報告がなされている。本書の特徴は、中国社会保障全体の問題のうち高齢者に関する議論を中心に展開し、中国における“養老保険制度”に関して、制度改革が必要となっている社会的・経済的根拠を分析するとともに、詳細なデータと多角的な分析方法を用いてその改革諸案を検討している点にある。

本書は合計十四の章から構成されているが大きく分けると、①中国における人口高齢化問題の歴史とその背景について、②所属単位別の「高齢者保障制度」改革案とその実証分析、③「高齢者保障制度」と社会保障制度全体との関係および経済体制改革との関連性の分析、からなっている。

中国の社会保障は失業保険、医療保険、住宅補助、食品物価補助、その他の補助・サービス等から構成されており、高齢者に対する“養老保険”もその中の一つとされている。養老保険といっても現状では退職後の年金制度を中心としたものであり、その他のサービスは緊急性の優先順位で言えば次のステージであると認識されている。年金制度の問題を分析するにあたって、都市の全民所有制従業員、非全民所有制従業員および農民の間で全くと言っていいほど制度が異なっている事実を前提として議論が展開されている。退職者の数は1978年の314万人から1989年の2201万人に増加し、在職職員と退職者の比率は100:3.3から100:16と変化している。しかし年金制度を含む労働保険制度の利点を享受できる対象者は全労働者の4分の1にすぎず、その大半は党や国家所有の企業・事業単位（以下、全民所有制単位と呼ぶ）である。全民所有制単位の就業者の給与は基本給とボーナス・諸手当等からなるが、中国成立直後全給与の90%以上を占めていた基本給のシェアは今日では50%を割っている。急速なインフレに対処するために社会救済的に単位からの手当や国家からの補助金が増額されているためであるが、基本給を基礎として決定される年金は長期的に大きな打撃を受けると指摘している。またボーナスについても単位間の格差が大きい。非全民所有制単位と農村では実質的に社会保障制度は存在しない。これまで経済的ゆとりのある単位や個人が独自に退職後の生活を保障したり保険会社に委託するなどしてきたが、そのような個別対応だけでは対処できないほど高齢化は全地域の全職域に広がりつつあることを示している。特に深刻なのは農村である。人民公社の成立によってそれまでの高齢者介護を含む福祉的機能を解体された家族が、近年の市場経済導入の中で再びその機能の回復を求められているものの、一人っ子政策による少子化の進行、経済格差から生じる若年人口の都市への離脱によって家族内の高齢者サポートシステムは物理的にも期待できなくなりつつある。他方、人民公社の解体とともに集団福祉体制を失った農村では代替え機能を持たず、そのうえ経済格差の拡がりとともに貧困階層が出現したことによって皆保険の整備はかなり難しくなっている。

保険積み立て額及び支給額の試算にあたり、特に全民所有制単位について、その前提条件として在職者数と退職者数の推計が行われている。推計では年齢別新規参入者数及び年齢別死亡数の推計にページを割いているが、特に新卒者の労働市場への参入時期、待業者（実質的には失業者）の職場復帰のタイミングに関する分析が興味深い。全民所有制単位と農村労働者についても同様に分析が行われている。ただし、用いられているデータが若干古いため死亡者数の推計にあたっては高齢時の死亡率が不明確である点、非全民所有制単位の推計にあたっては死亡者数の推計を全民所有制単位の死亡率を代替的に使用することで試算している点、農村では農業と家内工業が中心であるため参入時期や引退時期が実質推計不可能であること等、推計に不十分な箇所があることは否めない。年金支給額の設定やその試算に関してはここで触れるべきものではないが、資料的価値はあると思われる。

全体を通して、高齢化の進む中国の現状を包括的に捉えるうえでも貴重な情報を提供してくれる書であると考えられる。（佐々井 司）

資料の刊行

(1996年1月～3月)

<資料題名(発行年月日)>

<担当者>

「研究資料」

○第287号(1996. 3)

諸外国の合計特殊出生率及び女子の年齢別出生率.....金子 武 治
坂 東 里江子

開発途上国における人口増加と地球環境問題の
相互連関に関する基礎的研究 研究成果論文集 I人口・環境問題
プロジェクトチーム

「調査研究報告資料」

○第11号(1996. 3)

1995年人口問題基本調査 第2回人口問題に関する意識調査.....金 稲 子 武 治
稲 白 中 葉 石 川 紀 聡 寿 子 史

Reprint Series

○No. 24(1996. 2)

Sibling Configuration and Marriage Timming in Japan小 島 宏

○No. 25(1996. 3)

Aging in Japan: Population Policy Implications小 島 宏

Annual Report of the Institute of Population Problems
with Selected Demographic Indicator, 1995/96(1996. 3)

ダラ・ズアンナ博士(Dr. Gianpiero Dalla Zuanna)の招へい

本研究所では、恩賜財団母子愛育会の「家庭・出生問題総合研究プロジェクト」の外国人研究者招へい事業に基づき、1995年1月21日～2月24日の35日間、ローマ大学講師ジャンピエロ・ダラ・ズアンナ博士を共同研究者として受け入れた。氏は滞在期間中、本研究所の阿藤 誠・小島 克久の両名と日本とイタリアの低出生率状況の比較分析のための打ち合わせを行うとともに、日本の結婚・出生力に関する基礎データを収集し、地域データによる結婚行動の決定要因の分析を行った。また、本研究所と愛育会の愛育研究所において現代イタリアの結婚と出生行動に関して講演を行った。氏は帰国後も日本とイタリアの結婚・出生行動に関する標本調査から得られる個票データの比較分析を続け、日本側研究者の知見を混じえて本年中に共同論文を作成の予定である。

(阿藤 誠)

第59回人口問題審議会総会および第3回人口問題と社会サービスに関する特別委員会

第59回人口問題審議会総会は、平成8年2月29日(木)午前10時30分より12時30分まで、中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。委員、専門委員の紹介の後、会長ならびに会長代理の互選により、会長に宮澤健一委員、会長代理に吉原健二委員が選出された。次いで、多田厚生事務次官、山本前会長の挨拶の後、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

1. 最近の人口動態

- (1) 平成7年国勢調査速報(厚生省大臣官房政策課調査室長)
- (2) 平成7年人口動態の年間推計(厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課長)

資料の刊行

(1996年1月～3月)

<資料題名(発行年月日)>

<担当者>

「研究資料」

○第287号(1996. 3)

諸外国の合計特殊出生率及び女子の年齢別出生率.....金子 武 治
坂 東 里江子

開発途上国における人口増加と地球環境問題の
相互連関に関する基礎的研究 研究成果論文集 I人口・環境問題
プロジェクトチーム

「調査研究報告資料」

○第11号(1996. 3)

1995年人口問題基本調査 第2回人口問題に関する意識調査.....金 稲 子 武 治
稲 白 中 葉 石 川 紀 聡 寿 子 史

Reprint Series

○No. 24(1996. 2)

Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan小 島 宏

○No. 25(1996. 3)

Aging in Japan: Population Policy Implications小 島 宏

Annual Report of the Institute of Population Problems
with Selected Demographic Indicator, 1995/96(1996. 3)

ダラ・ズアンナ博士(Dr. Gianpiero Dalla Zuanna)の招へい

本研究所では、恩賜財団母子愛育会の「家庭・出生問題総合研究プロジェクト」の外国人研究者招へい事業に基づき、1995年1月21日～2月24日の35日間、ローマ大学講師ジャンピエロ・ダラ・ズアンナ博士を共同研究者として受け入れた。氏は滞在期間中、本研究所の阿藤 誠・小島 克久の両名と日本とイタリアの低出生率状況の比較分析のための打ち合わせを行うとともに、日本の結婚・出生力に関する基礎データを収集し、地域データによる結婚行動の決定要因の分析を行った。また、本研究所と愛育会の愛育研究所において現代イタリアの結婚と出生行動に関して講演を行った。氏は帰国後も日本とイタリアの結婚・出生行動に関する標本調査から得られる個票データの比較分析を続け、日本側研究者の知見を混じえて本年中に共同論文を作成の予定である。

(阿藤 誠)

第59回人口問題審議会総会および第3回人口問題と社会サービスに関する特別委員会

第59回人口問題審議会総会は、平成8年2月29日(木)午前10時30分より12時30分まで、中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。委員、専門委員の紹介の後、会長ならびに会長代理の互選により、会長に宮澤健一委員、会長代理に吉原健二委員が選出された。次いで、多田厚生事務次官、山本前会長の挨拶の後、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

1. 最近の人口動態

- (1) 平成7年国勢調査速報(厚生省大臣官房政策課調査室長)
- (2) 平成7年人口動態の年間推計(厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課長)

(3) 第3回世帯動態調査結果（人口問題研究所人口政策部長）

2. その他

人口問題と社会サービスに関する特別委員会の委員・専門委員指名

第3回人口問題と社会サービスに関する特別委員会は、平成8年3月27日午後2時より4時まで中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。議題は前回に引き続き人口問題と各省政策に関するヒアリングということで、今回は通商産業省、労働省、農林水産省から報告を受け、その報告をめぐって質疑応答が行われた。各省庁の報告は以下の通りである。

1. 通商産業省：人口問題と産業政策
2. 労働省：人口問題と労働政策
3. 農林水産省：人口問題と労働政策

（金子武治記）

HIV 疫学研究班総会

平成7年度のHIV疫学研究班総会と研究発表会が平成8年3月6・7・8日の3日間にわたって横浜市の横浜シンポジウムで開催された。この総会は、厚生省厚生科学研究として実施されているエイズ対策研究推進事業の平成7年度研究成果の発表会として行われたものである。

研究班は8部会に分かれて研究が進められており、それらは「理論疫学・情報部会」、「ハイリスク部会」、「モニタリング部会」、「行動疫学部会」、「臨床疫学部会」、「エイズと社会部会」、「対策部会」、および「国際協力部会」から構成されている。人口問題研究所からは、高橋と稲葉が理論疫学部会に参加し共同研究を行った。とくに今回の班総会では、理論疫学部会の課題の一つであるHIV/AIDS流行の社会経済的インパクトの研究に関して、「HIV/AIDSの寿命、人口増加率、人口構造への影響」、「ペア形成によるHIV感染の基本再生産比について」、ならびに「日本のエイズ医療費に関する研究」について報告を行った。（高橋重郷記）

第17回日本大学国際シンポジウム「21世紀人類生存への道」

日本大学総合科学研究所主催の標記国際会議（The 17th Nihon University International Symposium: Life and the Earth in the 21st Century）が1996年3月4～7日にかけて主として東京市ヶ谷の日本大学会館で開催された。この国際会議は10年間にわたって行われた総長指定研究「地球型社会の総合的研究」プロジェクトの成果発表会としての意味をもち、同大学の各学部の関係者だけでなく、内外からこの分野の第一線の研究者が多数参加した。また、この国際会議は日本大学農獣医学部国際地域研究所の設立10周年行事としての意味もっており、3月6日に行われた第3部会「アジアの農業・食料資源を考える」は湘南校舎の同研究所で開催された。日本大学会館では初日に瀬在幸安副総長（総合科学研究所所長）による開会挨拶、Heitor Gurgulino DE SOUZA 国連大学学長とKenji SUMIDA 米国・東西センター総長による後援団体挨拶、瀬在副総長による基調報告に続き、Nafis SADIK 国連人口基金事務局長による「人口爆発と地球環境」と題された講演を筆頭に4つの基調講演が行われ、さらに人口学者であるLee-Jay CHO 米国・東西センター副総長と黒田俊夫 日本大学総合科学研究所所員の司会の下で人口学者のGayl D. Ness ミシガン大学教授を含む6人のパネリストにより「地球型社会の形成をめざして—人間・科学・環境そして食料」と題されたパネルディスカッションが行われた。3月5～6日にかけては第1部会Aグループ「変動する現代家族の国際比較研究」および第2部会「地球環境と人類の生存」が開催され、3月6～7日にかけては第1部会Bグループ「アジアにおける労働力移動の動態」が開催された。第1部会の両グループは人口学と関連するので詳しく紹介する。

「変動する現代家族の国際比較研究」は「21世紀人類の豊かさの探求」プロジェクト家族・人口部会により日本・韓国・米国で実施された比較可能なサンプル調査の分析結果の発表を中心に行われた。第1日目には井上俊

一日本大学文理学部教授の開会挨拶, 津谷典子日本大学経済学部助教授の経過報告に続き, セッション1「日米韓における家族生活の変動」(座長: 永山利和, 報告者: 井上俊一, Larry L. BUMPASS, Yong-Chan BYUN), セッション2「家族と世帯構造」(座長: Karen O. MASON, 報告者: 黒田俊夫, Andrew MASON, 岡崎陽一, 佐藤都喜子・野中浩一), セッション3「世代間関係」(座長: Minja Kim CHOE, 報告者: Ronald R. RINDFUSS, 清水浩昭, Moon-Sik HONG)が開催された。第2日目にはセッション4「結婚, 女性および家族」(座長: 岡崎陽一, 報告者: 津谷典子, Karen O. MASON, Minja Kim CHO), セッション5「雇用と家族生活」(座長: Ronald R. RINDFUSS, 報告者: 降矢憲一, 真屋尚生, 横山英生, Tim Futing LIAO)の後, セッション6「総括」が行われ, Lee-Jay CHO 博士の司会の下で HONG 博士が韓国, BUMPASS 教授が米国, 井上教授が日本についてのまとめを行った。全体として, 東アジアにおける家族に関する類似点と相違点が浮かび上がり, 興味深かった。米国のデータは既存の全国家族世帯調査 (NSFH) のものであったのに対して, 日韓両国については日本大学と韓国保健社会研究院が調査を実施したが, その際の連絡・調整については組織者の津谷助教授によるご尽力が大きかったようである。

他方, 「アジアにおける労働力移動の動態」は国際交流基金日米センターの協賛と国際移住機関 (IOM) の協力の下に, 「21世紀人類の豊かさの探求」プロジェクト労働部会とカリフォルニア大学環太平洋プログラムとの共催で行われた。第1日目には永山利和商学部教授による歓迎の辞に続き, セッション1「概説」(座長: Andrew MASON, 報告者: Philip MARTIN, Mark MILLER, Jonas WIDGREN, 討論者: 畠山学, Richard LOHRMANN, M. G. QUIBRIA), セッション2「労働力移動契約」(座長: Jonas WIDGREN, 報告者: Philip MARTIN, 奥西好夫, 討論者: Rashid AMJAD), セッション3「労働者募集」(座長: Prijono TJIPTOHERIJANTO, 報告者: 永山利和, Su-Dol KANG, Joseph LEE, Florian ALBURO, 討論者: 畠山学, 奥西好夫, Ching-lung TSAY)が開催された。第2日目にはセッション4「専門職」(座長: Ching-lung TSAY, 報告者: Philippe GARNIER, 小阪隆秀, 討論者: Reinhard LOHRMANN, Ronald SKELDON), 第5セッション「移動の構造転換」(座長: Reinhard LOHRMANN, 報告者: Won-Bae KIM, Lim Lean LIM, 討論者: Rashid AMJAD), セッション6「移動と家族」(座長: 永山利和, 報告者: Eric JENSEN, Graziano BATTISTELLA, 論文提出者: Philip GUEST, 討論者: 永山利和)が行われた。国際労働移動関係の国際会議で見慣れた顔が多かったが, 若干の新顔も見られたのは収穫であった。いずれにしても, オブザーバーを含めてこの分野で著名な研究者が一堂に会して討論する機会が設けられたことについて, 組織者の永山教授, MARTIN カリフォルニア大学 (デービス校) 教授に感謝したい。

(小島 宏記)

日本地理学会1996年度春季学術大会

1996年度の日本地理学会春季学術大会は1996年3月28日～3月30日, 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (神奈川県藤沢市) にて開催された。人口研究に関連して以下の5報告があった。

大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析	谷 謙二 (名古屋大・院)
一高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例一	
瀬戸内海は中国・四国間の社会・経済的交流をどの程度減じているか	山下 潤 (九州大) 村山 祐司 (筑波大) 平井 誠 (筑波大・院)
兵庫県南部地震災害による人口移動	水谷 武司 (千葉大)
最近におけるアメリカ華人社会の変容と郊外型華人社会の形成	山下 清海 (秋田大)
戦後パラオへの日本人の移住	田島 康弘 (鹿児島大)

第1報告は大都市圏郊外住民の居住経歴についてのアンケート調査の報告である。第2報告は中国・四国地方の47都市間の人口移動 (1990年国勢調査) OD行列に空間的相互作用モデルを適用することによって, 瀬戸内海がもたらす中国地方と四国地方の都市間の人口移動のバリアは実距離の2.5倍の距離摩擦に相当することを明らか

にした。第3報告は、被災して兵庫県外へ転校した児童・生徒の移動先県別移動数データに重力モデルを適用し、東日本諸県と較べて西日本の県は約5倍の吸引力をもつことを見出した。第4報告は、1960年代後半以降の華人人口の増加、出身国・地域の多様化によって、アメリカの主要都市では従来のダウントウンのチャイナタウンと別に、新たなチャイナタウンが郊外に形成されるようになり、華人社会が変容しつつあることを指摘した。第5報告は、パラオへの戦後の日本人の移住に関するアンケート調査の報告である。

なお、人口問題研究所からは中川聡史がシンポジウム「ドイツ統合に伴う地域構造の変化 —ドイツ、チェコ、ハンガリー—」の座長を分担した。 (中川聡史記)

厚生科学研究家庭・出生問題総合調査研究報告会

平成6年度「家庭・出生問題総合調査研究報告会」が日本総合愛育研究所の主催で、2月17日に開催された。この報告会は、厚生省が少子化を背景として平成3年度より実施している「家庭・出生問題総合調査研究推進事業」の第4年度の研究成果を報告するために開催されたものである。本年度報告会の主要なテーマは、「子ども家庭サービスのあり方と実施体制に関する基礎的研究」、「欧米諸国に関する家庭・出生問題の動向」の2つであった。報告テーマ、報告者は以下のとおりである。

テーマ1 「子ども家庭サービスのあり方と実施体制に関する基礎的研究」

座長 高橋 重宏 (駒沢大学)

1. カナダ (ブリティッシュ・コロンビア州, オンタリオ州, ケベック州) における子どもの権利擁護について 木村真理子 (東海大学)
2. 児童福祉の実施体制に関する研究 柏女 霊峰 (淑徳大学)
3. 子ども家庭サービスにおける公私の連携のあり方に関する研究 網野 武博 (東京経済大学)

テーマ2 「欧米諸国に関する家庭・出生問題の動向」

座長 阿藤 誠 (人口問題研究所)

1. 現代アメリカにおける養育機能の変化について 堀内 真弓 (リサーチ・レジデント)
2. スペインの人口再生産行動と家族変動について 西岡 八郎 (人口問題研究所)
3. The reproductive behavior in Italy ;
—The country where TFR is the lowest in the world Zuanna, G. D.

(イタリア・サビエンツァ大学)

(西岡八郎記)

地球環境プロジェクト 中国人口流動調査出張報告

1996年3月4日(月)～3月19日(火)の16日間、人口問題研究所地球環境プロジェクト研究の一貫として、中国人口流動調査を行った。

上海社会科学院の受入れ・安排によって、①浦東開発など流入人口・出稼ぎ農民でにぎわう上海市、②四川省と並んで人口流出の多い安徽省農村、③さらには日本など海外への人口流出地として知られる福建省福州市の3地域を調査訪問した。

まず上海市にては、

1) 上海社会科学院人口と発展研究所では張開敏・左学金・孫尚敏ら歴代3人の所長に上海人口学会会長の王建民らを中心にプロジェクトが生まれ、人口流動についても精力的な調査研究が蓄積されてきている。馬鞍山という安徽省東部の揚子江沿いには、阜陽とならんで人口流出の激しい所であるが、ここでの典型調査を実施し分析中である。

2) 上海社会科学院社会学研究所(盧漢龍, 丁水木, 呉書松, 李煜)でも、浦東新区流動人口調査課題組をつ

くって、『浦東新区流動人口調査報告』を1995年11月に作成した。これは浦東新区に来ている出稼ぎ者の調査であるが興味深いのは、「上海語が全くわからない」9.5%、「上海語が全くしゃべれない」29.5%など言語上の、不適応が多い点である。

3) 復旦大学人口研究所(彭希哲所長、鄭桂珍)では、上海市流動調査を、1984・86・88年の3回までを中心に行ってきた。上海市の流動人口数は、①84年に75万人、②86年に110万人、③88年に128万人、④93年12月10日調査では、流入が281万人、流出が50万人、計331万人と公表されているが、その調査方法に若干の問題が指摘されている。また今世紀末には、450万人になるだろうことが予測されている。

4) 華東師範大学人口研究所は所長の朱宝樹、著名な桂世勳、王大奔副所長らで、「地球人口と環境国際学術会議」を95年5月に開くなど、環境問題にも熱心である。又学内には「上海市外来人口管理中心」があり、市行政部門のセンターとして1993年に設立していた。

5) 揚浦区四平街道で地域末端の流動人口の管理実態を調査、その変動をみた。生産・生活・生育の「三結合」の導入、人口目標管理責任制の実態、常住人口の自然減に対し、流動人口の出産が増加、ついに戸口が市にない3ヵ月以上流入人口についての出産統計を、95年からとりはじめ、かつ管理をはじめていた。ちなみにこの街道での95年出生数は常住人口が401人、暫住人口が58人であった。

一人っ子政策が徹底化し、自然減社会と化している中で、託児所が敬老院へと改造、一人っ子政策をゆるめるか否かが検討されはじめていた。

6) 安徽省は伝統的農村観念が顕著な地区であり、1983年頃には、出生性比の不均衡、女兒間引き問題でかなり広く知られた所である。かつ揚子江など河川の洪水が歴代あり、貧困人口が多い典型農村である。ために、流出人口が著しい所である。安徽大学人口研究所(陶向龍所長、成鳳舉)らは、出生性比の不均衡が生じる社会学的要因調査を行い、施正崇(省老齡科学研究中心)らも高齢化についての社会学的調査にとりこんでいた。

7) 安徽省計画出産委員会(李勁鳳、張青)も「安徽人口報」を週1回、10万部を1987年より発行開始し、計画出産の宣伝・教育につとめていた。

8) 福建省はよく「華僑800万人、台湾人の80%が福建出身、香港・マカオに80万人」といわれる。歴史的に人口流出の多い華僑送出地であるが、近年は日本への流出——偽装難民や密出国——でも知られている。台湾の総統選が3月23日であり、ちょうどそれにあわせて、大陸のミサイル演習などが、この福州周辺の福清、平潭などで行われ、中台の緊張関係と時が一致した。ちょうどその外国人のみならず中国人さえも立ち入り禁止とかちあってしまい、馬尾経済技術開発区までしか入れなかった。

福州は台湾との関連があるため開発がおくれていたが、ようやく開発がうごきだし、活発化しており、安徽とは全く異なっていた。林則徐や嚴復の生誕地でもあり、歴史的にも意味ある所である。

福建省社会科学院院長・嚴正や曲鴻亮からの説明、そしてなにより省外事弁公室の余道党より、国際人口流動について日本との関係で実務的に苦労して熟知している人物にあえ、詳細な説明をきけたことは、短期間の滞在ではあったが、人口流出要因が理解できた。

近年日本の不況により、他方中国側の雇傭拡大により、出国熱が若干低下したかにみえるが、それには日本政府側の入国管理の強化も大きく影響している。かわって日本への就学からシンガポールへの出稼ぎの増大への変化を上海出入国サービスセンターでのヒアリングでよく理解できた。

また一時問題が多かった、ツアーによる国際結婚は上海市の「涉外婚姻管理暫行弁法」が94年12月28日に発布され、禁止された。秩序ある流動コントロールも「上海市藍印(青色)戸籍管理暫行規定」93年12月23日採択により強化されるなど、いま中国の人口流動問題は、重要な局面にさしかかっている点をつぶさに知ることができ、成果大であった。

(若林敬子記)

ミシガン大学人口研究センターへの出張

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会の平成7年度家庭・出生問題総合調査研究推進事業にかかわる「外国への日本人研究者派遣事業」により、1996年1月28日から3月1日までの34日間、米国ミシガン州のミシガン大学人口研究センター（Population Studies Center, The University of Michigan）に訪問研究者（Visiting Research Scholar）として滞在した。本出張の目的は、出生力の経済理論の現状を調査することにあつたが、わが国の近年の出生力低下が社会的関心を集めていることに鑑み、バツツ=ウォード・モデルに代表される新家政学的なマクロデータの時系列分析に焦点を絞った情報収集を行った。同センター図書室の協力により関連文献の収集を行った他、センター長の David Lam 教授、Albert I. Hermalin 教授、Robert J. Willis 教授から有益な助言を得た。また、2月15日にはコネチカット州のエール大学（Yale University）を訪問し、経済学的出生力研究の第一人者のひとりである T. Paul Schultz 教授から、わが国の既存の出生力分析の問題点について貴重な示唆を得た。なお、本出張の成果を反映した研究ノート「バツツ=ウォード型モデルによる日本の出生力分析」が次号に掲載される予定である。（今井博之記）

ロックフェラー大学ならびに国連人口部等への出張報告

平成8年3月12日より同21日の期間、人口推計ならびに死亡率の人口学的研究に関するワークショップ（コロロンビア大学）への参加、ならびに先端研究情報収集のために米国東海岸地域の研究機関ならびに大学を訪問した。

コロロンビア大学で開催されたワークショップでは、ロックフェラー大学のホリウチ教授による高齢者死亡に関する研究をもとに討論が行われ、生物医学ならびに人口学の分野から活発な議論が行われた。

情報収集に関しては、国連人口部で、現在改訂中の新世界人口推計（本年度内に公表予定）の概要について説明を受けるとともに、死亡研究の専門家であるラリー・ヘリグマン博士らと意見交換を行い、日本の死亡研究にとって多くの示唆を得た。また、ロックフェラー大学では、ホリウチ博士とワークショップで報告された研究を含め、米国の死亡研究について懇談し、資料提供を受けた。また、ペンシルバニア大学では、人口研究センターのサミュエル・プレストン教授ならびに経済学部のアルバート・アンドー教授と「人口高齢化」ならびに「高齢者死亡率」研究に関して懇談し、日本の研究に関して助言と貴重な示唆を受けた。（高橋重郷記）

外国関係機関からの来訪者

（1996年1月2日～1996年4月1日）

- | | |
|-----------------|--|
| 1月22日
～2月24日 | Gianpiero Dalla Zuanna (University of Rome, Italy) |
| 2月9日 | Richard A. Schieber (Center for Disease Control, USA) |
| 2月23～26日 | 金益基 (Dongguk University, Republic of Korea) |
| 2月26日 | Basem Abu Ra'ad (The Jordanian Association for Family Planning and Protection, Jordan) |
| 3月8日 | Alejandro Giusti (INDEC, Argentina) |

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Makoto ATOH

Managing Editor: Takeharu KANEKO

Associate Editors: Hiroshi KOJIMA Moriyuki OE Shigesato TAKAHASHI
Noriko SHIRAIISHI Emiko OIKAWA

CONTENTS

Articles

- Major Findings from the Second Public Opinion Survey on Population Issues
in Japan, 1995Takeharu KANEKO, Hisashi INABA, Noriko SHIRAIISHI,
and Satoshi NAKAGAWA... 1~40
- Changing Distribution of University Graduates in Japan
— from a Cohort-by-cohort Perspective —.....Satoshi NAKAGAWA... 41~59

Research Material

- Reproductive Rights and Reproductive Health : The First Round Follow-up of
the Program of Action of the Cairo Conference of the Twenty-Ninth Session
of the Commission of Population and Development
.....Makoto ATOH and Satoshi NAKAGAWA... 60~73

Book Reviews

- Kerstin Lindahl-Kiessling and Hans Landberg (eds.),
Population, Economic Development, and the Environment (S. SUZUKI) 74
- Li Yiming, *Social Welfare Model in China : Study on Social Security System
for Elderly* (T. SASAI) 75

- Miscellaneous News 76~84